

2019 関東管内交通量推計検討業務

報 告 書

令和 2 年 4 月

パシフィックコンサルタンツ株式会社

＜2019 関東管内交通量推計検討業務 報告書目次＞

第 1 章	業務概要.....	1- 1
1- 1	業務目的.....	1- 1
1- 2	業務内容.....	1- 1
1- 3	工期.....	1- 1
1- 4	検討対象範囲.....	1- 1
1- 5	実施方針.....	1- 2
第 2 章	将来ネットワークの作成.....	2- 1
2- 1	将来ネットワークの作成方法.....	2- 1
2- 1- 1	将来ネットワークの作成手順.....	2- 1
2- 1- 2	将来道路の条件.....	2- 2
2- 2	関東管内将来道路ネットワークの作成.....	2- 3
2- 2- 1	ネットワークデータの構成.....	2- 3
2- 2- 2	有料道路料金設定.....	2- 4
第 3 章	大規模開発計画の整理.....	3- 1
3- 1	対象とする大規模開発計画.....	3- 1
3- 2	市街地開発計画.....	3- 2
3- 2- 1	市街地開発計画の整理手順.....	3- 2
3- 2- 2	市街地開発計画の整理.....	3- 4
3- 2- 3	開発計画と B ゾーン対応.....	3- 14
3- 3	空港計画.....	3- 49
3- 3- 1	対象空港と計画.....	3- 49
3- 4	港湾計画.....	3- 50
3- 4- 1	対象港湾.....	3- 50
3- 4- 2	港湾計画.....	3- 51
3- 5	埋立計画.....	3- 52

第 4 章	関東管内将来交通量推計	4-1
4-1	現況交通量推計	4-1
4-1-1	交通量配分手法	4-1
4-1-2	交通量配分データの作成	4-11
4-1-3	現況交通量推計ケース	4-12
4-1-4	高速道路の経路分担	4-13
4-1-1	シームレスモデルの改善	4-22
4-1-1	シームレスモデルの H22 現況再現	4-24
4-2	将来交通量推計	4-25
4-2-1	推計条件	4-25
4-2-1	交通量推計ケース	4-25
4-2-1	交通量推計結果高速道路交通量の比較	4-26
第 5 章	関係機関配布用資料作成	5-1
5-1	HB1 事業化区間等の情報収集・整理	5-1
5-1-1	作業の概要	5-1
5-1-2	配布資料	5-2
5-1-3	将来道路ネットワークの確認	5-3
5-1-4	大規模開発計画の確認	5-9
5-2	R2 事業化区間等の情報収集資料作成	5-11
5-2-1	作業の概要	5-11
5-2-2	配布資料	5-12
5-2-3	将来道路ネットワークの確認	5-13
5-2-4	大規模開発計画の確認	5-19
5-3	技術検討会資料の作成	5-22
5-3-1	検討の背景	5-22
5-3-2	技術検討会について	5-23

第 6 章	交通データの集計・整理・解析	6-1
6-1	交通量常時観測データの整理	6-1
6-1-1	トラカンレポート	6-2
6-1-2	観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表	6-3
6-2	令和 2 年度全国道路・街路交通情勢調査に向けた調査区間候補抽出	6-6
6-2-1	作業の概要	6-6
6-2-2	調査分類別の集計表	6-9
6-3	交通調査基本区間の更新	6-10
6-3-1	更新作業の概要	6-10
6-3-2	更新伝票・修正伝票の作成	6-14
6-4	令和 2 年度 B ゾーン設定作業	6-16
6-4-1	令和 2 年度 B ゾーン作成手順	6-16
6-4-2	各自治体への確認資料	6-20

第 1 章	業務概要.....	1- 1
1- 1	業務目的.....	1- 1
1- 2	業務内容.....	1- 1
1- 3	工期.....	1- 1
1- 4	検討対象範囲.....	1- 1
1- 5	実施方針.....	1- 2

第1章 業務概要

1-1 業務目的

本業務は、関東地方整備局管内（以下、関東地整管内という。）における道路の将来交通量を推計、分析し、今後の道路事業の基礎資料を作成するものである。

1-2 業務内容

- ① 計画準備
- ② 将来道路ネットワークの作成
- ③ 大規模開発計画の整理
- ④ 関東管内将来交通量推計
- ⑤ 関係機関配布用資料作成
- ⑥ 交通データの集計・整理・解析
- ⑦ 報告書作成

1-3 工期

平成 31 年 4 月 26 日～令和 2 年 4 月 17 日

1-4 検討対象範囲

検討対象範囲は、関東地方整備局管内全域とする。

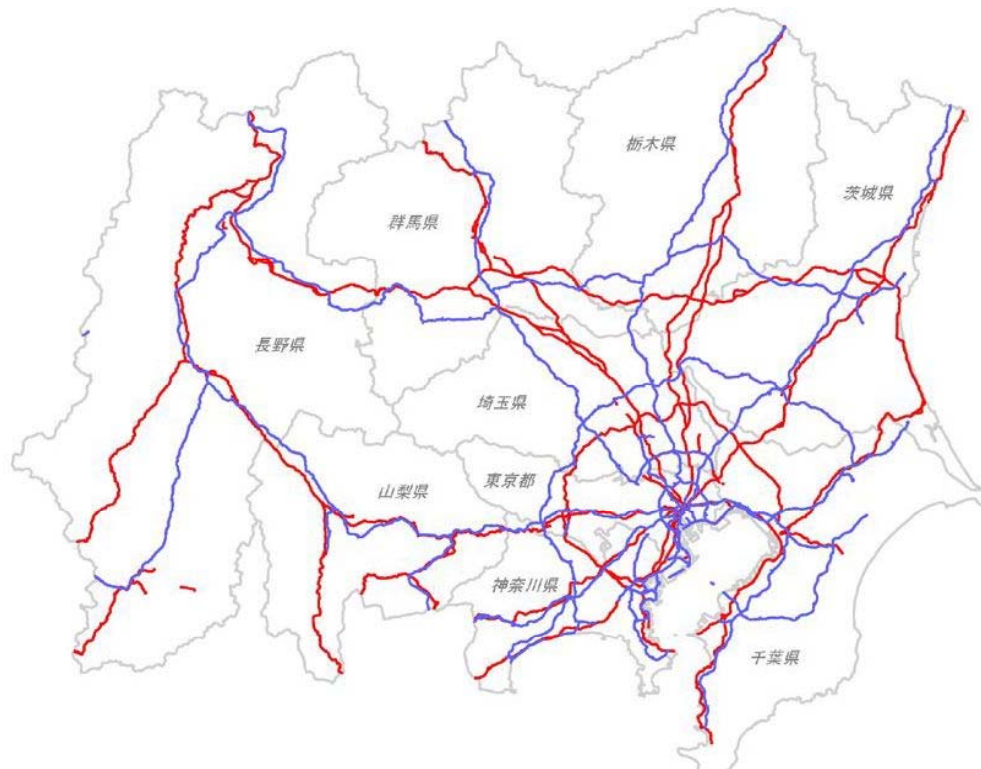


図 1 検討対象範囲

1-5 実施方針

下記フローに従って業務を実施する。

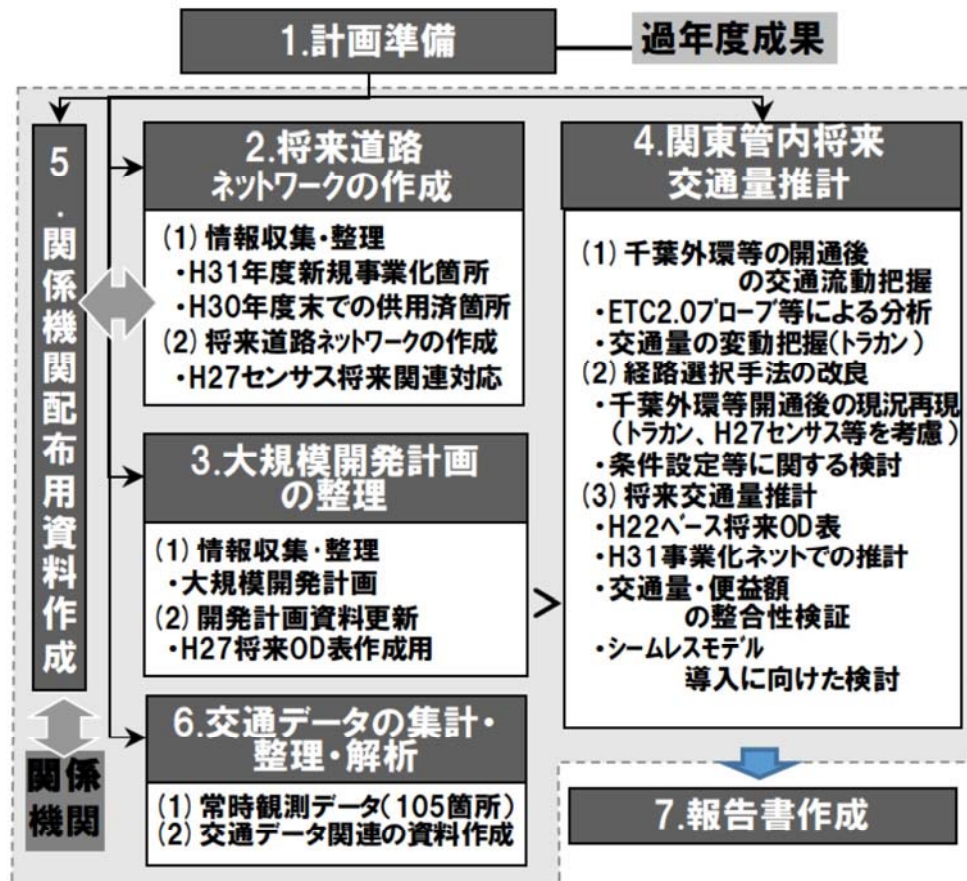


図 2 業務実施フロー

1) 計画準備

業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。

2) 将来道路ネットワークの作成

現時点（**IB1**年4月）における供用済み箇所、道路整備計画（**IB1**年4月時点で事業化済み区間）等を整理し、関東地整管内の将来道路ネットワークを作成する。

なお、リンク設定については、平成27年度交通調査結果と整合がとれるようにする。

3) 大規模開発計画の整理

関係機関から収集した資料に基づき、関東地整管内における大規模開発計画（空港・港湾・埋立地等）について、更新を行う。

4) 関東管内将来交通量推計

上記検討結果等を踏まえ、関東地整管内全域の道路ネットワークを対象として交通量推計を実施する。推計にあたっては、現況再現、将来配分ともに行うこととする。

5) 関係機関配布用資料作成

情報収集・整理及び検討に必要な関係機関配布用資料を作成する。関係機関とは、関東地整管内直轄事務所、都県政令市、高速（都市高速も含む）会社とする。

6) 交通データの集計・整理・解析

関東地方整備局管内（1都8県）に設置された直轄国道の交通量常時観測データについて、集計・整理を行う。また、交通データに関連する資料作成を行う。

7) 報告書作成

上記をとりまとめて報告書を作成する。

第 2 章	将来ネットワークの作成.....	2- 1
2-1	将来ネットワークの作成方法.....	2- 1
2-1-1	将来ネットワークの作成手順.....	2- 1
2-1-2	将来道路の条件.....	2- 2
2-2	関東管内将来道路ネットワークの作成.....	2- 3
2-2-1	ネットワークデータの構成.....	2- 3
2-2-2	有料道路料金設定.....	2- 4

第2章 将来ネットワークの作成

現時点における供用済み箇所および道路整備計画等を直轄事務所、都・県・政令市より収集・整理し、関東地整管内1都8県における道路整備事業計画に対し、事業化路線の抽出等を行い、交通量推計を行うための将来道路ネットワークを作成した。

2-1 将来ネットワークの作成方法

2-1-1 将来ネットワークの作成手順

本作業の手順は以下のとおりである。

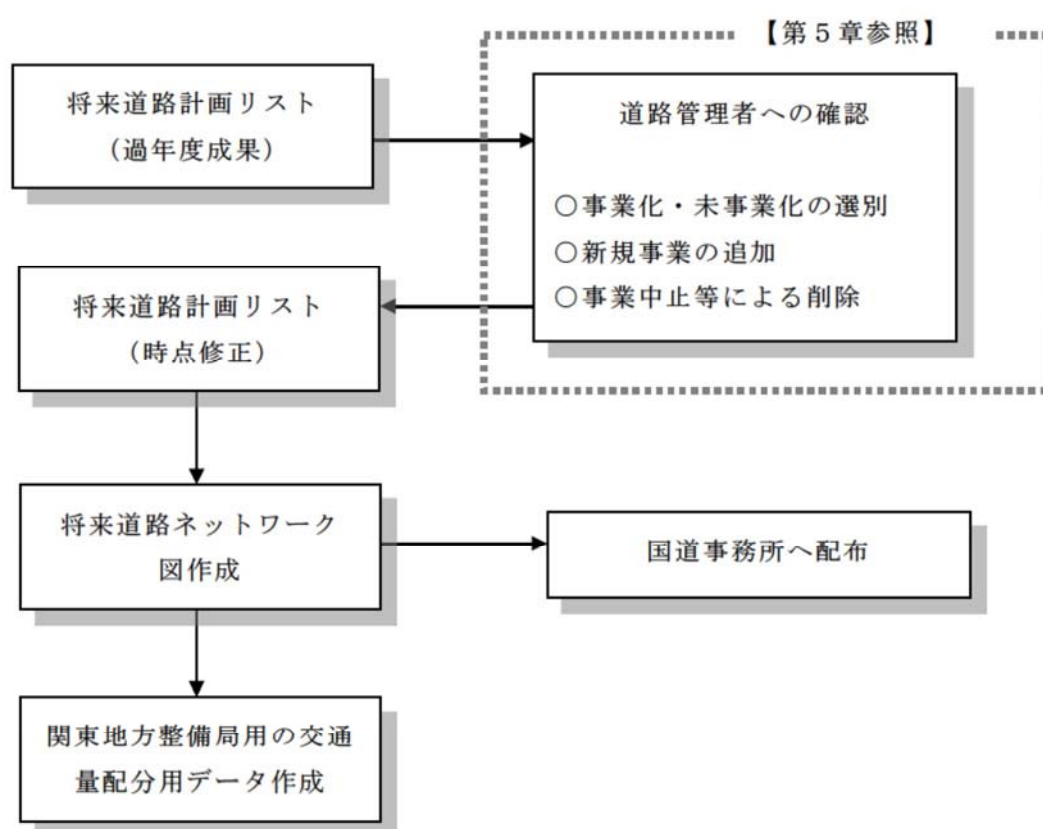


図 2-1 将来道路ネットワーク作成までの全体手順

2-1-2 将来道路の条件

各道路管理者が計画する道路整備事業（新設・改良）について、現在事業化済みの将来道路を対象とする。

表 2-1 対象となる将来道路

区分	道路種別
高規格幹線道路	高速自動車国道
	一般国道の自動車専用道路
	高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路
	新直轄方式による一般国道の自動車専用道路
地域高規格道路	都市高速道路
	地域高規格に指定される道路
一般道路	一般国道（直轄・補助）
	主要地方道
	一般都道府県道
	市区町村道、農道等

2-2 関東管内将来道路ネットワークの作成

各道路管理者において時点更新された将来道路計画リストを収集・整理（第5章参照）し、これに基づく将来道路ネットワークを作成した。

2-2-1 将来道路ネットワーク

昨年度作成した将来道路ネットワークを基に、R 1（H 31）年度新規事業化路線等を追加・修正し、将来道路ネットワークを作成した。

2-2-2 有料道路料金設定

1) 有料道路の償還完了予定

平成 42 年までに有料道路の償還完了予定となる道路は以下のとおりである。

表 2-2 有料道路の償還完了年次（H42 までに完了）

一連 番号	路線名	道路管理者	延長 (km)	現行料金 (消費税込) 均一(円)	償還完了 年次	備 考
1	日立有料道路	茨城県道路公社	1.6	100	R5(H35)	
2	常陸那珂有料道路	茨城県道路公社	2.9	100	R11(H41)	
3	下総利根大橋有料道路	茨城県道路公社	3.1	210	R2(H32)	
4	水海道有料道路	茨城県道路公社	2.7	210	R9(H39)	
5	第二栄橋有料道路 [若草大橋有料道路]	茨城県道路公社	1.7	210	R11(H48)	
6	日塩有料道路 [日塩もみじライン・龍王峡ライン]	栃木県道路公社	30.3	760	R2(H32)	2区間対象
7	鬼怒川有料道路 [鬼怒川シルクウェイ]	栃木県道路公社	1.7	260	R4(H34)	
8	宇都宮鹿沼道路 [さつきロード]	栃木県道路公社	1.6	160	R8(H38)	
9	日光宇都宮道路	栃木県道路公社	30.7	460	R14(H46)	
10	狭山環状有料道路	埼玉県道路公社	1.8	150	R3(H33)	
11	新見沼大橋有料道路	埼玉県道路公社	1.4	150	R8(H38)	
12	皆野寄居有料道路	埼玉県道路公社	6.0	420	R13(H43)	
13	三郷流山橋有料道路	埼玉県道路公社	2.0	150	R35	R4供用予定
14	流山有料道路	千葉県道路公社	0.5	100	H27	無料開放
15	東総有料道路	千葉県道路公社	11.4	210	H30	無料開放
16	銚子新大橋有料道路 [利根かもめ大橋有料道路]	千葉県道路公社	1.7	210	R12(H42)	
17	千葉外房有料道路(茂原区間)	千葉県道路公社	7.2	310	R5(H35)	無料区間7.1kmは含まず
18	房総スカイライン有料道路	千葉県道路公社	10.0	300	R1(H31)	
19	鴨川有料道路	千葉県道路公社	5.1	210	R1(H31)	
20	東金九十九里有料道路	千葉県道路公社	10.0	210	R10(H40)	
21	銚子連絡道路	千葉県道路公社	5.9	210	R27(H58)	
22	八王子バイパス	NEXCO中日本	4.5	260	H27	無料開放
23	本町山中有料道路	神奈川県道路公社	2.6	210	R4(H34)	
24	三浦縦貫道路	神奈川県道路公社	4.7	310	R12(H42)	
25	真鶴道路(新道)	神奈川県道路公社	4.5	200	R10(H40)	
26	雁坂トンネル有料道路	山梨県道路公社	6.8	730	R10(H40)	
27	富士山有料道路 [富士スバルライン]	山梨県道路公社	24.1	1,030	R7(H37)	料金は片道料金
28	白馬長野有料道路	長野県道路公社	2.0	210	H37	
29	新長野大橋有料道路 [五輪大橋有料道路]	長野県道路公社	1.4	150	H38	
30	志賀中野有料道路	長野県道路公社	2.6	310	H37	
31	三才山トンネル有料道路 [三才山トンネル、松本トンネル]	長野県道路公社	15.2	820	H33	2区間対象
32	新和田トンネル有料道路	長野県道路公社	14.8	620	H37	
33	平井寺トンネル有料道路	長野県道路公社	1.8	210	H30	無料開放

(資料:関東地整道路部路政課)

2) 有料道路料金設定

(1) H22 現況ネットワークにおける有料道路料金

H22 現況ネットワークにおける有料道路の料金を次頁のとおり設定した。

表 2-3 有料道路料金【H22 現況】(1 / 3)

料金 コード 番号	道路名称	普通車(小型車)料金 ※消費税適用済み		料金 係数 適用	転換 対象 路線	区間・サービス方向 料金概要説明 等	管理者 等	料金説明
		現況(H22) (消費税5%)						H22現況
		均一	対距離					
1	国土幹線自動車国道	0.00	25.83	対象	○	対距離料金制区間(普通区間)	NEXCO東日本	24.60円/km*1.05(税)=25.83円/km
2		0.00	31.00	対象	○	関越: 群馬-東松山、東北: 川口-加須 常磐: 三郷-谷田部、東関東: 鴻巣市川-成 田(成田空港)		24.60円/km*2割増*1.05(税)=31.00円/km
3		0.00	41.33	対象	○	対距離料金制区間(特別区間) (H26.4.1料 金変更(普通区間料金))		39.36円/km*1.05(税)=41.33円/km
4		78.75	0.00	対象	○	ターミナル・チャージ(1/2)		1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)
5		0.00	0.00	対象	○	H22無料化社会実験時: 無料		無料
6		78.75	0.00	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時: ターミナル・チャージ 設定(1/2)	1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)	
7		0.00	0.10	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時: 無料	無料(対距離0.1円/km)	
8		0.00	25.83	対象	○	対距離料金制区間(普通区間)	NEXCO中日本	24.60円/km*1.05(税)=25.83円/km
10		0.00	31.00	対象	○	東名 東京-厚木		24.60円/km*2割増*1.05(税)=31.00円/km
11		0.00	41.33	対象	○	恵那山トンネル・飛騨トンネル		39.36円/km*1.05(税)=41.33円/km
12		78.75	0.00	対象	○	ターミナル・チャージ(1/2)		1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)
13		0.00	0.00	対象	○	ターミナル・チャージ(1/2) H22無料化社会実験時: 無料		無料
14		78.75	0.00	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時: ターミナル・チャージ 設定(1/2)	1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)	
15		0.00	0.10	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時: 無料	無料(対距離0.1円/km)	
17		東京外環自動車道	250.00	0.00	対象	○	大泉JCT～三郷南	NEXCO東日本
19	中央自動車道	300.00	0.00	対象	○	高井戸-八王子IC間	NEXCO中日本	600円均一(1/2)
21	首都高速	350.00	0.00	-	○	東京線	NEX	700円均一(1/2)
22		250.00	0.00	-	○	神奈川線		500円均一(1/2)
23		200.00	0.00	-	○	埼玉線		400円均一(1/2)
24		300.00	0.00	-	○	特定料金区間		300円
26	圏央道	0.00	42.00	対象	○	海老名北～あきる野 茅ヶ崎JCT～海老名南JCT	NEXCO中日本	40.00円/km*1.05(税)=42.00円/km、TCなし
27		0.00	42.00	対象	○	あきる野～久喜白岡JCT 並利谷JCT～戸塚、栗ICJCT～藤沢		40.00円/km*1.05(税)=42.00円/km、TCなし
28		0.00	35.70	対象	○	久喜白岡JCT～常総	NEXCO東日本	34.00円/km*1.05(税)=35.70円/km、TCなし
29		0.00	35.70	対象	○	常総～松尾横芝		34.00円/km*1.05(税)=35.70円/km、TCなし
30		300.00	0.00	対象	○	千葉東金道路Ⅱ期(松尾横芝～山武成 東)		区間300円
31		300.00	0.00	対象	○	千葉東金道路Ⅱ期(山武成東～東金)		区間300円
32		0.00	35.70	対象	○	東金～木更津JCT		34.00円/km*1.05(税)=35.70円/km、TCなし
34	京葉道路	100.00	0.00	-	○	IC料金所	NEXCO東日本	100円
35		100.00	0.00	-	○	千葉西IC本線部、貝塚-千葉東JCT間		100円
36		100.00	0.00	-	○	宮野木JCT、千葉東JCT本線部		100円
37		200.00	0.00	-	○	船橋料金所		200円
39		千葉東金道路	100.00	0.00	対象	○		千葉東JCT～東金JCT
41	横浜横須賀道路	0.00	42.78	対象	○	全区間(金沢支線含む)	NEXCO東日本	40.74円/km*1.05(税)=42.78円/km、TCなし
43	第三京浜	50.00	0.00	-	○	玉川・川崎・川崎-野川・野川-都筑・都 筑-港北の各本線部	NEXCO東日本	50円
44		100.00	0.00	-	○	港北-羽沢の本線部		100円
46	横浜新道	100.00	0.00	-	○	各IC部	NEXCO東日本	200円均一料金(1/2)
48	新湘南BP	-	-	対象	○	藤沢～茅ヶ崎中央(圏央道)	NEXCO中日本	H22料金割引社会実験 転換対象区間 ランプ・IC部無料・本線部 別コード
104	東京湾アクアライン	800.00	0.00	将来 のみ	○		NEXCO東日本	区間800円(ETCアクアライン割引料金)
105	東京湾アクアライン連絡道	150.00	0.00	対象	○	木更津金田～袖ヶ浦		区間150円
106	東京湾アクアライン連絡道	150.00	0.00	対象	○	袖ヶ浦～木更津JCT		区間150円
108	東水戸道路	-	-	対象	○	ひたちなか～水戸大洗	NEXCO東日本	H22料金割引社会実験 転換対象区間 ランプ・IC部無料・本線部 別コード
110	富津館山道路	100.00	0.00	対象	○	富津金谷IC本線部		100円
111		150.00	0.00	対象	○	富津金谷IC、館南保田IC 北側方向 サービス		150円
112		250.00	0.00	対象	○	館南保田IC本線部		250円
113		300.00	0.00	対象	○	富浦-館南富山間		300円
114		100.00	0.00	対象	○	館南保田IC 南側方向サービス		100円
116	小田原厚木道路	350.00	0.00	対象	○	厚木区間		区間350円
117		350.00	0.00	対象	○	小田原区間		区間350円
118	西湘BP	-	-	対象	○	橋料金所	NEXCO東日本	H22料金割引社会実験 転換対象区間 ランプ・IC部無料・本線部 別コード
121	東富士五湖道路	-	-	対象	○	富士吉田～山中湖		H22料金割引社会実験区間
123	安房峠道路	-	-	対象	○	-		H22料金割引社会実験 転換対象区間 ランプ・IC部無料・本線部 別コード
124	八王子バイパス	0.00	0.00	-	-	-		無料
125	箱根新道	0.00	0.00	-	-	-	NEXCO	無料
127	社会実験時 無料設定区間 (転換対象区間)	0.00	0.10	-	○	高速本線部		無料(対距離0.1円/km)
128	0.00	0.00	-	○	ターミナル・チャージ1/2	無料		
130	新直轄 等	0.00	0.10	-	○	本線部	NEXCO東日本	無料(対距離0.1円/km)
131		0.00	0.10	-	○	本線部	NEXCO中日本	無料(対距離0.1円/km)
138	日立有料道路	100.00	0.00	-	-	-	茨城県道路公社	区間100円
137	常陸那珂有料道路	100.00	0.00	-	-	-		区間100円
139	下総利根大橋有料道路	200.00	0.00	-	-	-		区間200円
139	水海道有料道路	200.00	0.00	-	-	-		区間200円
140	若草大橋有料道路	200.00	0.00	-	-	-		区間200円

表 2-4 有料道路料金【H22 現況】(2/3)

料金 コード 番号	道路名称	普通車(小型車)料金 ※消費税適用済み		料金 係数 適用	転換 対象 路線	区間・サー・ビス方向 料金概要説明 等	管理者 等	料金説明	
		将来(H42) (消費税8%)						H42料率	
		均一	対距離						
142	日塩もみじライン	-	-	-	-		栃木県道路公社	無料開放	
143	日塩館王峡ライン	-	-	-	-			無料開放	
144	泉怒川有料道路	-	-	-	-			無料開放	
145	宇都宮直沼道路	-	-	-	-			無料開放	
146	日光宇都宮道路	-	-	-	-	日光IC本線部		50円	
147		-	-	-	-	清滝-日光・土沢-大沢・日光IC東方向サービス		110円	
148		-	-	-	-	大沢-宇都宮・大沢IC本線部、東方向サービス		110円	
149		-	-	-	-	大沢IC西方向サービス		110円	
151	万座ハイウェイ	1,050.00	0.00	-	-	万座温泉～三原	民営(群馬県)	区間370円	
152	鬼押ハイウェイ	370.00	0.00	-	-	三原～鬼押出し		区間270円	
153		270.00	0.00	-	-	鬼押出し～峰の茶屋			
155	狭山環状有料道路	-	-	-	-		埼玉県道路公社	無料開放	
156	新見沼大橋有料道路	-	-	-	-			無料開放	
157	皆野寄居有料道路	420.00	0.00	-	-			区間420円	
159	流山有料道路	-	-	-	-		千葉県道路公社	無料開放	
160	東総有料道路	-	-	-	-			無料開放	
161	熊子新大橋有料道路 (利根かもめ大橋有料道路)	-	-	-	-			無料開放	
162	千葉外房有料道路	-	-	-	-	茂原区間		無料開放	
163	房総スカイライン有料道路	-	-	-	-			無料開放	
164	隅川有料道路	-	-	-	-			無料開放	
165	東金九十九里有料道路	-	-	-	-			無料開放	
166	九十九里有料道路	210.00	0.00	-	-			420円均一料金(1/2)	
167	鯉子連海道路	210.00	0.00	-	-	松原横芝～横芝光		区間210円	
168	堀山登山自動車道	1,000.00	0.00	-	-			区間1000円	
170	本町山中有料道路	-	-	-	-		神奈川県道路公社	無料開放	
171	三浦経貫道路	-	-	-	-			無料開放	
172	真鶴道路(新道)	-	-	-	-			無料開放	
173	恩賜新道	100.00	0.00	-	-			区間100円	
174	城ヶ島大橋	100.00	0.00	-	-		神奈川県	区間100円	
175	箱根ターンバイク	720.00	0.00	-	-	大観山線		区間720円	
176	湯河原パークウェイ	150.00	0.00	-	-	十四峠	民営(神奈川県)	区間150円	
177		490.00	0.00	-	-			区間490円	
178	戸ノ瀧スカイライン	620.00	0.00	-	-	一般区間:箱根峠～湖尻峠		区間620円	
179		100.00	0.00	-	-	特別区間:湖尻～湖尻峠	区間100円		
181	雁坂トンネル有料道路	-	-	-	-		山梨県道路公社	無料開放	
182	富士スバルライン	-	-	-	-	往復料金	民営(山梨県)	無料開放	
184	白馬長野有料道路	-	-	-	-		長野県道路公社	無料開放	
185	新長野大橋有料道路 (五輪大橋有料道路)	-	-	-	-	料金社会実験実施区間		無料開放	
186	志賀中野有料道路	-	-	-	-	料金社会実験実施区間		無料開放	
187	松本トンネル有料道路	-	-	-	-	料金社会実験実施区間		無料開放	
188	三才山トンネル有料道路	-	-	-	-			無料開放	
189	新和田トンネル有料道路	-	-	-	-			無料開放	
190	平井寺トンネル有料道路	-	-	-	-			無料開放	
191	白糸ハイランドウェイ	300.00	0.00	-	-	峰の茶屋～小瀬温泉	民営(長野県)	区間300円	
192		100.00	0.00	-	-	小瀬温泉～三笠		区間100円	
200	仙台東部道路	0.00	33.86	対象	○		NEXCO東日本	33.86円/km(税込)、TCなし	
201	仙台北部道路	0.00	34.97	対象	○			34.97円/km(税込)、TCなし	
202	三陸自動車道	0.00	33.94	対象	○	利府JCT～鳴瀬奥松島		33.94円/km(税込)、TCなし	
203	山形自動車道	210.00	0.00	対象	○	湯殿山～庄内あさひ		区間210円	
204		360.00	0.00	対象	○	庄内あさひ～鶴岡		区間360円	
205		50.00	0.00	対象	○	鶴岡～鶴岡JCT		区間50円	
206		210.00	0.00	対象	○	鶴岡JCT～庄内空港		区間210円	
207		210.00	0.00	対象	○	庄内空港～酒田		区間210円	
208		260.00	0.00	対象	○	酒田～酒田みなと		区間260円	
209	青森自動車道	0.00	26.57	対象	○	青森東～青森JCT	H22料金割引社会実験区間	24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
210	八戸自動車道	0.00	26.57	対象	○	下田百石・八戸～安代JCT	H22料金割引社会実験区間	24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
211	秋田自動車道	460.00	0.00	対象	○	琴丘能代道路(八竜～琴丘森岳)	H22料金割引社会実験区間	区間460円	
212		0.00	26.57	対象	○	琴丘森岳～昭和男鹿半島		24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
213		360.00	0.00	対象	○	秋田外環状道(昭和男鹿半島～秋田北)		区間360円	
214		0.00	26.57	対象	○	秋田北～秋田中央		24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
215	日本海 東北自動車道	0.00	26.57	対象	○	河辺JCT～岩城	H22料金割引社会実験区間	24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
216		0.00	26.57	対象	○	荒川船内～新潟中央JCT		24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
217	東北中央 自動車道	310.00	0.00	対象	○	米沢南陽道路(米沢北～南陽高島)	H22料金割引社会実験区間	区間310円	
218		260.00	0.00	対象	○	湯沢横手道路(湯沢～十文字)		区間260円	
219		210.00	0.00	対象	○	湯沢横手道路(十文字～横手JCT)		区間210円	
220		0.00	26.57	対象	○	東根～山形上山		24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
221	釜石自動車道	0.00	26.57	対象	○	東和～花巻JCT	H22料金割引社会実験区間	24.60円/km+1.08(税)=26.57円/km	
222	仙台南部道路	0.00	36.72	対象	○	仙台南～若林JCT		34.00円/km+1.08(税)=36.72円/km、TCなし	
224	あぶくま高原道路	310.00	0.00	-	-	矢吹中央IC～玉川IC	福島県道路公社	区間310円	
226	名古屋第二環状	305.00	0.00	対象	○	名古屋南JCT～名古屋西JCT	NEXCO中日本	610円(1/2)※最大料金(上限)	
227	東海環状自動車道	0.00	36.72	対象	○			34.00円/km+1.08(税)=36.72円/km、TCなし	
228	伊勢湾岸道	260.00	0.00	対象	○	東海～名港潮見		区間260円	
229		360.00	0.00	対象	○	名港潮見～名港中央		区間360円	
230		310.00	0.00	対象	○	名港中央～飛鳥		区間310円	
231	西富士道路	-	-	-	-			無料開放	
						H22料金割引社会実験区間			

表 2-5 有料道路料金【H22 現況】(3 / 3)

料金 コード 番号	道路名称	普通車(小型車)料金 ※消費税適用済み		料金 係数 適用	転換 対象 路線	区間・サービス方向 料金概要説明 等	管理者 等	料金説明
		現況(H22) (消費税5%)						H22現況
		均一	対距離					
233	伊豆中央道	200.00	0.00	-	-		静岡県道路公社	区間200円
234	修善寺道路	200.00	0.00	-	-	全線		区間200円
235	修善寺道路	100.00	0.00	-	-	修善寺～熊坂		区間100円
236	箱根スカイライン	350.00	0.00	-	-			区間350円
237	伊豆スカイライン	150.00	0.00	-	-	熱海峠～玄岳		区間150円
238		100.00	0.00	-	-	玄岳～蘆山峠		区間100円
239		100.00	0.00	-	-	蘆山峠～山伏峠		区間100円
240		100.00	0.00	-	-	山伏峠～亀石峠		区間100円
241		300.00	0.00	-	-	亀石峠～冷川		区間300円
242		210.00	0.00	-	-	冷川～天城高原		区間210円
243		熱海ビーチライン	250.00	0.00	-	-		
245	能越自動車道	200.00	0.00	-	○	小矢部東TB	富山県道路公社	区間200円
246		200.00	0.00	-	○	福岡TB		区間200円
249	国土幹線自動車国道	0.00	25.83	対象	○	対距離料金制区間(普通区間)	NEXCO西日本 高速国道	24.60円/km*1.05(税)=25.83円/km
250		0.00	31.00	対象	○	対距離料金制区間(大都市近郊区間)		24.60円/km*2割増+1.05(税)=31.00円/km
251		78.75	0.00	対象	○	ターミナル・チャージ(1/2)		1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)
252		0.00	0.00	対象	○	ターミナル・チャージ(1/2) H22無料化社会実験時:無料		無料
253		78.75	0.00	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時:ターミナル・チャージ 設定(1/2)		1台1回の通行で150円*1.05(税)=157.5円(1/2)
254		0.00	0.10	対象	○	対距離料金制区間(普通区間) H22無料化社会実験時:無料		無料(対距離0.1円/km)
256	近畿自動車道	250.00	0.00	対象	○	松原～吹田	NEXCO西日本	500円均一(1/2)
257	阪和自動車道	250.00	0.00	対象	○	松原～岸和田和泉		500円均一(1/2)
258	西名阪自動車道	200.00	0.00	対象	○	天理～香芝		400円均一(1/2)
259		200.00	0.00	対象	○	香芝～松原JCT		400円均一(1/2)
261	A'、B等 高速本線部	0.00	0.10	-	○	関東地盤域外路線に適用	NEXCO東日本他	無料区間
262		0.00	0.10	-	○		NEXCO中日本他	
263		0.00	0.10	-	○		NEXCO西日本他	

※料金係数は適用していない料金のため、管理者等の項目を参照し別途適用のこと

※転換対象路線で無料の場合、対距離料金制、均一・区間料金制にかかわらず本線部に0.1円/kmの対距離料金を適用(ターミナルチャージは無料)

※ターミナルチャージは転換率計算の際に算定する車種別料金算出において車種間料金比率を適用しない

第 3 章	大規模開発計画の整理.....	3- 1
3- 1	対象とする大規模開発計画.....	3- 1
3- 2	市街地開発計画.....	3- 2
3- 2- 1	市街地開発計画の整理手順.....	3- 2
3- 2- 2	市街地開発計画の整理.....	3- 4
3- 2- 3	開発計画と B ゾーン対応.....	3- 14
3- 3	空港計画.....	3- 49
3- 3- 1	対象空港と計画.....	3- 49
3- 4	港湾計画.....	3- 50
3- 4- 1	対象港湾.....	3- 50
3- 4- 2	港湾計画.....	3- 51
3- 5	埋立計画.....	3- 52

第3章 大規模開発計画の整理

第5章で実施した関係機関への調査（大規模開発計画等の確認）結果をもとに、関東地整管内における大規模開発計画（空港・港湾・埋立地等）について、H27 道路交通調査をベースとした整理・更新を行った。

3-1 対象とする大規模開発計画

H27 道路交通調査の将来交通需要推計に用いる OD 表の作成を行う際に、開発による将来交通需要の増加を検討するための基礎資料とするため、下表に示す開発計画を対象とした。

表 3-1 対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	- 地方公共団体が定める長期計画 - 都市計画法に基づく都市高速鉄道 - 鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	- 地方公共団体が定める長期計画 - 港湾法に基づく港湾計画 - 公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	- 都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 - 都市計画法に基づく開発行為の許可申請 - 大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	- 都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 - 都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	- 都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの - 都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

3-2 市街地開発計画

大規模開発計画のうち空港・港湾・埋立を除く市街地開発計画（商業系、工業系、住居系、業務系、鉄道、その他）について整理した。

3-2-1 市街地開発計画の整理手順

市街地開発計画を事業完了 H26 以前と H27 以降に分け、下図に示す手順にしたがって整理した。

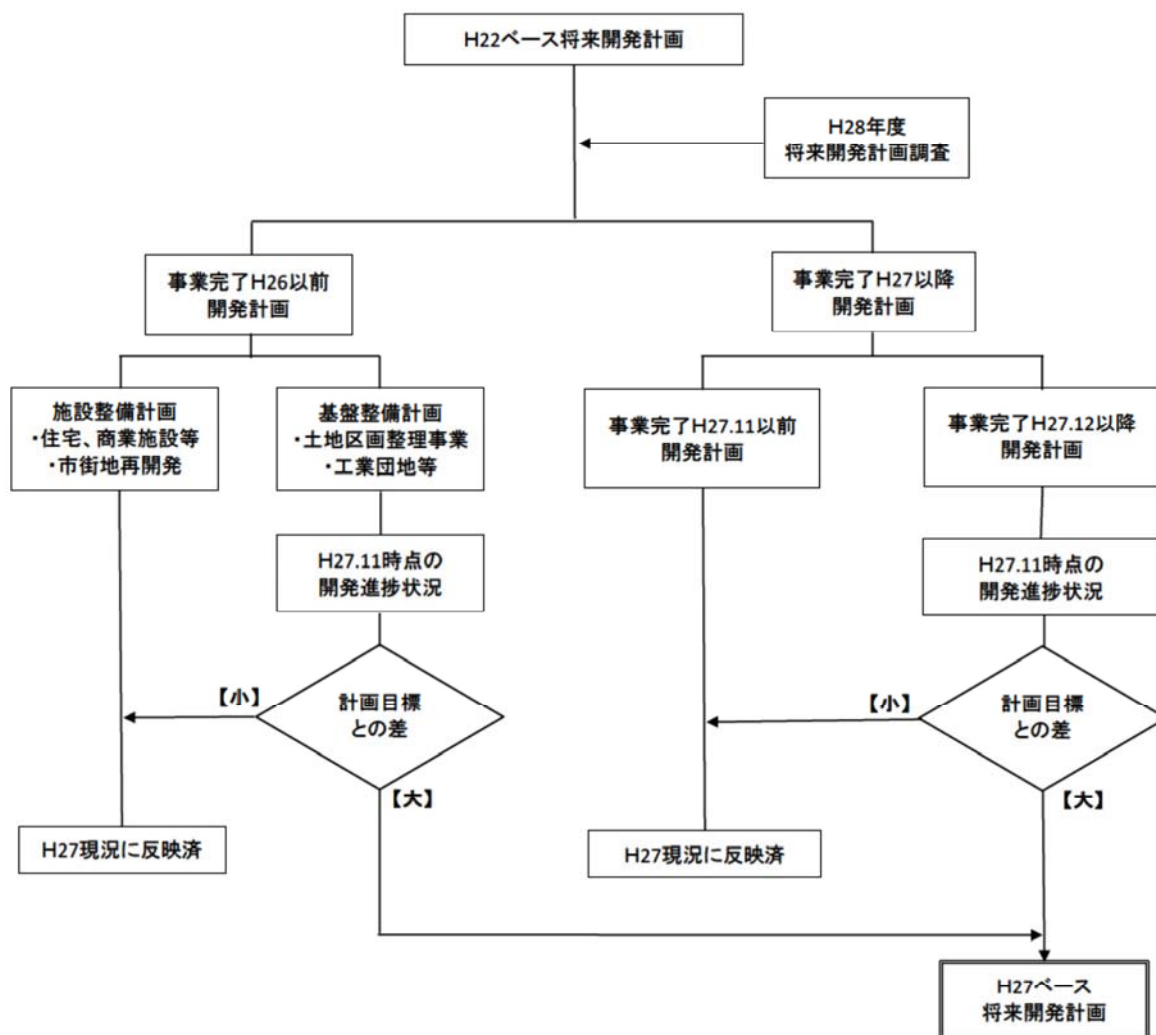


図 3-1 3-1-1 市街地開発計画の整理手順

1) 事業工期がH26までの開発計画

(1) 対象外とする開発計画

- ① 個別の施設（住宅・商業・業務・工場等）の場合は、事業が完了し、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。
- ② 市街地再開発事業の場合は、事業が完了し、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。

(2) 対象とする開発計画

- ① 土地区画整理事業、工業団地など基盤施設の開発計画については、事業完了後も立地が考えられるため、以下の内容を確認の上、判断する。
 - ・ H27時点の開発指標（人口、従業者、企業立地稼働状況など）と計画内容

2) 事業工期がH27以降の開発計画

(1) 対象外とする開発計画

- ① H27.11までに開業・完了した個別の施設の場合は、H27現況に反映されているものとして、対象外とする。
- ② 土地区画整理事業、工業団地など基盤施設の開発計画については、H27.11時点の進捗状況を考慮し、H27.11以降の増加量が小さいものは対象外とする。
 - ・ H27時点の開発指標（人口、従業者、企業立地稼働状況など）と計画内容

(2) 対象とする開発計画

- ① H27.12以降に開業・完了した個別の施設の場合は、H27現況に反映されていないものとして、対象とする。

3) その他

H28年度調査結果で回答があった大規模小売店舗等の開発計画のうち、商業系の採択基準（延べ床面積 3000 m²以上）以下のものについては、対象外とする。

【大規模小売店舗の店舗面積と延べ床面積の関係】

- ① 店舗面積(A)と延べ床面積(D)の関係
 - A: 専ら特定用途に供される部分（例：事務所、店舗の専用部分）
 - B: Aに附属する部分（いわゆる共用部分）（例：廊下、階段、洗面所）
 - C: Aに附属する部分（例：百貨店内の倉庫、事務所附属の駐車場）
 - $D = A + B + C$
- ② 大規模小売店の店舗面積は、収益性を考慮した場合、延べ床面積の 60～65%程度である。（資料：TAC建築士講座）
- ③ 延床面積に対する店舗面積の比率を 65%とした場合、延べ床面積 3000 m²に対する店舗面積は約 2000 m²となる。

3-2-2 市街地開発計画の整理

都県別の市街地開発計画について、H27 道路交通調査における B ゾーンとの対応を整理した結果を次頁以降に示す。

表 3-2 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成22年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	ゾーン名	ゾーンコード
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)				
伊奈谷和原江陵部一体型特定土地区画整理事業	つくばみらい市	平成5年	令和2年	住宅人口	11,948		16,000		16,000		H25 人口91,036人(既存資料)	H26 つくばみらい市2区		823502
鳥名・福田町一体型特定土地区画整理事業	つくば市	平成13年	令和12年	住宅人口	4,984		45,000		15,000		H26.9 人口41,061人(既存資料)	H26 つくば市4区		822004
上河原崎・中西特定土地区画整理事業	つくば市	平成13年	令和12年	住宅人口	197		44,000		11,000		H27人口?	H26 つくば市4区		822004
阿貝吉原土地区画整理事業	阿貝町	平成15年	令和9年	住宅人口	134				2,600		70人は平成21年時点、H27人口?	H26 稲登郡阿貝町1区		844301
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	茨城町	平成13年	令和2年	住宅人口	871				2,300		H26.5人口45,024人(市の杜1～8)	H30 東茨城郡茨城町1区		830201
宇都宮テクノ/リノースセンター土地区画整理事業	宇都宮市	平成9年	平成23年	住宅人口	5,120		12,960		12,960			H26 宇都宮市16区		920116
		平成8年		商業・事務所 文教・厚生 その他					6.2 6.1 6.1 41.2					
東谷・中島土地区画整理事業	宇都宮市・上三川町	平成8年	平成20年	住宅人口	2,250		3,920		3,920		H26.5人口22,431人(ツタハ～7)～(6)	H26 宇都宮市15区		920115
ヨーワタワン佐野田島店	佐野市	平成27年	平成27年	商業					65.5		商業施設用地が増加	H26 宇都宮市15区		920115
かましん小山天神町店	小山市	平成27年	平成28年	商業					0.6		大規模小売店舗用地に基づく増出、H27.11閉店	H26 河内郡上三川町1区		930101
フットアスファクトリーの沢店	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業					1.2		大規模小売店舗用地に基づく増出	H28 佐野市6区		920406
戸繁元町ジョインベンチンセンター	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H28 宇都宮市2区		920802
カインズ小山店	小山市	平成28年	平成28年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H28 宇都宮市21区		920121
ベイシア小山店	小山市	平成28年	平成29年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H28 宇都宮市10区		920110
ヨーワタワン大田原佐吉町店	大田原市	平成28年	平成28年	商業					0.9		大規模小売店舗用地に基づく増出	H29 小山市4区		920804
サンユー上河内店・コマリホームセンター上河内店	宇都宮市	平成28年	平成28年	商業					0.7		大規模小売店舗用地に基づく増出	H29 小山市4区		920804
カワチ薬品鹿沼牛車店・サンキ鹿沼店・あざみら鹿沼市千歳店	鹿沼市	平成29年	平成29年	商業					0.5		大規模小売店舗用地に基づく増出	H29 大田原市1区		921001
ダイエーエイトさくら西店	さくら市	平成29年	平成29年	商業					0.5		大規模小売店舗用地に基づく増出	H29 宇都宮市24区		920124
マナベインテリアハーツ栃木大平店	栃木市	平成29年	平成29年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H29 鹿沼市2区		920502
スーパーセンターライアルアル大田原店	大田原市	平成29年	平成29年	商業					0.6		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 さくら市1区		921401
BIG ONE TSUTAYA佐野店	佐野市	平成29年	平成29年	商業					0.7		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 栃木市5区		920305
コマバワ一鹿沼店	鹿沼市	平成29年	平成29年	商業					0.9		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 大田原市3区		921003
コマバワ一那須塩原店	那須塩原市	平成30年	平成30年	商業					0.3		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 佐野市6区		920406
フォルテ美しが丘	小山市	平成30年	平成30年	商業					1		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 鹿沼市6区		920506
ヨーワタワン那須塩原上厚崎店	那須塩原市	平成30年	平成30年	商業					1		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 鹿沼市6区		920506
とりせん蔵の街店	栃木市	平成30年	平成30年	商業					0.8		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 那須塩原市5区		921305
たいらや今市店	日光市	平成29年	平成29年	商業					0.7		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 小山市7区		920807
TRIA小山美しが丘店	小山市	平成30年	平成31年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 那須塩原市2区		921302
とりせん栃木店	栃木市	平成30年	平成30年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 栃木市2区		920302
ケーズデンキ宇都宮鶴田店	宇都宮市	平成30年	平成31年	商業					0.6		大規模小売店舗用地に基づく増出	H30 日光市4区		920604
		平成30年	平成31年	商業					0.6		大規模小売店舗用地に基づく増出	H31 小山市7区		920807
		平成30年	平成31年	商業					0.6		大規模小売店舗用地に基づく増出	H31 栃木市1区		920301
		平成30年	平成31年	商業					0.4		大規模小売店舗用地に基づく増出	H31 宇都宮市21区		920121
新橋南島点開祭	前橋市	平成21年	平成29年	商業・事務所		49.0			49.0		現状不明	H26 前橋市11区		1020111
コマリホームセンター高崎葉柳店	高崎市	平成27年	平成28年	大店舗(商業系)		0.54			0.54		大規模小売店舗用地に基づく増出	H28 高崎市15区		1020213
プレス水機園	横国市	平成28年	平成28年	大店舗(商業系)		0.55			0.55		店舗面積:3,777㎡	H29 横国市2区		1020902
カインズ前橋小島田店	前橋市	平成28年	平成28年	大店舗(商業系)		1.00			1.00		店舗面積:7,149㎡	H29 前橋市9区		1020109

平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
 平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
 平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注)赤字はH31調査で追加・変更。

表 3-3 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査 年度	ゾーン名	ゾーンコード	H27道路交通調査 B/ゾーン
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)					
さいたま市 さいたま市 さいたま市	さいたま市都市計画事業 浦和東部第一特定土地区画整理事業	平成62年	平成38年	住宅人口	621(630)	55.88	621	55.88	5,500	55.88	H28.1人口:346人(下野田、中野田)	H26	さいたま市緑区3区	1110903	ゾーンコード
	さいたま市都市計画事業 荒川上流特定土地区画整理事業	昭和63年	平成36年(29)	住宅人口	4,898(4,900)	79.3	4,898	79.3	4,898	79.3	H28.1人口:549人(岩槻、南庄、南平野)	H26	さいたま市岩槻区1区	1111001	
	さいたま市都市計画事業 大宮西部特定土地区画整理事業	平成10年	平成33年	住宅人口	2,247(2,300)	115.51	2,247	115.51	13,000	115.51	本画の一部範囲は不明	H26	さいたま市西区1区	1110101	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成12年	平成33年	住宅人口	4,700	183.21	4,700	183.21	18,300	183.21		H26	さいたま市緑区3区	1110903	
	さいたま市都市計画事業 荒川上流特定土地区画整理事業	平成12年	平成33年	住宅人口	716	73.84	716	73.84	7,400	73.84	H28.1人口:475人(関ヶ原、新田)	H26	さいたま市緑区3区	1110104	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成14年	平成42年	住宅人口	2,089	76.27	2,089	76.27	7,200	76.27	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市緑区3区	1110903	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成16年	平成42年	住宅人口	5,462	76.72	5,462	76.72	7,600	76.72	平成27年9月1日時点の人口	H30	さいたま市緑区3区	1110902	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第二特定土地区画整理事業	昭和63年	平成29年	住宅人口	3256(6000)	67.13	6,000	67.13	6,000	67.13	平成30年4月5日時点の人口 ※施行後(H23.10)機敏化分	H30	さいたま市岩槻区4区	1110104	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成31年	平成31年	住宅人口	1,377	29.86	1,377	29.86	3,000	29.86	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市西区1区	1110102	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成32年	平成32年	住宅人口	700	29.13	2,530	29.13	2,530	29.13	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区1区	1110401	
さいたま市 さいたま市 さいたま市	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成32年	平成32年	住宅人口	2,218	28.09	2,218	28.09	2,800	28.09	H28.1人口:2550人(上野田、池袋)	H26	さいたま市緑区3区	1110903	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成32年	平成32年	住宅人口	1,713	23.55	2,300	23.55	2,300	23.55	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区4区	1110404	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成33年	平成33年	住宅人口	2,144	36.3	2,144	36.3	3,300	36.3	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市緑区3区	1110903	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成37年	平成48年	住宅人口	2,303	50.64	2,303	50.64	2,303	50.64	平成27年9月1日時点の人口	H30	さいたま市見沼区3区	1110403	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成42年	平成42年	住宅人口	1,666	28.16	1,666	28.16	2,800	28.16	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市南区3区	1110803	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成42年	平成42年	住宅人口	2,836	38.41	2,836	38.41	3,100	38.41	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区3区	1110403	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成44年	平成49年	住宅人口	1,747	31.99	1,747	31.99	1,747	31.99	平成27年9月1日時点の人口	H26	さいたま市見沼区4区	1110404	
	さいたま市都市計画事業 浦和東部第二特定土地区画整理事業	平成21年	平成35年	住宅人口	1,578	40.04	1,578	40.04	4,000	40.04	平成27年9月1日時点の人口 H28.1人口:4663人(東野田)	H26	さいたま市見沼区1区	1110401	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成13年	平成23年	住宅人口	1,733(1,781)	23.3(20.6)	6,000	23.3(20.6)	6,000	23.3(20.6)	事業完了、あずま町人口1666人、H27.11	H26	東松山市2区	1121202	
	さいたま市都市計画事業 大宮東部第一特定土地区画整理事業	平成11年	平成26年	住宅人口	10,038	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400	事業完了、レイクタウン(人口10813人、H28.1)	H26	越谷市7区	1122207	
さいたま市 さいたま市 さいたま市	三郷市	平成6年	平成26年	住宅人口	8,290	12,900	12,900	12,900	12,900	12,900	変更なし、幸野・谷中・岩野・中央・新和1(人口1734人、H27.12)	H26	三郷市2区	1123702	
	八潮市	平成9年	平成26年	住宅人口	7,500	26.3(6.9)	7,500	26.3(6.9)	7,500	26.3(6.9)	変更なし、大溝・西郷1(人口4623人、H27.12)	H26	八潮市2区	1123402	
	羽生市	平成8年	平成37年	住宅人口	1,436	3,100	3,100	3,100	6,500	10,7(6.7)		H27	羽生市1区	1121801	
	三郷市	平成10年	平成28年	住宅人口	1,999	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	泉・ピエラシティ(人口1924人、H27.12)	H26	三郷市1区	1123701	

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注 赤字はH31調査で変更。

表 3-4 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで			平成32年(2020年)まで			平成42年(2030年)まで			備考	調査年度	H27道路交通調査 Bゾーン名	ゾーンコード
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)				
三郷インター西部	三郷市	平成21年	平成27年	工場・倉庫			33.7		33.7			33.7		事業完了	H26	三郷市1区	1123709
吉川中央	吉川市	平成8年	平成35年	住宅人口	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	事業完了 H27.11人口:7723人(吉川、平沼)	H26	吉川市	1124300
北新街第二	鴻巣市	平成7年	平成34年(32)	住宅人口	1,213	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	変更なし、H27.11人口:1530人(北新街)	H26	鴻巣市2区	1121702
高坂駅東口第一東	東松山市	平成6年	平成35年(30)	住宅人口	2,900	0.5	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	変更なし、H27.11人口:2888人(高坂、宮島)	H26	東松山市2区	1121202
武蔵野線車庫跡地	吉川市	平成20年	平成24年	商業・事務所	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	事業完了	H26	吉川市	1124300
新座駅北口	新座市	平成20年	平成33年	商業・事務所	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	変更なし H27.11人口(大和田1丁目:3836人×0.5+野火止5丁目:7684人×0.2=3485人)	H26	新座市1区	1123001
芝東第4	川口市	平成元年	平成40年	住宅人口	5,500	5,500	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	H320の人口は予測不能 H28.1人口:3932人(伊礼)	H26	川口市2区	1120302
芝東第5	川口市	昭和64年	平成35年	住宅人口	4,200	5,740	5,740	5,740	5,740	5,740	5,740	5,740	5,740	H28.1人口:6362人(芝東、芝東本、宮根町)	H26	川口市2区	1120302
新座駅前第2	川口市	平成10年	平成35年	住宅人口	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	13,400	13,400	13,400	H320の人口は予測不能 変更なし H28.1人口:4947人(橋松、新橋)	H26	川口市1区	1120301
芝東第6	川口市	昭和60年	平成31年(26)	住宅人口	3,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	事業工期延長 H28.1人口:5131人(前川町2-4)	H26	川口市2区	1120302
芝東第3	川口市	平成7年	平成36年	住宅人口	4,200	4,200	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	H320の人口は予測不能 H28.1人口:4332人(小谷郷)	H26	川口市2区	1120302
安行橋八	川口市	平成8年	平成36年	住宅人口	4,900	4,900	5,500	5,500	5,500	5,500	6,800	6,800	6,800	H320の人口は予測不能 変更なし H28.1人口:2799人(安行橋八)	H26	川口市5区	1120305
里	川口市	平成元年	平成35年	住宅人口	5,100	5,100	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	H320の人口は予測不能 H28.1人口:10593人(里)	H26	川口市7区	1120307
鎌町	蕨市	昭和58年	平成35年	住宅人口	8700 (12,000)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	H320の人口は予測不能 H28.1人口:6289人(鎌町3-6)	H26	蕨市	1122300
新座駅前口第2	新座市	平成11年	平成35年(31)	住宅人口	2,670	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	変更なし	H26	新座市1区	1128001
伊奈町中部	伊奈町	昭和62年	平成28年	住宅人口	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	変更なし	H26	北足立郡伊奈町	1130100
武蔵線沢原辺	入間市	昭和62年	平成35年	住宅人口	6,433	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	事業工期延長・修正 事業工期延長・修正	H26	入間市1区	1122501
厩台	入間市	平成5年	平成38年	住宅人口	4,177	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	H320の人口は予測不能 事業工期延長 H28.1人口:1035人(堀玉町南)	H26	入間市1区	1122501
石井	坂戸市	昭和60年	平成34年(29)	住宅人口	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	変更なし	H26	坂戸市2区	1123902
片柳	坂戸市	平成4年	平成50年	住宅人口	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	H320の人口は予測不能 H28.1人口:23735人(片柳)	H26	坂戸市1区	1123901
高麗川駅西口	日高市	昭和58年	平成25年	住宅人口	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	事業完了 H28.1人口:2123人(高麗川、四木1-2)	H26	日高市	1124200
武蔵高萩駅北	日高市	平成5年	平成35年(30)	住宅人口	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370	3,370	変更なし	H26	日高市	1124200
男玉南	本庄市	昭和60年	平成32年	住宅人口	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	H28.1人口:1035人(男玉町南)	H26	本庄市4区	1121104
上之	熊谷市	平成5年	平成32年	住宅人口	2,845	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	変更なし	H26	熊谷市5区	1120205
新田西部	草加市	昭和61年	平成26年	住宅人口	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	事業完了、H28.1人口:1335人 (溝門2-3、新栄1-3、長栄2-3)	H26	草加市1区	1122101
鶴ヶ巻第二丁目	八潮市	昭和57年	平成36年	住宅人口	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	H320の人口は予測不能 H28.1人口:2189人(野井、高岩)	H26	八潮市1区	1123401
野井・高岩	白岡市	昭和62年	平成37年	住宅人口	4,000	4,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	H320の人口は予測不能 平成27年度用地処分後、後継事業 H28.1人口:2189人(野井、高岩)	H26	白岡市	1124600
栗橋駅西(栗橋地区)	久喜市	昭和61年	平成33年	住宅人口	3,300	3,300	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	変更なし、H28.1人口:3197人(伊坂)	H26	久喜市5区	1123205
香手中央地区産業団地	幸手市	平成23年	平成27年	交通・運輸 工場 倉庫 商業	19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	2,9 19,1 9,8 3	事業完了 13.1 H28.8時点で稼働企業なし 不動産賃貸業	H28	幸手市	1124000
杉戸原風流線地区産業団地	杉戸町	平成24年	平成29年	交通・運輸(新規) 工場(新規)		18(新規) 1(新規)		18(新規) 1(新規)		18(新規) 1(新規)		18(新規) 1(新規)		事業完了	H28	北葛飾郡杉戸町	1146400

注)赤字はH31調査で変更。
:平成27年以前に事業完了したが、今後とも人口等の増加が見込まれるもの。
:平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
:平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

表 3-5 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指 導	平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備 考	調査 年度	H27道路交通調査 B/マン	
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
加須IC東地区産業団地	加須市	平成27年	平成30年(29)	未定				13.6		13.6	造成中、事業期間延長	H28	加須市5区	1121005
香居スマート西地区建築団地	美里町	平成30年	平成32年	未定				11.2(新規)		11.2(新規)	造成中	H28	児玉郡美里町	1138100
新住及倉庫	戸田市	平成27年	平成28年	商業				2.3		2.3	新規 1棟 延床面積:23180㎡	H28	戸田市1区	1122401
オーケ店舗併用庫 北戸田店	戸田市	平成28年	平成29年	商業				0.6		0.6	新規 1棟 延床面積:6384㎡、H28.2開店	H28	戸田市2区	1122402
(株)ベルク (仮称)ベルク三郷戸ヶ崎店	三郷市	平成28年	平成29年	商業・事務所	0	0.6				0.6	新規 延べ面積 5520.54㎡ 店舗面積:1991㎡	H29	三郷市2区	1123702
(仮称)赤山歴史自然公園及び(仮称)川口市火葬施設の実施計画	川口市	平成24年	平成34年	増立		10.8			10.8		平成24年3月1日 都市計画決定	H29	川口市5区	1120305
(株)カーズホールディングス ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市	平成28年	平成29年	商業・事務所			0		0.97	新規(1棟)延床 12,397.79㎡		H29	ふじみ野市2区	1124502
上之 熊谷天然温泉 花湯スパリゾート フジタ・ホーム株式会社	熊谷市	平成27年	平成29年	商業系						新規 温泉施設 施設面積 約6,000㎡(敷地面積 約24,000㎡)		H29	熊谷市5区	1120205
KRF58特定目的会社 倉庫業を営む(下柳)	春日部市	平成28年	平成29年	倉庫				1.82		1.82	新規 追加	H29	春日部市5区	1121405
U春日部特定目的会社 非自用倉庫(下柳)	春日部市	平成28年	平成29年	倉庫				1.22		1.22	新規 追加	H29	春日部市5区	1121405
南シーアールイー ロジックエフ春日部	春日部市	平成28年	平成29年	倉庫				1.37		1.37	新規 追加 敷地1万3662㎡	H29	春日部市5区	1121405
三笠産業 春日部市豊野工業団地内	春日部市	平成28年	平成29年	工場・事務所・倉庫				0.66		0.66	新規 追加	H29	春日部市3区	1121403
東芝ホームシステム(株)ILXILビバ (仮称)ベルク鶴ヶ丘店新築工事	本庄市	平成30年10月 令和1年9月	平成29年11月	商業・事務所				4.65		4.65	新規 追加 敷地4,047.70㎡ED8.11.25着工	H29	本庄市1区	1121101
春日部木地区産業団地	鶴ヶ島市	平成29年	平成31年	商業				0.4		0.4	新規 延床面積 4,047.70㎡ED8.11.25着工	H29	鶴ヶ島市	1121100
吉川美南駅前口周辺地区	吉川市	平成29年	平成38年	住宅人口 商業・事務所	101		101		4,500		新規(H29年度事業化予定) H28.6.23 事業認可決定	H29	幸加市4区	1122104
		平成29年	平成38年	住宅人口 商業・事務所					4,500			H30	吉川市	1124300
松伏・田島地区産業団地	松伏町	平成30年	平成32年	未定				15.1		15.1	H30年度事業化	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
川越増形地区産業団地	川越市	平成30年	平成31年	未定				12.3		12.3	H30年度事業化	H30	川越市3区	1120103
行田富士見広域地区産業団地	行田市	平成30年	平成32年	未定				6.1		6.1	H30年度事業化	H30	行田市1区	1120601
嵐山花見台広域地区産業団地	嵐山町	平成30年	平成32年	未定				6.5		6.5	H30年度事業化	H30	嵐山町2区	1134202
(仮称)ベニアリア明生中岩商店新築工事	羽生市	43067	43261	商業				1.3		1.3	新規 延べ面積 4,855.96㎡	H30	羽生市1区	1121601
田島燃料(株)	狭山市	43235	43480	商業・事務所				0.8		0.8	新規 延床面積 3945.00㎡	H30	狭山市4区	1121504
トリアアルカンパニー 物販店舗	上里町	43024	43173	商業				0.9		0.9	事業完了	H30	児玉郡上里町1区	1138501
ダイワハウス工業(株)倉庫	上里町	43074	43373	倉庫				1.5		1.5	事業完了	H30	児玉郡上里町1区	1138501
(株)ベルク 物販店舗	寄居町	42948	43220	商業				0.5		0.5	事業完了	H30	大里郡寄居町1区	1140801
貴井ビル新築工事	蕨市	43064	43266	商業				0.38		0.38	新規 延べ面積 3516.76㎡	H30	蕨市	1123300
(株)次和リース	桶川市	平成30年	平成31年	商業				1.72		1.72	事業完了	H30	桶川市1区	1123101
南オーディーエム	吉川市	42977	43079	工場				0.39		0.39	延長2,074.57㎡敷地3,915.1㎡	H30	吉川市	1124300
熊キナン	吉川市	43038	43235	工場・倉庫・事務所				0.62		0.62	延長1,076.43㎡敷地6,284.74㎡	H30	吉川市	1124300
熊ペナランス	吉川市	43094	43210	倉庫				0.95		0.95	延長6,146.24㎡敷地9,597.59㎡	H30	吉川市	1124300
(仮称)松伏ロジスティクスセンター新築工事	松伏町	42976	43555	倉庫				4.71		4.71	新規 敷地面積 47,129.81㎡ 延床 71133.71㎡	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
(仮称)松伏物流センター新築工事	松伏町	43063	43434	倉庫				1.55		1.55	新規 延べ面積 15,553.05㎡	H30	北葛飾郡松伏町	1146500
西武鉄道株式会社 所沢駅	所沢市	42488	44012	駅舎・商業				4.52		4.52	新規 追加	H30	所沢市1区	1120801
株式会社ケーズホールディングス 所沢店	所沢市	42592	42802	商業				1.00		1.00	新規 追加	H30	所沢市1区	1120801
株式会社 フジージャ・アド・オフィス 所沢駅前	所沢市	42766	43023	店舗・事務所				0.61		0.61	新規 追加	H30	所沢市4区	1120804
株式会社 教宣文化社	所沢市	42874	43189	倉庫				0.87		0.87	新規 追加	H30	所沢市1区	1120801



注 赤字はH31調査で変更。

表 3-6 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	ゾーン名	ゾーンコード
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)				
株式会社 丸和運輸機関	所沢市	43024	43646	倉庫					1,13	新規 追加		H30	所沢市2区	1120902
株式会社 キタセキ	所沢市	43164	43388	商業					0,67	新規 追加		H30	所沢市1区	1120801
あさか野農業協同組合本店移転 (仮称)メガガイア 大塚店	鶴ヶ市	H29.11	H30.12	商業・事務所					0,9	新規 延べ面積 3479,00㎡		H30	鶴ヶ市2区	1122702
清水建設(株)	越谷市	43110	43311	倉庫					0,88	0,88 店舗増延べ面積14255,36㎡、駐車場増7802,09㎡		H30	越谷市1区	1122201
新産市	平成30年	平成32年	倉庫						8,93	8,93 新規 開発許可番号(当初許可) 2900580		H30	新産市3区	1123003
QLP新産特定目的会社	春日部市	平成30年	平成30年	倉庫					1,5	1,5 事業完了		H30	新産市1区	1123001
(株)カインズ	春日部市	平成29年	平成30年	倉庫					4,55	4,55 事業完了		H30	新産市3区	1123003
喜都園リース(株)①	春日部市	平成29年	平成30年	スーパー・複合商業施設					2,44	2,44 新規・延床面積 48,393,48㎡ 変更無し		H30	春日部市5区	1121405
喜都園リース(株)② (仮称)メゾン計画	飯能市	42885	43404	商業					0,95	0,95 新規・延床面積 44864,36㎡ 変更無し		H30	春日部市5区	1121405
CRE我田日高IC計画 造成工事	飯能市	43188	43921	倉庫					19,4	19,4 新規 延床面積 12914㎡		H30	飯能市1区	1120901
榎マミーモート	戸田市	平成30年	平成30年	倉庫					3,71	3,71 新規 延床面積 68653,34㎡		H30	飯能市3区	1120903
永田不動産 運営倉庫	深谷市	平成29年	平成30年	倉庫					0,6	0,6 新規		H30	戸田市1区	1122401
深谷市 頭部公民館	深谷市	平成29年	平成31年	公民館					0,4	0,4 新規 延床面積3,761㎡		H30	深谷市5区	1121805
ベイシア深谷青山店	深谷市	平成30年	平成30年	商業					0,3	0,3 新規 延床面積 3,132㎡		H30	深谷市4区	1121804
有限会社ケイアイエス 倉庫・事務所	深谷市	平成30年	平成30年	倉庫					0,7	0,7 新規 開発許可済(H30.4.23)		H30	深谷市6区	1121806
ふかや花園駅	深谷市	平成29年	平成30年	倉庫					0,4	0,4 新規 事前協議申請中		H30	深谷市6区	1121806
(仮称)イオンモール上尾	上尾市	平成29年	平成30年	鉄道・駅					0,4	0,4 新規 商業客数 1,778人/日 平成30年10月頃開業予定		H30	深谷市6区	1121806
独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	和光市	43191	43921	商業					7,2	7,2 開発許可番号 第2804042号		H30	上尾市1区	1121901
東武鉄道株式会社	和光市	平成30年	令和1年12月 複合商業施設 (店舗・ホテル・ビル・駐	商業系					4,57	4,57 新規 6棟分延床面積 60493,85㎡		H30	和光市2区	1122902
株式会社ベルク (仮称)ベルク和光白子店	和光市	平成31年	令和1年	商業系					0,29	0,29 新規 延床面積 12471,40㎡		H31	和光市2区	1122902
株式会社ベルク (仮称)ベルク和光西大和店	和光市	平成31年	令和1年	商業系					0,65	0,65 新規 延床面積 3883,95㎡		H31	和光市1区	1122901
新日鉄興和不動産㈱①	越谷市	平成29年度	平成30年度	倉庫					0,54	0,54 新規 延床面積 9240,05㎡		H31	和光市2区	1122902
新日鉄興和不動産㈱②	越谷市	平成29年度	平成31年度	倉庫					2,7	2,7 延べ面積 65506,61㎡		H31	越谷市6区	1122206
株式会社原通	深谷市	平成30年	平成31年	倉庫					1,33	1,33 延べ面積 27070,99㎡		H31	越谷市6区	1122206
(仮称)バスターズ本庄新設工事	本庄市	平成30年	令和2年	商業					0,8	0,8 新規 延床面積 8,903,11㎡		H31	越谷市6区	1121806
(株)メディアセオ	三郷市	平成28年	平成28年	倉庫					4,1	4,1 4棟分延べ面積 13,607,94㎡		H31	深谷市6区	1121806
(株)フジタ	三郷市	平成28年	平成29年	倉庫				0	5,5	5,5 平成30年度までの調査で人口無し 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加		H31	三郷市1区	1123701
(株)藤江	三郷市	平成28年	平成29年	倉庫				0	2,3	2,3 平成30年度までの調査で人口無し 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加		H31	三郷市2区	1123702
埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	羽生市	平成28年	平成30年	業務系					0,5	0,5 平成31年度調査で該当が確認できたため、追加		H31	三郷市2区	1123702
(株)ジェイ・オー・シー羽生	羽生市	平成30年	令和2年	業務系					5,33	5,33 新規追加 床面積30043,48㎡		H31	羽生市1区	1121601
(仮称)三芳町物流センター(三芳町プロパティーズ)	三芳町	平成30年	令和2年	交通・運輸					3,74	3,74 新規追加 床面積17788,21㎡		H31	羽生市1区	1121601
(仮称)ロジックエア三芳	三芳町	平成31年	令和2年	交通・運輸					5,2	5,2 オフィス不動産跡地の再開発		H31	入間郡三芳町	1132400
(仮称)アイミジションズパーク三芳	三芳町	平成31年	令和1年	交通・運輸					1,8	1,8 新規(開発許可番号 第3000120号)		H31	入間郡三芳町	1132400
株式会社ヤオコー	久喜市	平成30年	令和1年	商業					1	1 新規(開発許可番号 第2900170号)		H31	入間郡三芳町	1132400
(有)マキコー・ローレンセン	春日部市	平成30年	平成31年	商業					0,55	0,55 新規 敷地面積:1,577,67㎡		H31	久喜市4区	1123204
新シーアールイー	上尾市	43230	43566	倉庫					0,35	0,35 新規 延床面積 4986,50㎡		H31	春日部市5区	1121405
イオンタウン熊	吉川市	43598	44081	商業系					1,3	1,3 新規(開発許可番号 第3000031号)		H31	上尾市3区	1121903
(仮称)ロイヤルホームセンター戸田公園	戸田市	平成30年	令和2年	商業					3,64	3,64 新規 延床53,034,89㎡ 敷地36,414,75㎡		H31	吉川市	1124300
(株)カスミ	鴻巣市	平成30年	平成30年	商業					1,56	1,56 新規 2棟 延床面積		H31	戸田市1区	1122401
パルシステム生活協同組合連合会	熊谷市	平成30年	平成31年	倉庫					1,58	1,58 新規 開発許可済(H30.7.30)		H31	鴻巣市1区	1121701
									2,2	2,2 新規 延床面積 5,354,76㎡		H31	熊谷市8区	1120206

注)赤字はH31調査で変更。

:平成27年以前に事業完了したが、今後人口等の増加が早込まれるもの。

:平成28年調査で添えられた事業であるが、事業規模が小さいもの。

:平成28年調査で添えられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

表 3-7 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成22年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	ゾーン名	ゾーンコード
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)				
増 玉 市	株式会社 丸和運輸機関	43024	43546	倉庫					1,13	新規 追加		H30	所沢市2区	1120902
	社会福祉法人 埼玉慈恵会	平成30年	平成31年	業務系					0.9	新規		H31	熊谷市1区	1120201
	イオンリテール(株)	平成30年	平成31年	業務系					0.3	平成20年11月26日 開発許可		H31	川口市1区	1120301
	川口市	平成31年	平成31年	業務系					0.3	平成30年12月17日 開発許可		H31	川口市5区	1120305
	東松山市	平成31年	平成31年	商業					4.21	新規 延べ面積3093㎡		H31	東松山市3区	1121203
	東部総合リース株式会社	平成31年	令和2年	商業					5.04	新規 開発許可済(H31.3.22)		H31	ふじみ野市1区	1124501
	(仮称)イオンタウンふじみ野	平成31年	令和2年	商業					2.2	平成30年度 建築費約72,000万円		H31	所沢市2区	1120902
	グリーン物流 株式会社	平成30年	R2/3/31	倉庫					0.22	新規		H31	所沢市3区	1120903
	学校法人 早稲田大学	43539	R2/4/30	新宿舍					2.53	新規		H31	所沢市2区	1120902
	株式会社 島忠	43438	R1/9/30	商業					2,970	新規 追加		H31	所沢市3区	1120903
増 玉 市	鈴ヶ谷丘	昭和62年	平成33年	住宅人口					10			H31	新座市1区	1120001
	大和田・三丁目	平成28年	平成33年	工業系					4			H31	新座市3区	1120003
	千葉市美浜区	昭和47年	平成24年	住宅人口	25,500	29,000(28.400)	36,000	103.8(102.9)				H26	千葉市美浜区1区	1210601
	海浜ニュータウン帯根新都心(千葉市域)			商業系・業務系 従業員		103.8(102.9)								
	千葉市中央区	平成2年	令和2年	業務系		0.3	0.8					H26	千葉市中央区2区	1210102
	千葉市美浜区	平成30年	令和6年	鉄道駅								H30	千葉市美浜区1区	1210601
	京葉線新駅(帯根新都心加大地区)													
	小湊田沼駅河口特定土地地区画整理事業	平成19年	平成31年	住宅人口	5,708	35.0	7,000					H26	習志野市1区	1221601
	西八千代北部地区特定土地地区画整理事業	平成13年	平成32年	住宅人口	2,161	126.5	14,000					H26	八千代市2区	1221102
	酒井戸特定土地地区画整理事業	平成10年	平成23年	住宅人口	1,674	131.0	9,800	131.0				H26	市原市4区	1221904
千 葉 県	西井・楢ヶ谷地区一休型特定土地地区画整理事業	平成10年	平成31年	住宅人口	11,224	36.8(45.3)	4,000	40.1				H26	流山市1区	1222001
	楢ヶ谷・恩井地区一休型特定土地地区画整理事業	平成24年	平成31年	住宅人口	6,248	1.7	1,100	11.8				H29	流山市1区	1222001
	新市街地区一休型特定土地地区画整理事業	平成11年	平成35年	住宅人口	23,370	205.4			28,600	275.0		H26	流山市1区	1222001
	柏北部東地区一休型特定土地地区画整理事業	平成12年	平成33年	住宅人口	3,169	89.7			12,800	128.0		H26	柏市3区	1221703
	落々井町	平成20年	平成30年	商業・事務所		71.7	—	71.7				H26	落々井町	1232200
	寺崎特定土地地区画整理事業	平成11年	平成30年	住宅人口	900	46.3	5,000	46.3				H26	佐倉市1区	1221201
	井野黒土地区画整理事業	平成14年	平成23年	住宅人口	2,339	48.1	4,810	48.1				H26	佐倉市3区	1221203
	物井特定土地地区画整理事業	平成4年	平成32年	住宅人口	2,789	95.7	4,800	95.5	5,100	95.5		H26	四街道市	1222800
	楢ヶ浦駅南側特定土地地区画整理事業	平成23年	平成30年	住宅人口	189	24.4	3,700	48.9				H26	楢ヶ浦市1区	1222901
	金田東特定土地地区画整理事業	平成11年	平成30年	住宅人口	1,333	155.8	10,000	155.8				H26	木更津市1区	1220601
千 葉 県	柏北部中央地区一休型特定土地地区画整理事業	平成12年	平成34年	住宅人口	7,011	105.3	26,000	272.9	H27.11人口:16357人(若葉、十条二、正通寺)			H26	柏市3区	1221703
	運動公園周辺一休型特定土地地区画整理事業	平成10年	平成34年	住宅人口	7,864	76.5	21,400	232.1	平成27年までの人口は地区を含む字の人口			H26	流山市1区	1222001
	木地区一休型特定土地地区画整理事業	平成10年	平成33年	住宅人口	3,095	45.3	6,800	68.3	平成27年までの人口は地区を含む字の人口			H26	流山市1区	1222001
	金田西特定土地地区画整理事業	平成10年	平成35年	住宅人口	439	23.5	7,000	110.8		110.8		H26	木更津市1区	1220601
	千葉ニュータウン	昭和44年	平成25年	住宅人口			143,900	4933.0				H26		
	船橋市						8,500					H26	船橋市6区	1220406
	白井市						38,800					H26	白井市	1223200
	印西市						96,000					H26	印西市1区	1223101
	(印旛村、本笠村)											H26	印西市2区	1223102
												H26	印西市3区	1223103

注)赤字はH31調査で追加・変更。

- 平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が期待されるもの。
- 平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
- 平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

表 3-8 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 B/ノーン	
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
七光台駅特定土地地区面整理事業	野田市	平成42年	平成23年	住宅人口	4,466	61.7	6,170	61.7	13,000	61.7		H26	野田市1区	1220801
次大森野井特定土地地区面整理事業	野田市	平成42年	平成32年	住宅人口	1,274	34.7	3,200	34.7	13,000	34.7	光葉町人口4615人・H27.12	H26	野田市4区	1220804
沼南中央土地地区面整理事業	柏市	平成23年	平成29年	商業・事務所		46.2	—	46.2		46.2	H28.4開店や「バーガー」売場(13ha) 地区計画(H26.4)【商業:16.8ha、事務所:13.3ha、工業:15.8ha】	H26	柏市5区	1221705
鎌倉千栗台特定土地地区面整理事業	大妻津市	平成34年	平成31年	住宅人口	10	23.4	2,200	23.4		23.4		H26	大妻津市5区	1220605
鎌倉駅西口土地地区面整理事業	市原市	昭和58年	平成27年	住宅人口	1,291	20.4	2,000	20.4		20.4		H26	市原市6区	1221906
新田・下宿土地地区面整理事業	市原市	昭和58年	平成35年	住宅人口	2,508	35.8	3,400	35.8	3,800	35.8	H27.12人口:1266人(姉崎西)	H26	市原市2区	1221902
八潮駅東口土地地区面整理事業	市原市	平成35年	平成35年	住宅人口	1,299	25.6	2,500	25.6		25.6	H27.3 人口1603人?	H26	市原市9区	1221909
北五井土地地区面整理事業	市原市	平成31年	平成31年	住宅人口	1,253	35.8	3,900	35.8		35.8		H26	市原市2区	1221902
五井駅前東土地地区面整理事業	市原市	平成19年	平成25年	住宅人口	427	49.6	900	49.6		49.6	H27.12人口419人(更級1,2)	H26	市原市2区	1221902
成台土地地区面整理事業	四街道市	平成8年	平成29年	住宅人口	0	0.0	600(2,100)	51.2	600	51.2	H27.11人口43人(成山)	H26	四街道市	1222800
七光北新大戸土地地区面整理事業	富里市	平成13年	平成39年	住宅人口	151	17.1	2,400	30.6	2,000	30.6		H26	富里市	1223300
香瀬土地地区面整理事業	いすみ市	平成元年	平成32年(30)	住宅人口	462	21.6	2,160	21.6		21.6		H26	いすみ市2区	1223802
いはい工業団地	茨原市	平成27年	平成30年	工場						42.3		H30	茨原市2区	1221002
株の精工工業団地	袖ヶ浦市	平成26年	平成30年	工場						50.5		H30	袖ヶ浦市1区	1222901
晴海地区 (晴海四・五丁目・晴海三丁目西地区・晴海二丁目)	中央区	平成6年	平成29年	住宅人口 従業者人口	5,530 7,065		43,000 36,000		43,000 36,000		H27.11人口9611人(晴海1～5)、5546人(晴海2～5) 晴海三丁目西は13年度、晴海二丁目は14年度に事業完了済	H26	中央区5区	1310205
江東区豊洲二丁目・五丁目の各一部及び豊洲六丁目の全部	江東区	平成9年	平成31年	住宅人口 従業者人口	6,288 9,235		13,000 44,000		13,000 44,000		●住宅人口はH27国際調整より抽出 ●従業者人口はH26経済センサスより抽出	H26	江東区5区	1310605
有明北地区 有明1丁目・2丁目	江東区	平成10年	平成31年	住宅人口 従業者人口	8,823 3,472		38,000 14,000		38,000 14,000		●住宅人口はH27国際調整より抽出 ●従業者人口はH26経済センサスより抽出	H26	江東区6区	1310606
南山東部土地地区面整理事業	福城市	平成18年	平成35年	住宅人口	260				7,600		事業工期、権利者数 (大半が専宅地)	H26	福城市	1322500
南町田駅周辺土地地区面整理事業	町田市	平成28年	平成32年	商業	0		0		0		新規追加(備行面積 約 18.2ha)	H30	町田市1区	1320901
虎ノ門一丁目3・17地区 「虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業」を含む。	港区	平成29年	平成32年	商業 事務所		17.5 6.7		17.5 6.7	22.0	22.0		H28	港区5区	1310305
大手町地区(9・3・8街区)	千代田区	平成29年	平成39年	事務所 商業					29.1	29.1	虎ノ門一丁目再開発のみ	H29	千代田区1区	1310101
大宮町A・2街区【大宮町】	川崎市幸区	平成30年	平成24年	商業・業務・宿泊		—	—	1.2 1.2	3.2 1.3	3.2	面積は敷地面積	H26	川崎市幸区2区	1413202
京急川崎駅東街区【ゆち1丁目】	川崎市川崎区	平成25年	平成29年	商業・事務所		—	—	0.40	0.40	0.40		H26	川崎市川崎区8区	1413108
新川崎(停車場跡地)住地区【ユニキャリア】 【新小倉】	川崎市幸区	平成26年	平成27年	業務		1.20		1.20	1.20	1.20	就業予定人数 約350人 H27.12完成	H26	川崎市幸区4区	1413204
新川崎(停車場跡地)D地区(商業・研究開発施設)【新川崎】	川崎市幸区	平成28年	平成30年	業務		—		2.80	2.80	2.80		H26	川崎市幸区4区	1413204
小杉町3丁目東地区 第一種市街地再開発事業【小杉町3丁目】	川崎市中原区	平成27年	平成31年	商業・事務所		—		0.90	0.90	0.90		H26	川崎市中原区1区	1413301
小杉町二丁目地区	川崎市中原区	平成25年	平成30年	商業・事務所		—		0.60	0.60	0.60		H26	川崎市中原区1区	1413301
客戸土地地区面整理事業	川崎市多摩区	昭和63年	平成39年	商業・事務所		18.4		22.3	22.3	26.3	H17.3及びH22.3及びH27.3時点の府県指定率×宅地総面積 事業期間は平成35年3月まで延滞予定	H26	川崎市多摩区1区	1413501
コフレニ保川/グリーンタワーニ保川	横浜市中区	平成24年	平成29年	大店舗		1.7		1.7	1.7	1.7	延床面積:9683㎡、コフレニ保川/グリーンタワーニ保川/住宅	H26	横浜市中区1区	1411201
(仮称)大崎駅北第一地区市街地再開発ビル	横浜市中区	平成26年	平成32年	大店舗		0.8		0.8	0.8	0.8	延床面積:6587.00㎡	H26	横浜市中区1区	1411500
(仮称)瀬谷駅南口第一地区市街地再開発ビル	横浜市中区	平成28年	平成35年(32)	大店舗		0.4		0.4	0.4	0.4	延床面積:24037㎡	H29	横浜市中区1区	1411400
青生堂ローバー/グリーンベーションセンター(S PARK) 【西區みどりみらい90-2街区】	横浜市西区	平成28年	平成31年	開発				0.7	0.7	0.7	延床面積:57000㎡	H29	横浜市中区1区	1410301

注:赤字はH31調査で追加・変更。

平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

表 3-9 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 B/ゾーン	
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
横浜グランゲート	横浜市西区	平成29年	平成32年				1.4	1.4		1.4	延床面積: 約101,000㎡	H29	横浜市西区1区	1410301
横浜野村ビル	横浜市西区	平成27年	平成29年	大店舗			0.9	0.9		0.9	延床面積: 約82,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
プライムコートみなとみらい	横浜市西区	平成27年	平成29年				0.9	0.9		0.9	延床面積: 約61,800㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい39-5街区】		平成29年	平成32年				3.1	3.1		3.1	延床面積: MICE施設約47,000㎡、ホテル施設約48,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい120街区】		平成31年	平成33年				0.3	0.3		0.3	延床面積: 約14,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい38街区】		平成29年	平成32年				1.2	1.2		1.2	延床面積: 約21,800㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい43街区】		平成30年	平成32年				0.8	0.8		0.8	延床面積: 約48,821㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【仮称MM21街区 47街区開発計画】		平成29年	平成32年				0.9	0.9		0.9	延床面積: 約37,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい44街区】		平成30年	平成32年				0.7	0.7		0.7	延床面積: 約66,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【仮称MM21街区 47街区開発計画】		平成30年	平成33年				0.4	0.4		0.4	延床面積: 約37,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい39-1街区】		平成29年	平成31年				0.4	0.4		0.4	延床面積: 約28,000㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【仮称横浜グリーンプラザビル】		平成31年	平成33年	開発			0.9	0.9		0.9	延床面積: 約67,500㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい39-1街区】		平成31年	平成33年				3	3		3	延床面積: 約67,200㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい39-1街区】		平成30年	平成31年				0.6	0.6		0.6	延床面積: 107,29㎡	H30	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい39-1街区】		平成32年	平成35年								土地区画整理事業(市施行、約2.7ha)との一体的施行	H30	横浜市港北区4区	1410904
【仮称】新横浜駅前地区市街地再開発ビル	横浜市港北区	令和3年	令和6年	大店舗							1. 新規追加	H31	横浜市緑区1区	1411301
OCEAN GATE MIRAI	横浜市緑区	平成27年	平成29年				0.7	0.7		0.7		H31	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい32街区】		平成32年	平成35年				1	1		1		H31	横浜市西区1区	1410301
【仮称みなとみらい21中央地区37街区開発計画】		平成31年	平成34年				1	1		1		H31	横浜市西区1区	1410301
【西区みなとみらい37街区】		平成30年	平成31年				0.9	0.9		0.9		H31	横浜市港南区1区	1411101
【西区みなとみらい44街区計画】		平成30年	平成31年	大店舗			3	3		3		H31	横浜市金沢区5区	1410905
【仮称】BRANCH横浜新都市市場	横浜市金沢区	平成30年	平成31年	大店舗			2.6	2.6		2.6	H27.1.30竣工、H31.10.10～大店となるためH31.2.15開出変更。	H31	横浜市都筑区3区	1411803
センター南駅ビル	横浜市都筑区	-	-	大店舗			16.8	16.8		16.8		H31	横浜市中区1区	1410401
【仮称】横浜市中区北仲通5丁目計画	横浜市中区	平成28年	平成31年	大店舗			7.6	7.6		7.6	2018年1月末で閉店(売場面積は15,524㎡)・建て替え(店舗面積3900㎡)	H31	横浜市戸塚区1区	1411001
【仮称】イオン戸塚店	横浜市戸塚区	平成31年	平成31年	大店舗			0.5	0.5		0.5		H31	横浜市泉区2区	1411602
【上野田町】	横浜市泉区	平成29年	平成30年	開発								H31	横浜市戸塚区1区	1411001
【戸塚駅】	横浜市戸塚区	平成29年	平成30年	開発			0.4	0.4		0.4		H31	横浜市戸塚区1区	1411001

平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注)赤字はH31調査で追加・変更。

表 3-10 市街地開発計画

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成27年(2015年)まで		平成22年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考	調査年度	H27道路交通調査 B/ゾーン	
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)			ゾーン名	ゾーンコード
ツインシティ大津地区土地区画整理事業 東木市域の里東土地区画整理事業 伊勢原都市計画土地区画整理事業 伊勢原都市東部第二土地区画整理事業	平塚市	平成27年	平成42年	住宅人口	100	68.8	580	68.8	3,300	68.8		H29	平塚市4区	1420304
	東木市	平成26年	平成35年	産業用地面積		0	0	0	14	0	25 A地区は平成29年度、B地区は平成32年度、C地区は平成35年度を予定。	H29	厚木市6区	1421206
	伊勢原市	平成27年	平成33年		0	21.9	0	21.9	0	21.9	工業系土地利用のため、住宅人口なし	H29	伊勢原市3区	1421403
	橋沢市	平成29年	平成31年								業務系、延床面積7943.90㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。	H30	橋沢市3区	1420503
(民権)病院増築 辻堂市民センター新築 (民権)病院新築	橋沢市	平成30年	2022年								業務系、延床面積85212.56㎡(増築部分の計画 27304.05㎡)(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	橋沢市3区	1420503
	橋沢市	平成30年	2021年								業務系、延床面積5394.59㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	橋沢市1区	1420501
	橋沢市	平成30年	2020年								業務系、延床面積3280.59㎡(予定) ※都市計画法に基づく開発許可行為の許可申請において、延べ面積の要件は該当なし。敷地面積500㎡以上が許可要件。	H31	橋沢市4区	1420504
	飯田市		平成39年	駅周辺整備					6,800	6.5	H39完了予定	H28	飯田市8区	2020508

：平成27年以前に事業完了したが、今後も人口等の増加が見込まれるもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、事業規模が小さいもの。
：平成28年調査で挙げられた事業であるが、H27.11以前に事業化したもの。

注）赤字はH31調査で追加・変更。

3-2-3 開発計画とBゾーン対応

開発計画とH27Bゾーンとの対応は、以下のとおりである。

(1) 茨城県

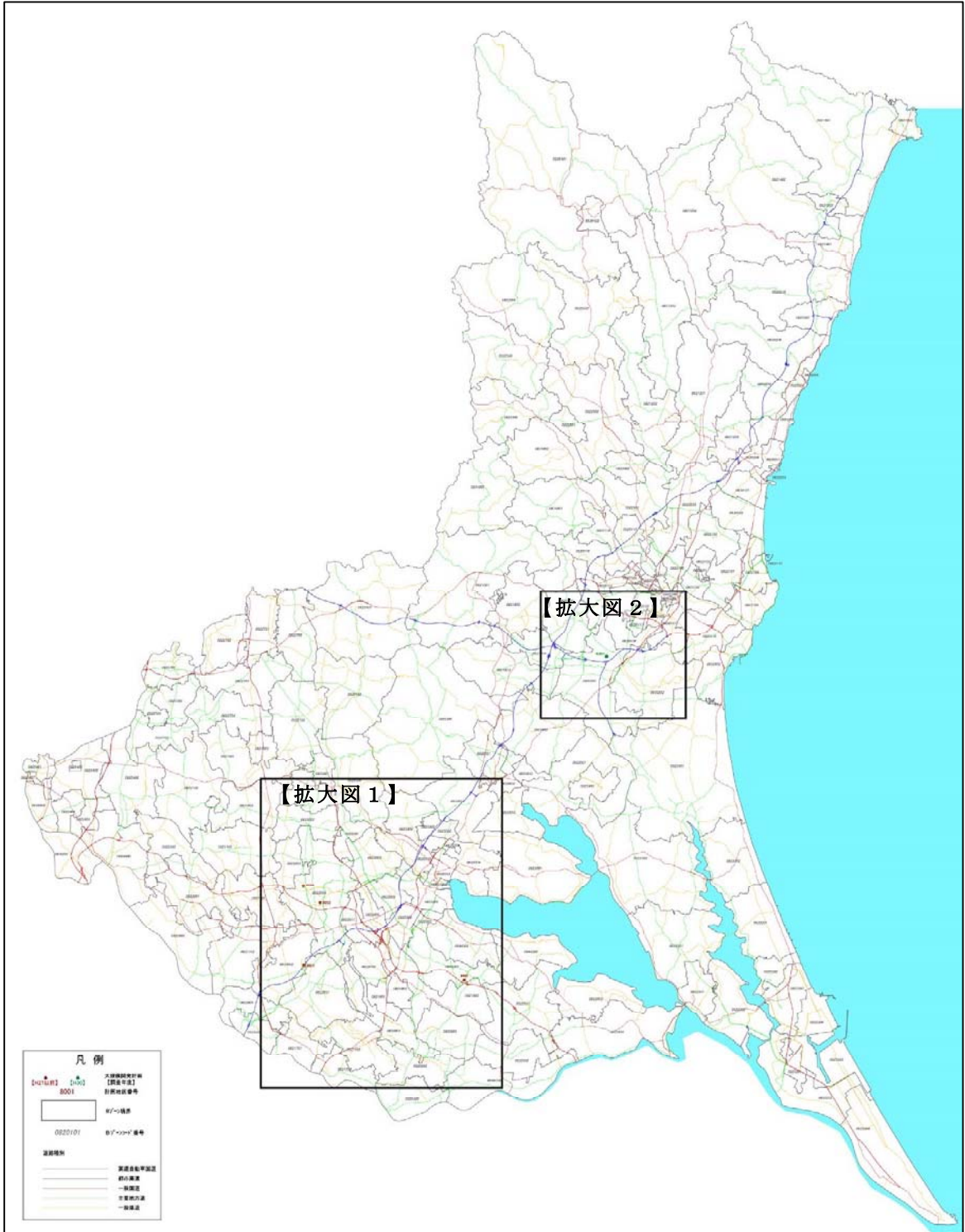


図 3-2 茨城県の市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
8001	伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業	つくばみらい市	つくばみらい市2区	823502
8003	島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業	つくば市	つくば市4区	822004
8004	上河原崎・中西特定土地区画整理事業	つくば市	つくば市4区	822004
8005	阿見吉原土地区画整理事業	阿見町	稲敷郡阿見町1区	844301

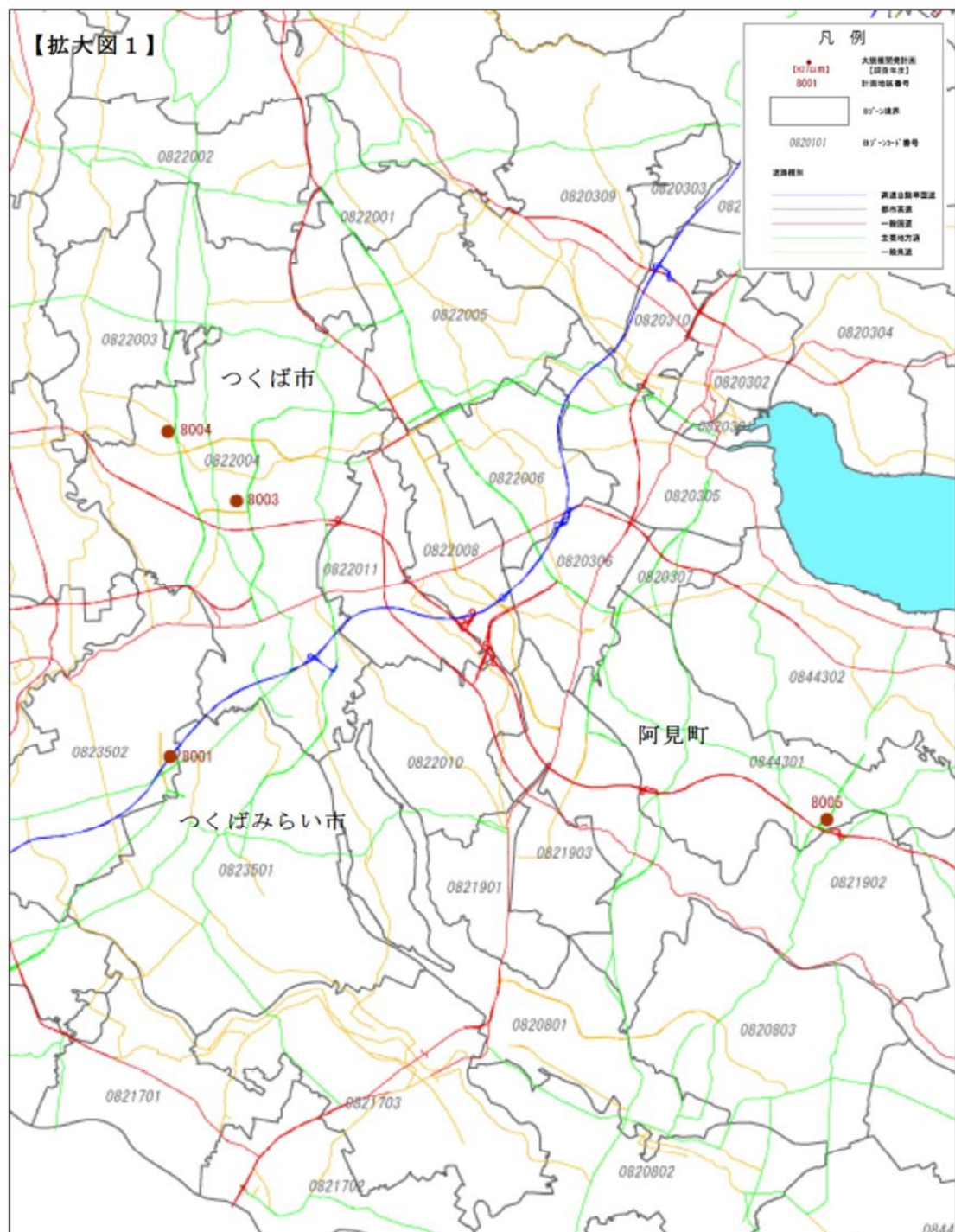


図 3-3 茨城県の市街地開発計画位置【拡大図1】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
83001	やさしさのまち「桜の郷」整備事業	茨城町	東茨城郡茨城町1区	830201

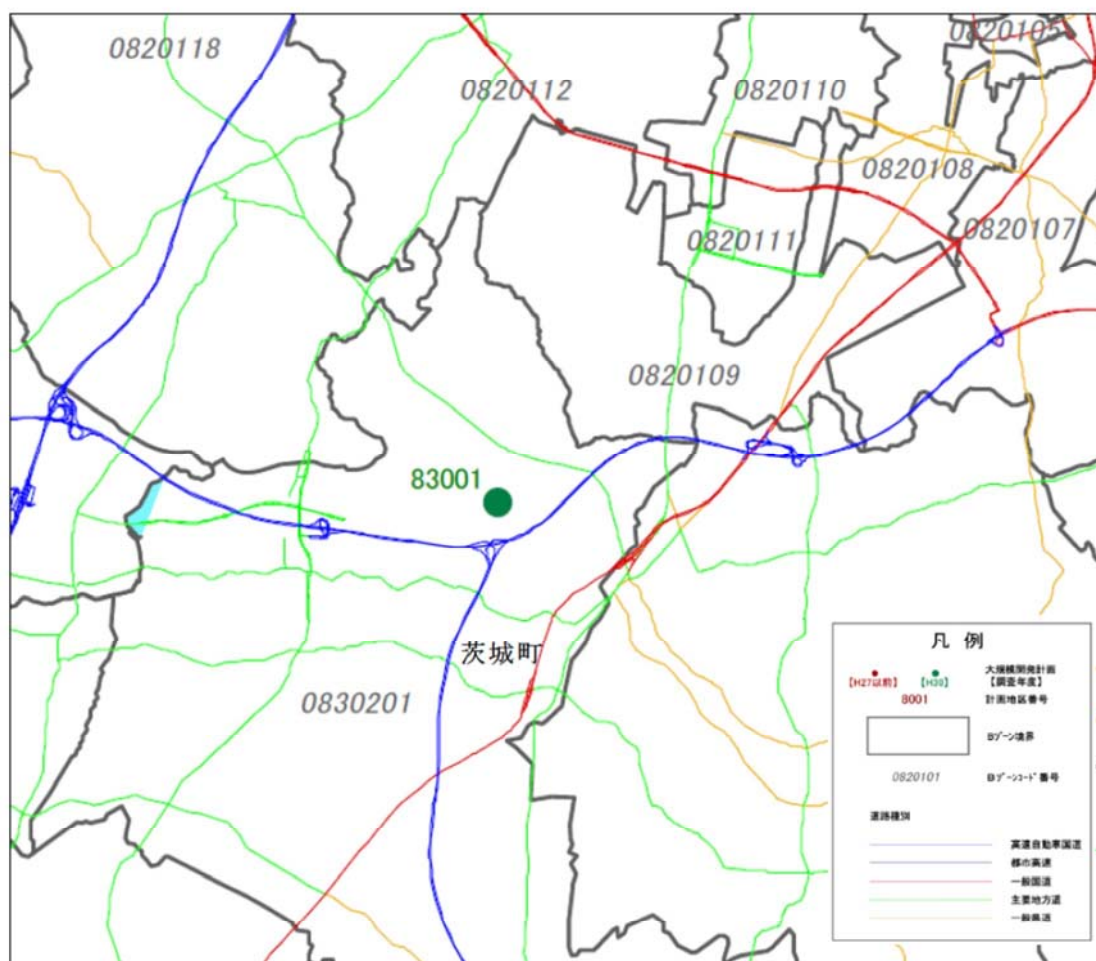


図 3-4 茨城県の市街地開発計画位置【拡大図 2】

(2) 栃木県

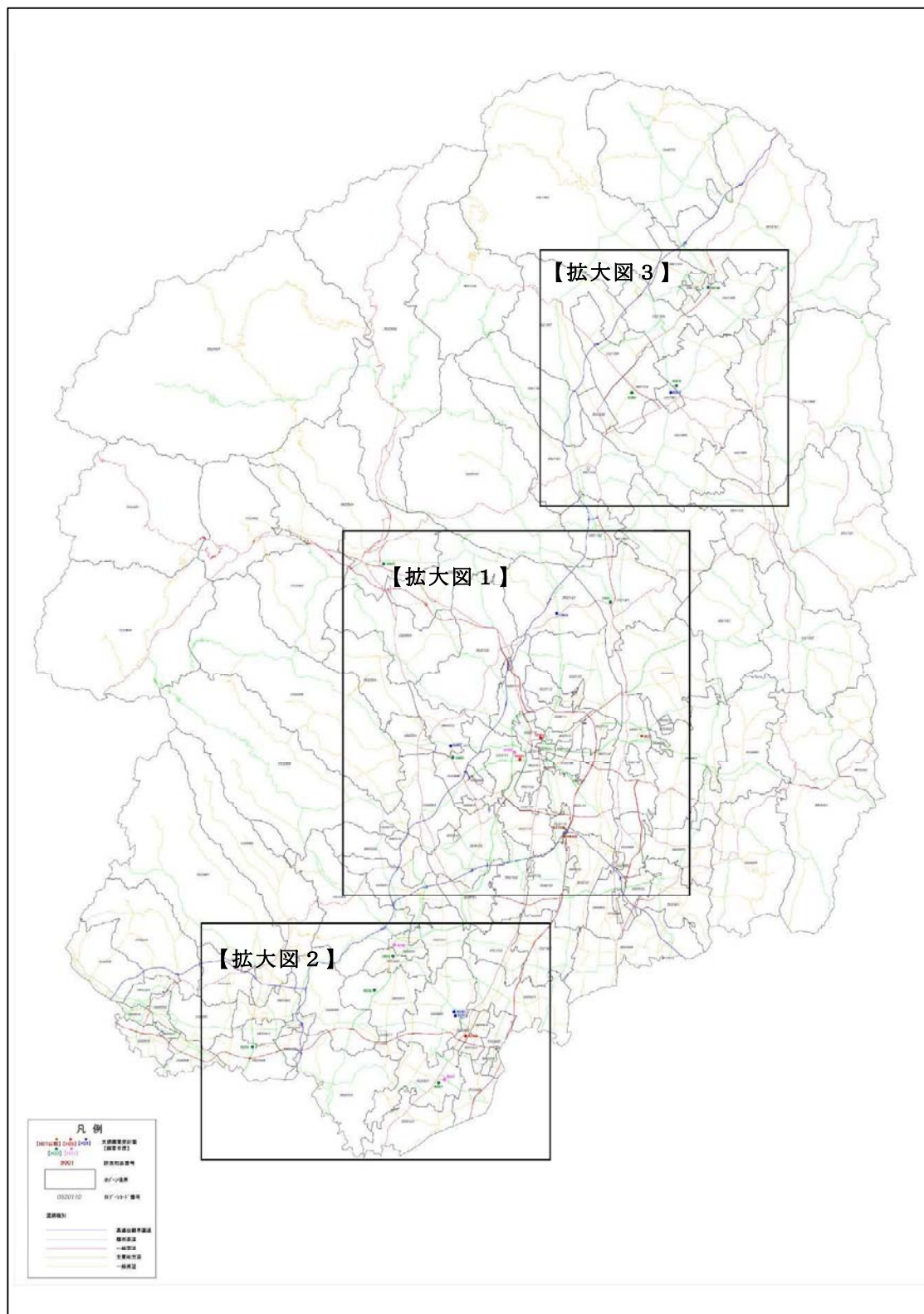


図 3-5 栃木県の市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
9001	宇都宮テクノポリスセンター土地区画整理事業	宇都宮市	宇都宮市16区	920116
900201	東谷・中島土地区画整理事業	宇都宮市	宇都宮市15区	920115
900202		上三川町	河内郡上三川町1区	930101
92803	フードオアシスオータニーの沢店	宇都宮市	宇都宮市21区	920121
92804	戸祭元町ショッピングセンター	宇都宮市	宇都宮市10区	920110
92904	サンユー上河内店・コメリホームセンター上河内店	宇都宮市	宇都宮市24区	920124
92905	カワチ薬品鹿沼千渡店・サンキ鹿沼店・あぜみち鹿沼市千渡店	鹿沼市	鹿沼市2区	920502
93001	ダイユーエイトさくら西店	さくら市	さくら市1区	921401
93005	コメリパワー鹿沼店	鹿沼市	鹿沼市6区	920506
93010	たいらや今市店	日光市	日光市4区	920604
93103	ケーズデンキ宇都宮鶴田店	宇都宮市	宇都宮市21区	920121



図 3-6 栃木県の市街地開発計画位置【拡大図1】

N O	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
92802	かましん小山天神町店	小山市	小山市2区	920802
92901	カインズ小山店	小山市	小山市4区	920804
92902	ベイシア小山店	小山市	小山市4区	920804
93002	マナベインテリアハーツ栃木大平店	栃木市	栃木市5区	920305
93004	BIG ONE TSUTAYA佐野店	佐野市	佐野市6区	920406
93007	フォルテ美しが丘	小山市	小山市7区	920807
93009	とりせん蔵の街店	栃木市	栃木市2区	920302
93101	TRIAL小山美しが丘店	小山市	小山市7区	920807
93102	とりせん栃木店	栃木市	栃木市1区	920301

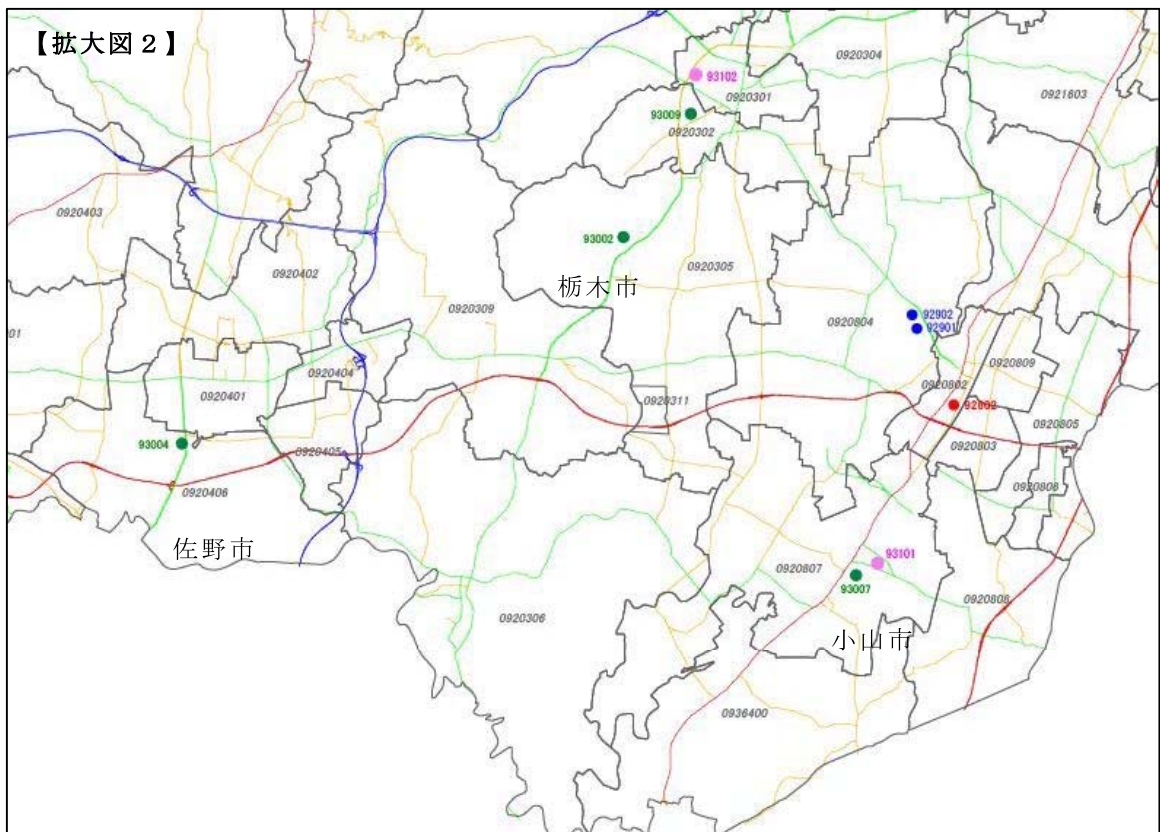


図 3-7 栃木県の市街地開発計画位置【拡大図 2】

N O	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
92903	ヨークタウン大田原住吉町店	大田原市	大田原市1区	921001
93003	スーパーセンタートライアル大田原店	大田原市	大田原市3区	921003
93006	コメリパワー那須塩原店	那須塩原市	那須塩原市5区	921305
93008	ヨークタウン那須塩原上厚崎店	那須塩原市	那須塩原市2区	921302

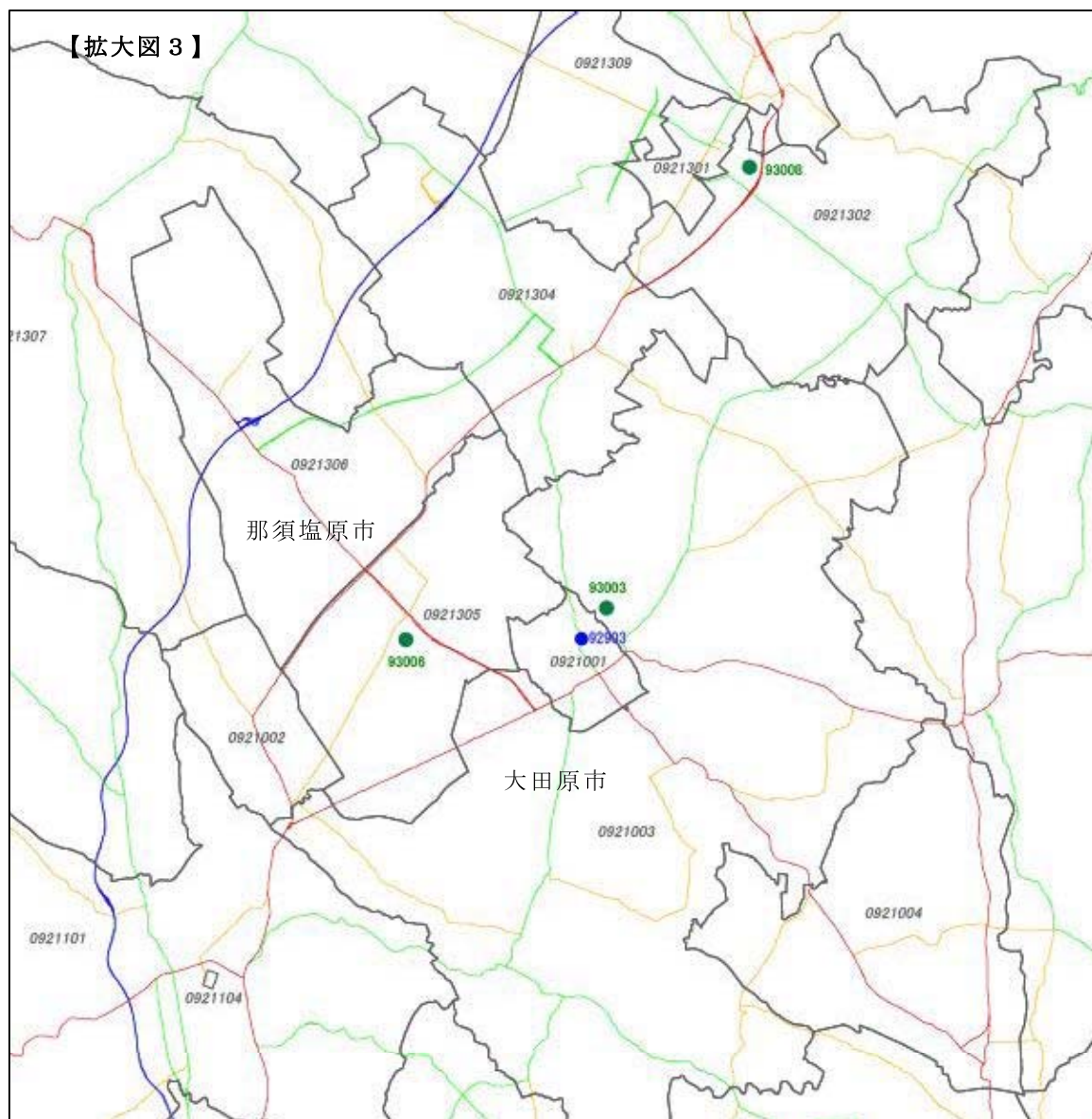


図 3-8 栃木県の市街地開発計画位置【拡大図 3】

(3) 群馬県

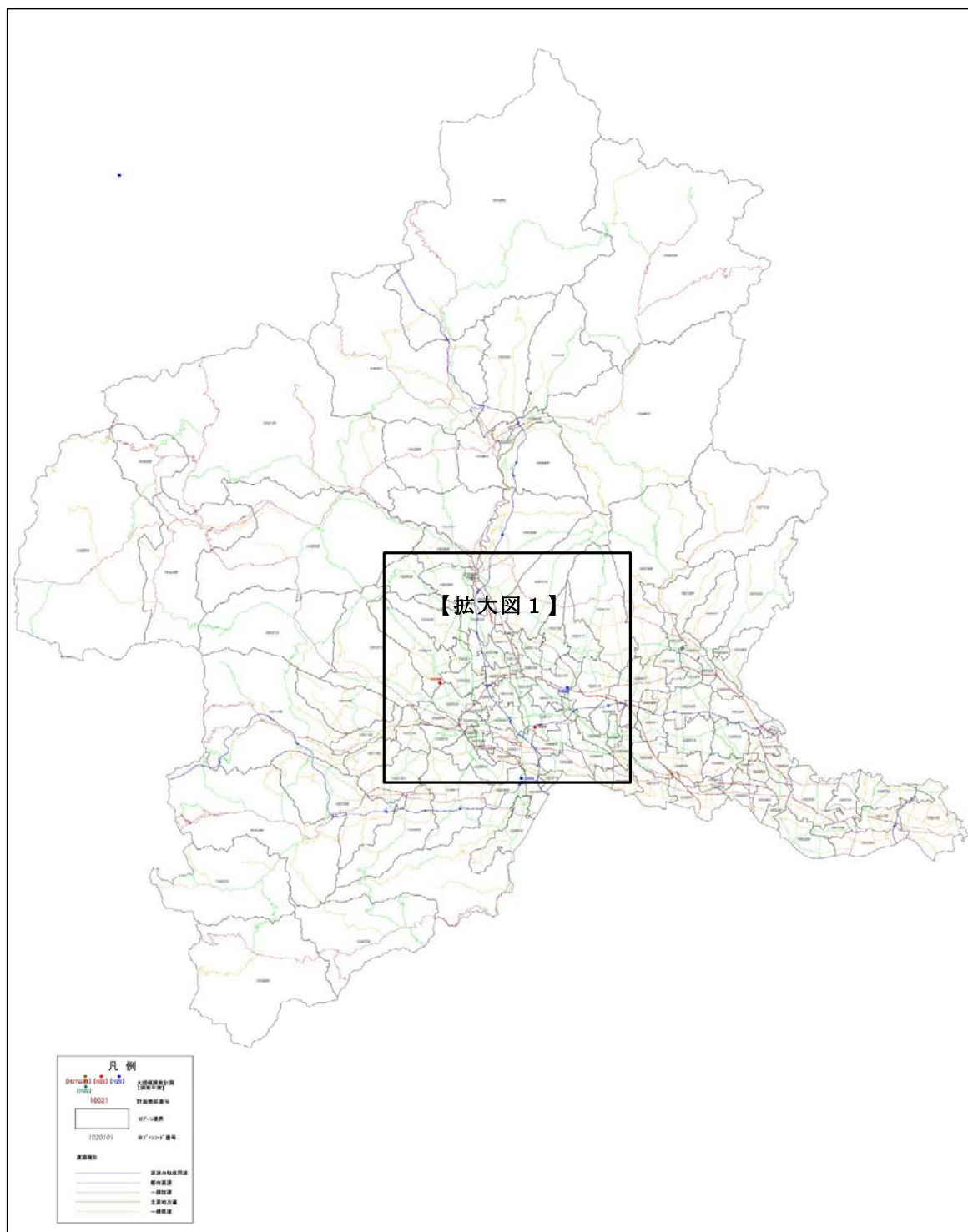


図 3-9 群馬県の市街地開発計画位置

図 3-11 埼玉県各市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11037	芝東第4	川口市	川口市2区	1120302
11038	芝東第5	川口市	川口市2区	1120302
11039	新郷東部第2	川口市	川口市1区	1120301
11040	芝東第6	川口市	川口市2区	1120302
11041	芝東第3	川口市	川口市2区	1120302
11042	安行藤八	川口市	川口市5区	1120305
11043	里	川口市	川口市7区	1120307
11044	錦町	蕨市	蕨市	1122300
112811	(株)住友倉庫	戸田市	戸田市1区	1122401
112812	オーケー店舗保有(株) 北戸田店	戸田市	戸田市2区	1122402
112902	(仮称)赤山歴史自然公園及び (仮称)川口市火葬施設の実施計画	川口市	川口市5区	1120305
113011	貫井ビル新築工事	蕨市	蕨市	1122300
113036	(株)マミーマート	戸田市	戸田市1区	1122401
113043	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	和光市	和光市2区	1122902
113101	東武鉄道株式会社	和光市	和光市2区	1122902
113102	株式会社ベルク (仮称)ベルク和光白子店	和光市	和光市1区	1122901
113103	株式会社ベルク (仮称)ベルク和光西大和店	和光市	和光市2区	1122902
113123	(仮称)ロイヤルホームセンター戸田公園	戸田市	戸田市1区	1122401
113127	社会福祉法人 カナの会	川口市	川口市1区	1120301
113128	イオンリテール(株)	川口市	川口市5区	1120305

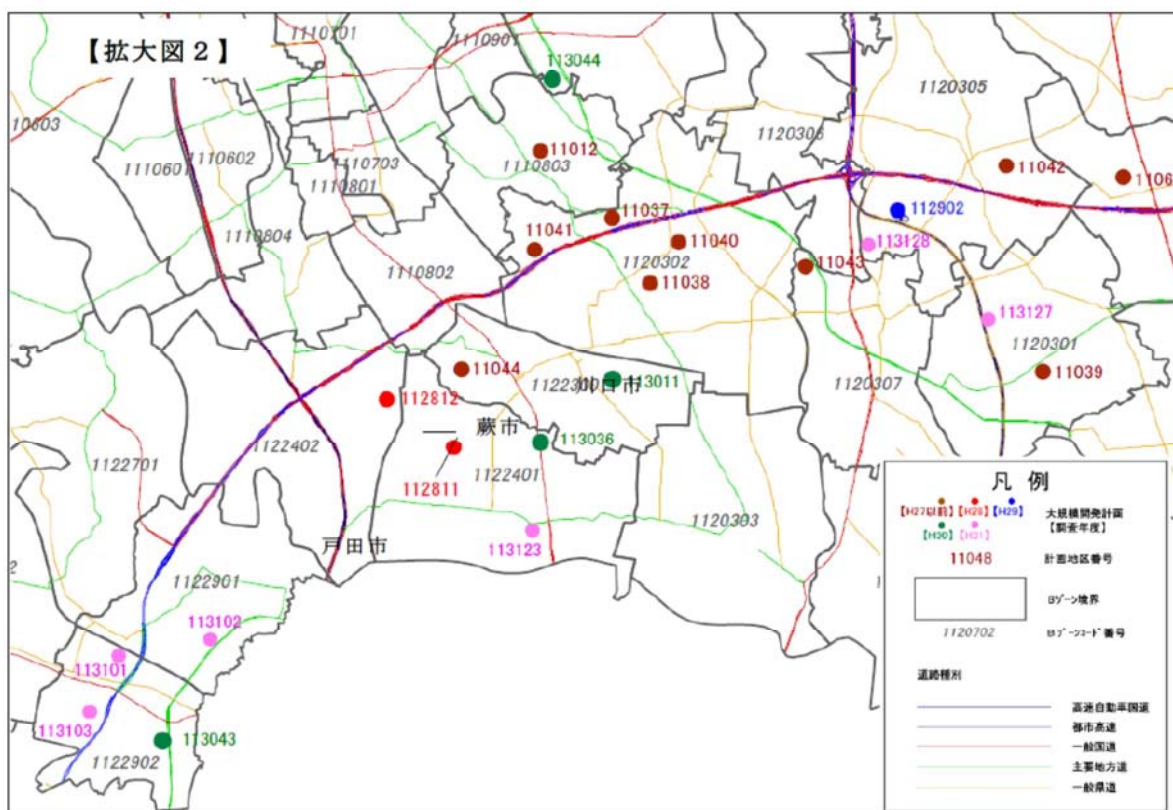


図 3-13 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 2】

NO	開発名称	松伏町 市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11019	越谷レイクタウン	越谷市	越谷市7区	1122207
11020	三郷中央	三郷市	三郷市2区	1123702
11021	八潮南部中央	八潮市	八潮市2区	1123402
11023	三郷インターA地区	三郷市	三郷市1区	1123701
11024	三郷インター南部	三郷市	三郷市1区	1123703
11025	吉川中央	吉川市	吉川市	1124300
11034	武蔵野操車場跡地	吉川市	吉川市	1124300
11061	新田西部	草加市	草加市1区	1122101
11062	鶴ヶ曾根・二丁目	八潮市	八潮市1区	1123401
112901	(株)ベルク (仮称)ベルク三郷戸ヶ崎店	三郷市	三郷市2区	1123702
112915	草加柿木地区産業団地	草加市	草加市4区	1122104
113001	吉川美南駅東口周辺地区	吉川市	吉川市	1124300
113002	松伏・田島地区産業団地	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113014	(株)オーディーエム	吉川市	吉川市	1124300
113015	(株)キナン	吉川市	吉川市	1124300
113016	(株)ベストランス	吉川市	吉川市	1124300
113017	(仮称)松伏ロジスティクスセンター新築工事	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113018	(仮称)松伏物流センター新築工事	松伏町	北葛飾郡松伏町	1146500
113026	(仮称)メガガイア 大袋店	越谷市	越谷市1区	1122201
113104	新日鉄興和不動産(株)①	越谷市	越谷市6区	1122206
113105	新日鉄興和不動産(株)②	越谷市	越谷市6区	1122206
113109	(株)メディセオ	三郷市	三郷市1区	1123701
113110	(株)フジタ	三郷市	三郷市2区	1123702
113111	(株)錦江	三郷市	三郷市2区	1123702
113121	イオンタウン(株)	吉川市	吉川市	1124300

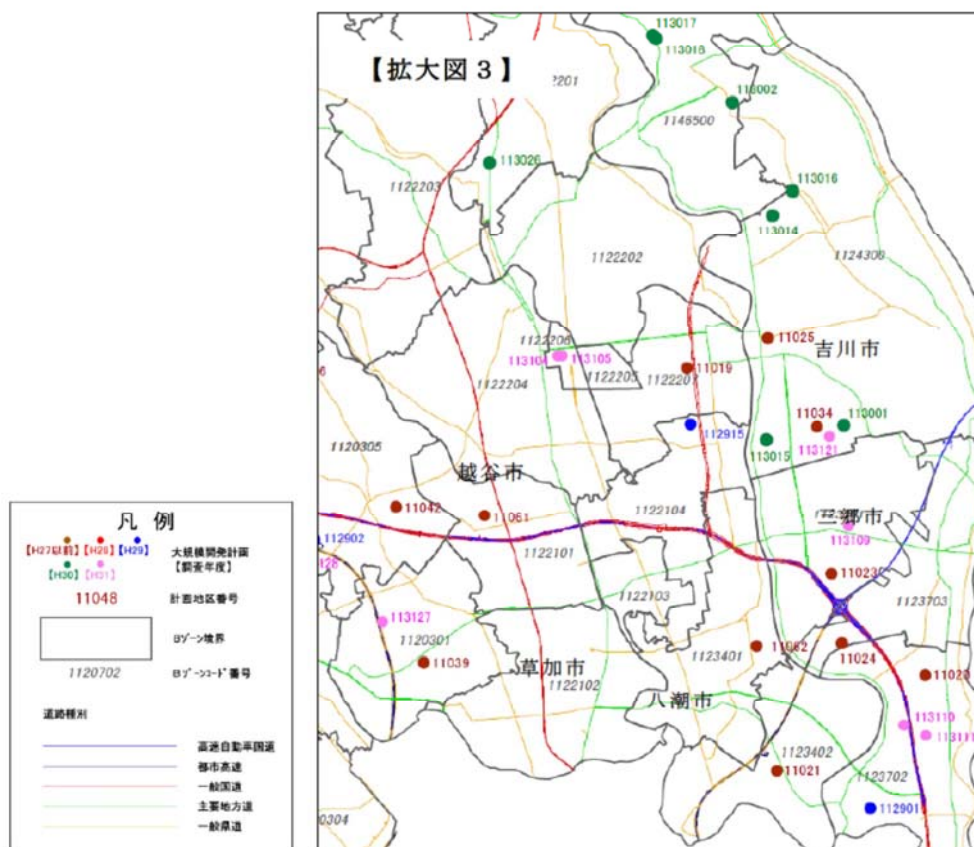


図 3-14 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 3】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11035	新座駅北口	新座市	新座市1区	1123001
11046	新座駅南口第2	新座市	新座市1区	1123001
11050	武蔵藤沢駅周辺	入間市	入間市1区	1122501
11051	扇台	入間市	入間市1区	1122501
11054	高麗川駅西口	日高市	日高市	1124200
11055	武蔵高萩駅北	日高市	日高市	1124200
112903	(株)ケースホールディングス ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市	ふじみ野市2区	1124502
112912	(仮称)ベルク鶴ヶ丘店新築工事	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	1124100
113003	川越増形地区産業団地	川越市	川越市3区	1120103
113007	田島燃料(株)	狭山市	狭山市4区	1121504
113029	清水建設(株)	新座市	新座市3区	1123003
113030	GLP新座特定目的会社	新座市	新座市1区	1123001
113031	(株)カインズ	新座市	新座市3区	1123003
113034	(仮称)メツツア計画	飯能市	飯能市1区	1120901
113035	CRE狭山日高IC計画 造成工事	飯能市	飯能市3区	1120903
113115	(仮称)三芳町物流センター(三芳町プロパティーズ)	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113116	(仮称)ロジスクエア三芳	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113117	(仮称)アイミッシェンズパーク三芳	三芳町	入間郡三芳町	1132400
113130	(仮称)イオンタウンふじみ野	ふじみ野市	ふじみ野市1区	1124501
1131122	大和田二・三丁目	新座市	新座市1区	1123001
			新座市3区	1123003

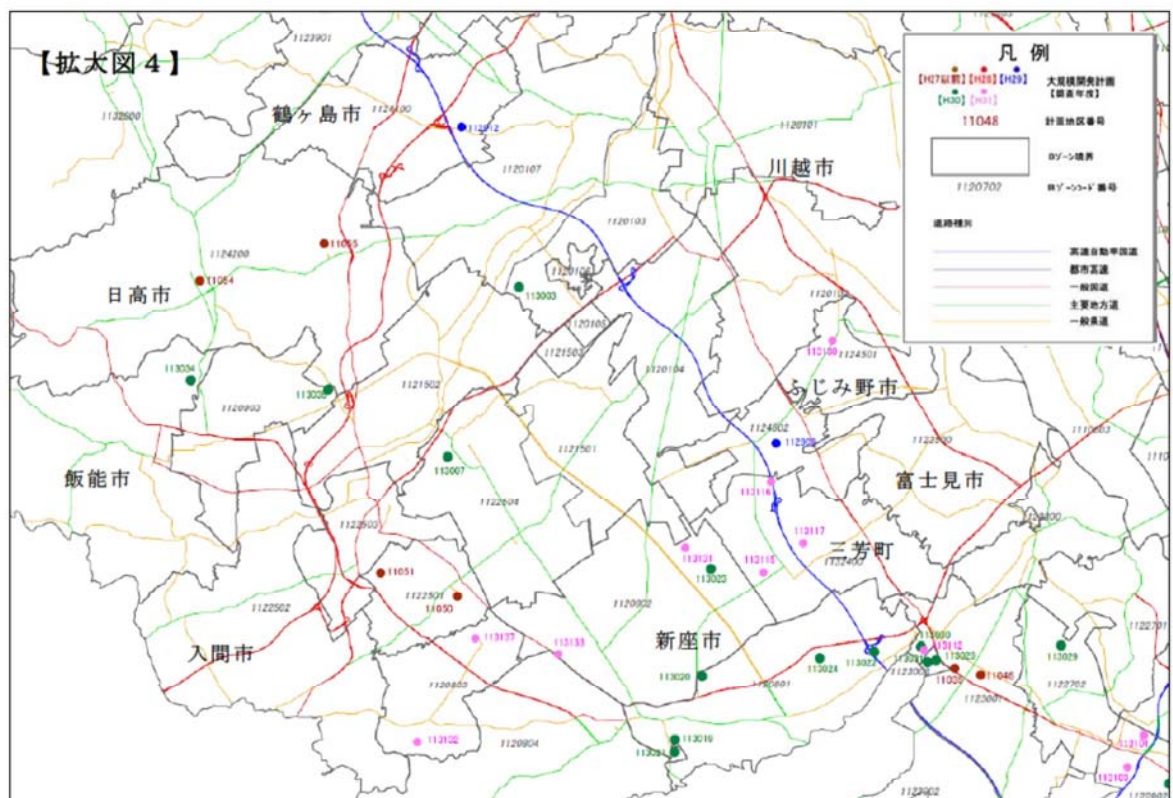


図 3-15 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 4】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11048	伊奈町中部	伊奈町	北足立郡伊奈町	1130100
11065	野牛・高岩	白岡町	白岡市	1124600
11066	栗橋駅西(栗橋地区)	久喜市	久喜市5区	1123205
112801	杉戸屏風深輪地区産業団地	杉戸町	北葛飾郡杉戸町	1146400
112802	加須IC東地区産業団地	加須市	加須市5区	1121005
113013	(株)大和リース	桶川市	桶川市1区	1123101
113118	株式会社ヤオコー	久喜市	久喜市4区	1123204
113124	(株)カスミ	鴻巣市	鴻巣市1区	1121701

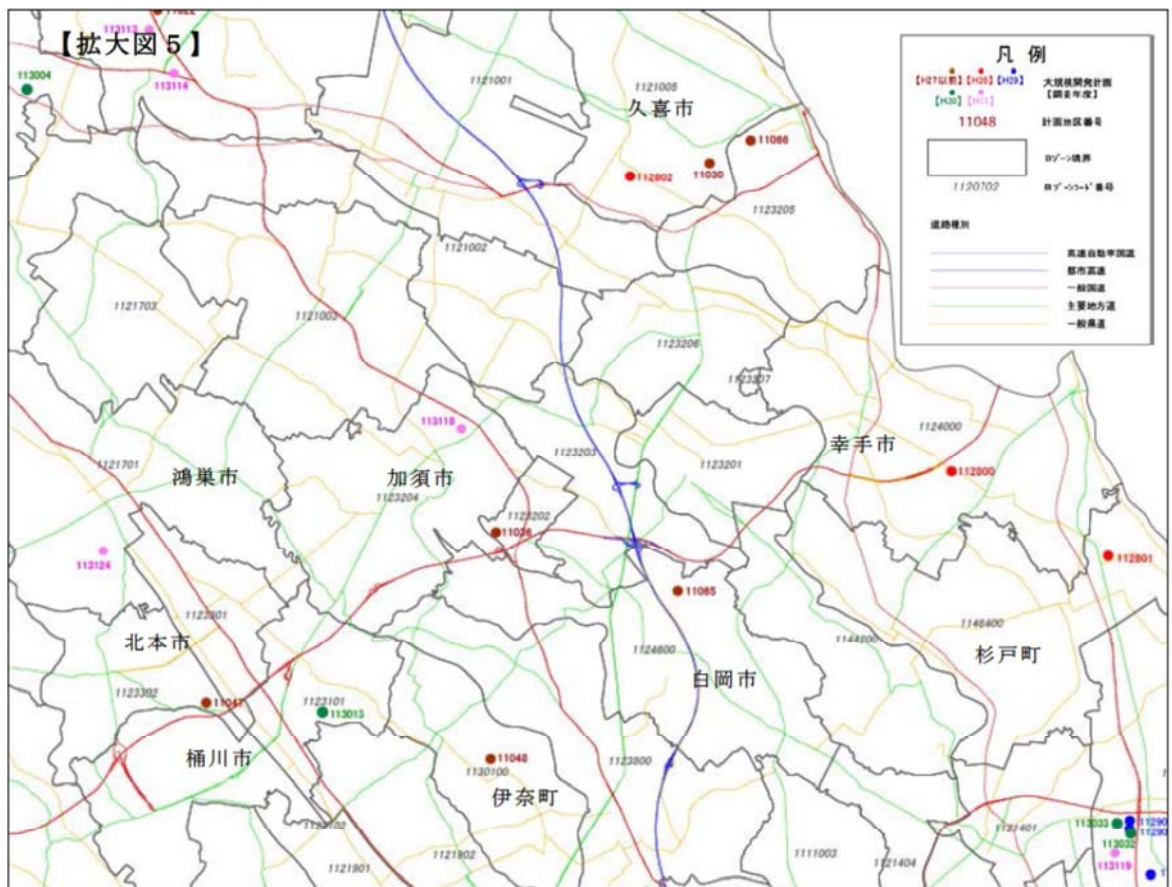


図 3-16 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図5】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11018	高坂駅東口第二	東松山市	東松山市2区	1121202
11029	高坂駅東口第一東	東松山市	東松山市2区	1121202
11052	石井	坂戸市	坂戸市2区	1123902
11053	片柳	坂戸市	坂戸市1区	1123901
113005	嵐山花見台拡張地区産業団地	嵐山町	嵐山町2区	1134202
113129	芙蓉総合リース株式会社	東松山市	東松山市3区	1121203

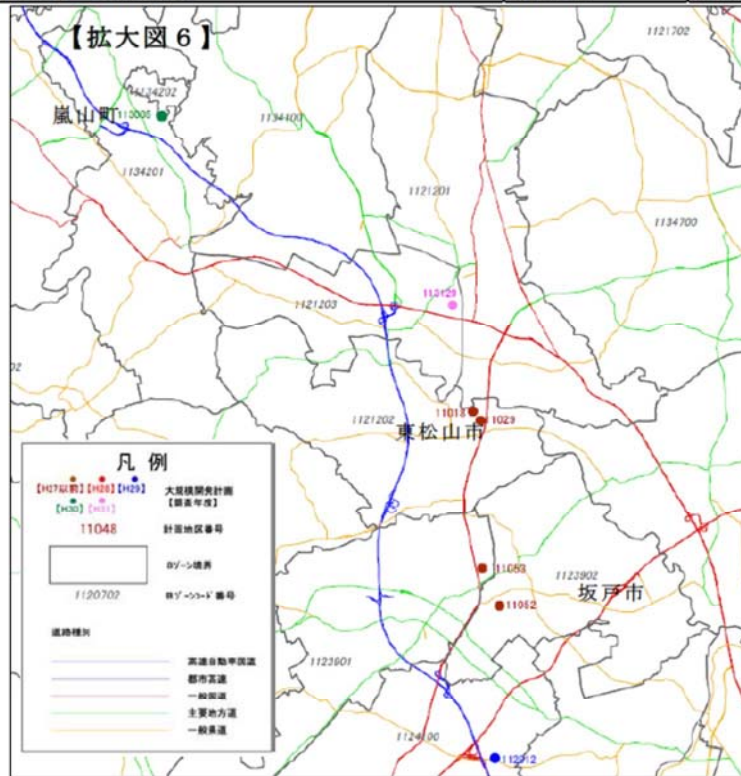


図 3-17 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 6】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
112906	KRF58特定目的会社 倉庫業を営む倉庫(下柳)	春日部市	春日部市5区	1121405
112907	UI春日部特定目的会社 非自己用倉庫(下柳)	春日部市	春日部市5区	1121405
112908	㈱シーアールイー ロジスクエア春日部	春日部市	春日部市5区	1121405
112909	三笠産業㈱ 春日部市豊野工業団地内	春日部市	春日部市3区	1121403
113032	首都圏リース(株)①	春日部市	春日部市5区	1121405
113033	首都圏リース(株)②	春日部市	春日部市5区	1121405
113119	(有)マキコーポレーション	春日部市	春日部市5区	1121405



図 3-18 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 7】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11022	岩瀬	羽生市	羽生市1区	1121601
11028	北新宿第二	鴻巣市	鴻巣市2区	1121702
11058	上之	熊谷市	熊谷市5区	1120205
112905	上之 熊谷天然温泉 花湯スパリゾート フジケンホーム株式会社	熊谷市	熊谷市5区	1120205
113004	行田富士見拡張地区産業団地	行田市	行田市1区	1120601
113006	(仮称)ベシア羽生中岩瀬店新築工事	羽生市	羽生市1区	1121601
113113	埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	羽生市	羽生市1区	1121601
113114	(株)ジェイ・オー・シー羽生	羽生市	羽生市1区	1121601
113125	パルシステム生活協同組合連合会	熊谷市	熊谷市8区	1120208
113126	社会福祉法人 埼玉慈恵会	熊谷市	熊谷市1区	1120201



図 3-19 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 8】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
11057	児玉南	本庄市	本庄市4区	1121104
112803	寄居スマートIC西地区産業団地	美里町	児玉郡美里町	1138100
112911	(株)アセットソリューション(株)LIXILビバ	本庄市	本庄市1区	1121101
113008	トライアルカンパニー 物販店舗	上里町	児玉郡上里町1区	1138501
113009	ダイワハウス工業(株)倉庫	上里町	児玉郡上里町1区	1138501
113010	(株)ベルク 物販店舗	寄居町	大里郡寄居町1区	1140801
113037	永田不動産 運送業倉庫	深谷市	深谷市5区	1121805
113038	深谷市 岡部公民館	深谷市	深谷市4区	1121804
113039	ベシニア深谷荒川店	深谷市	深谷市6区	1121806
113040	有限会社ケアイエヌ 倉庫・事務所	深谷市	深谷市6区	1121806
113041	ふかや花園駅	深谷市	深谷市6区	1121806
113107	株式会社高速	深谷市	深谷市6区	1121806
113108	(仮称)パナース本庄新築工事	本庄市	本庄市1区	1121101

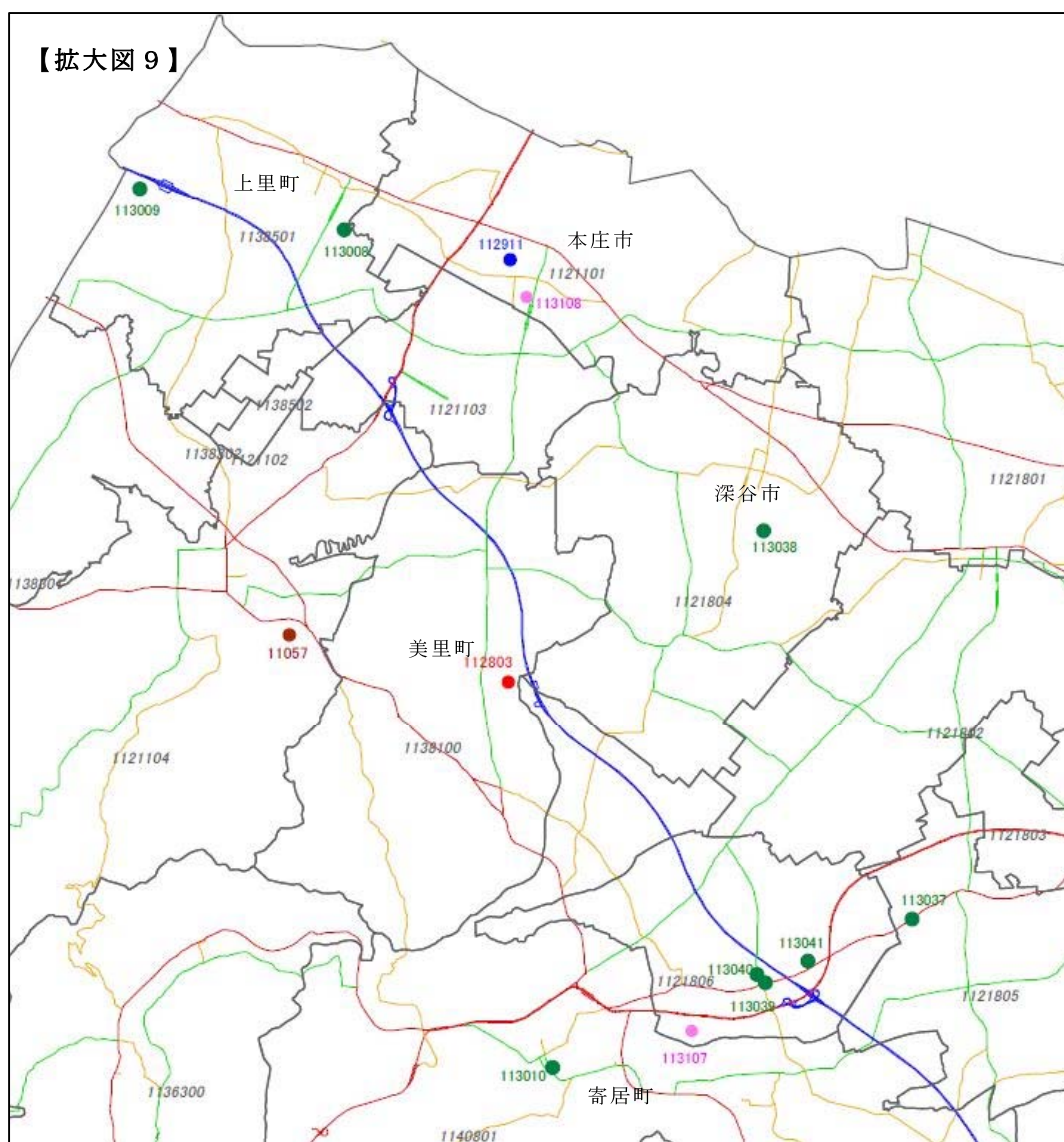


図 3-20 埼玉県の市街地開発計画位置【拡大図 9】

(5) 千葉県

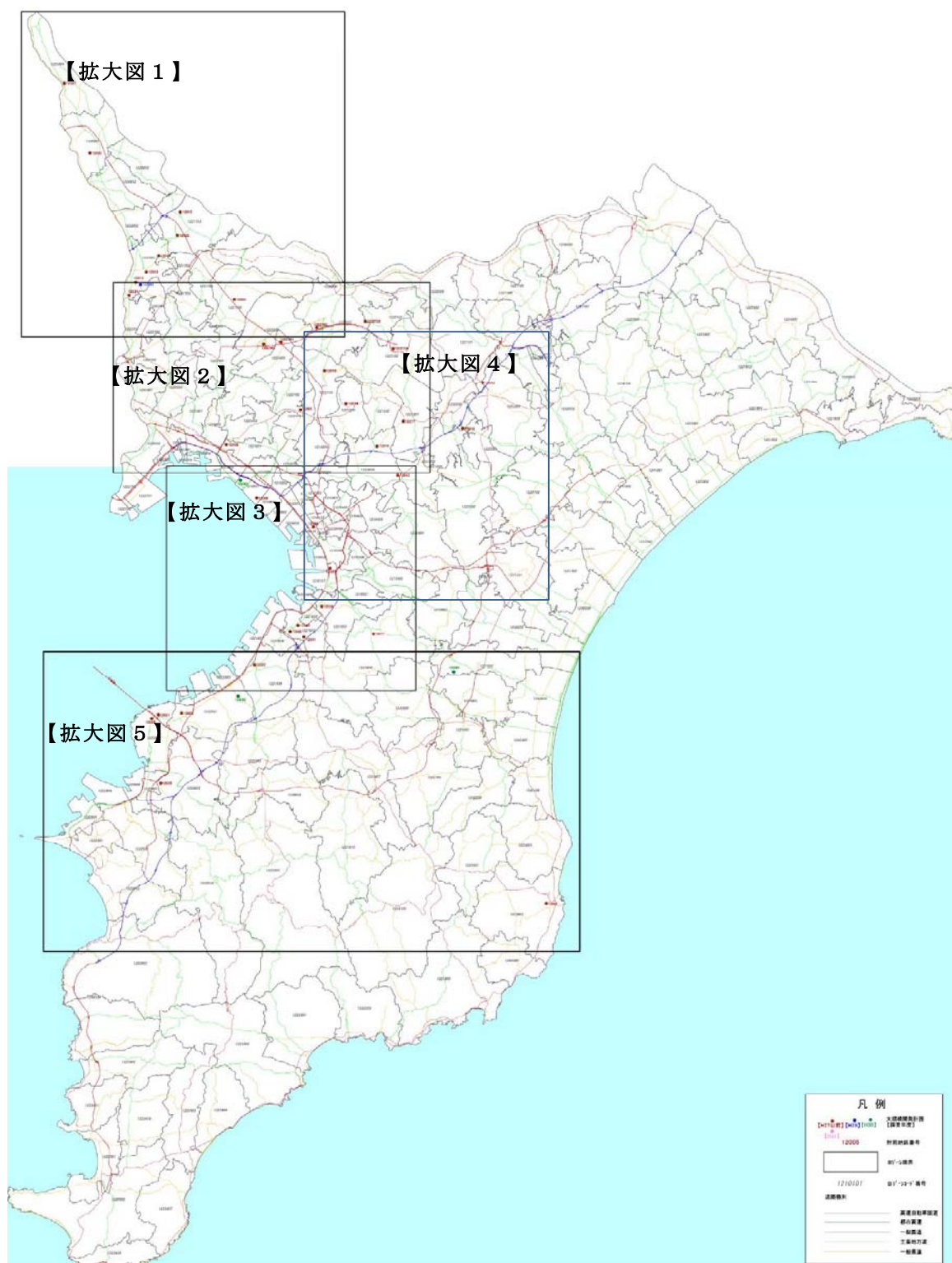


図 3-21 千葉県の市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12008	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	習志野市	習志野市1区	1221601
1202701	千葉ニュータウン	船橋市	船橋市6区	1220406
1202703	千葉ニュータウン	白井市	白井市	1223200
1202702	千葉ニュータウン	印西市 (印旛村、本荻村)	印西市1区	1223101
1202704	千葉ニュータウン		印西市2区	1223102
1202705	千葉ニュータウン		印西市3区	1223103



図 3-23 千葉県の市街地開発計画位置【拡大図2】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12005	海浜ニュータウン幕張新都心(千葉市域)	千葉市美浜区	千葉市美浜区1区	1210601
12006	千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業	千葉市中央区	千葉市中央区2区	1210102
123003	京葉線新駅(幕張新都心拡大地区)	千葉市美浜区	千葉市美浜区1区	1210601
12011	潤井戸特定土地区画整理事業	市原市	市原市4区	1221904
12037	姉崎駅西口土地区画整理事業	市原市	市原市6区	1221906
12038	新田・下宿土地区画整理事業	市原市	市原市2区	1221902
12039	八幡宿駅東口土地区画整理事業	市原市	市原市9区	1221909
12040	北五井土地区画整理事業	市原市	市原市2区	1221902
12041	五井駅前東土地区画整理事業	市原市	市原市2区	1221902

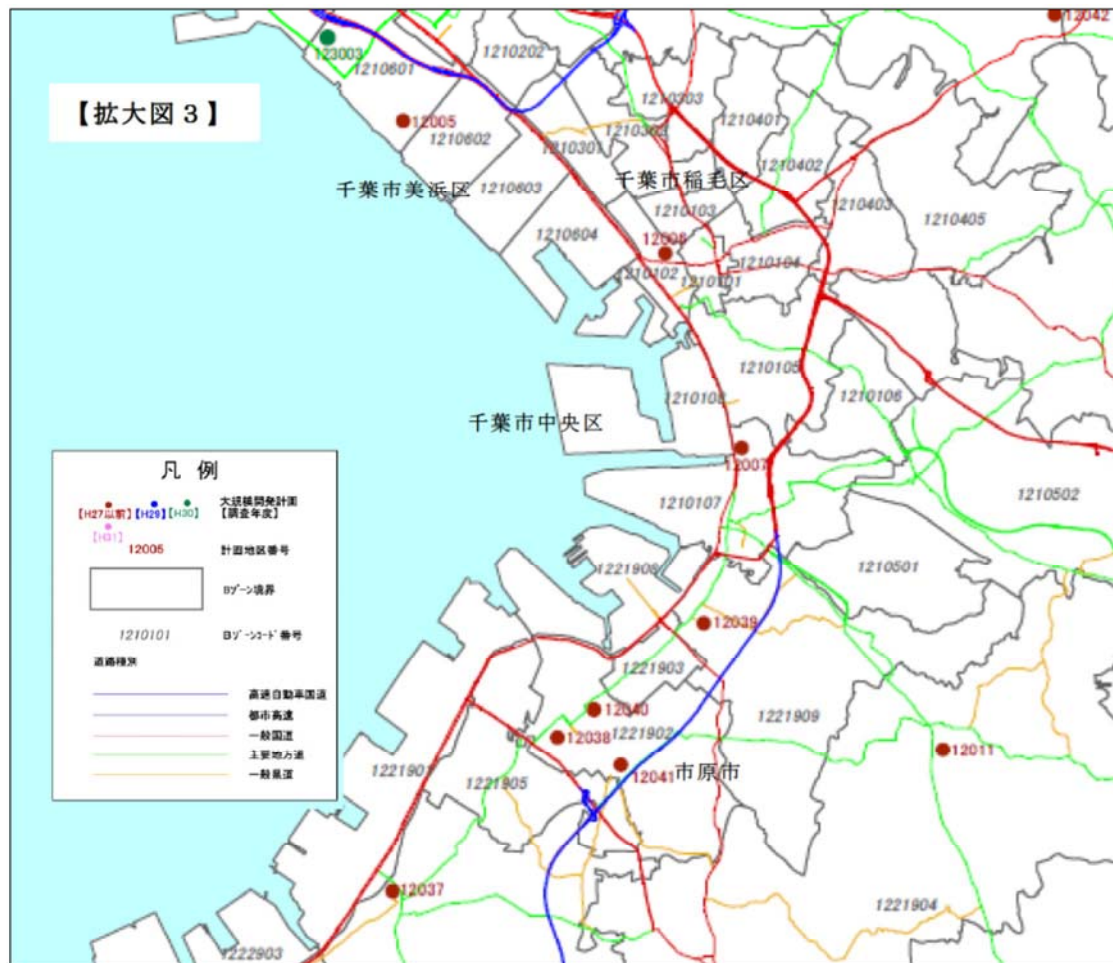
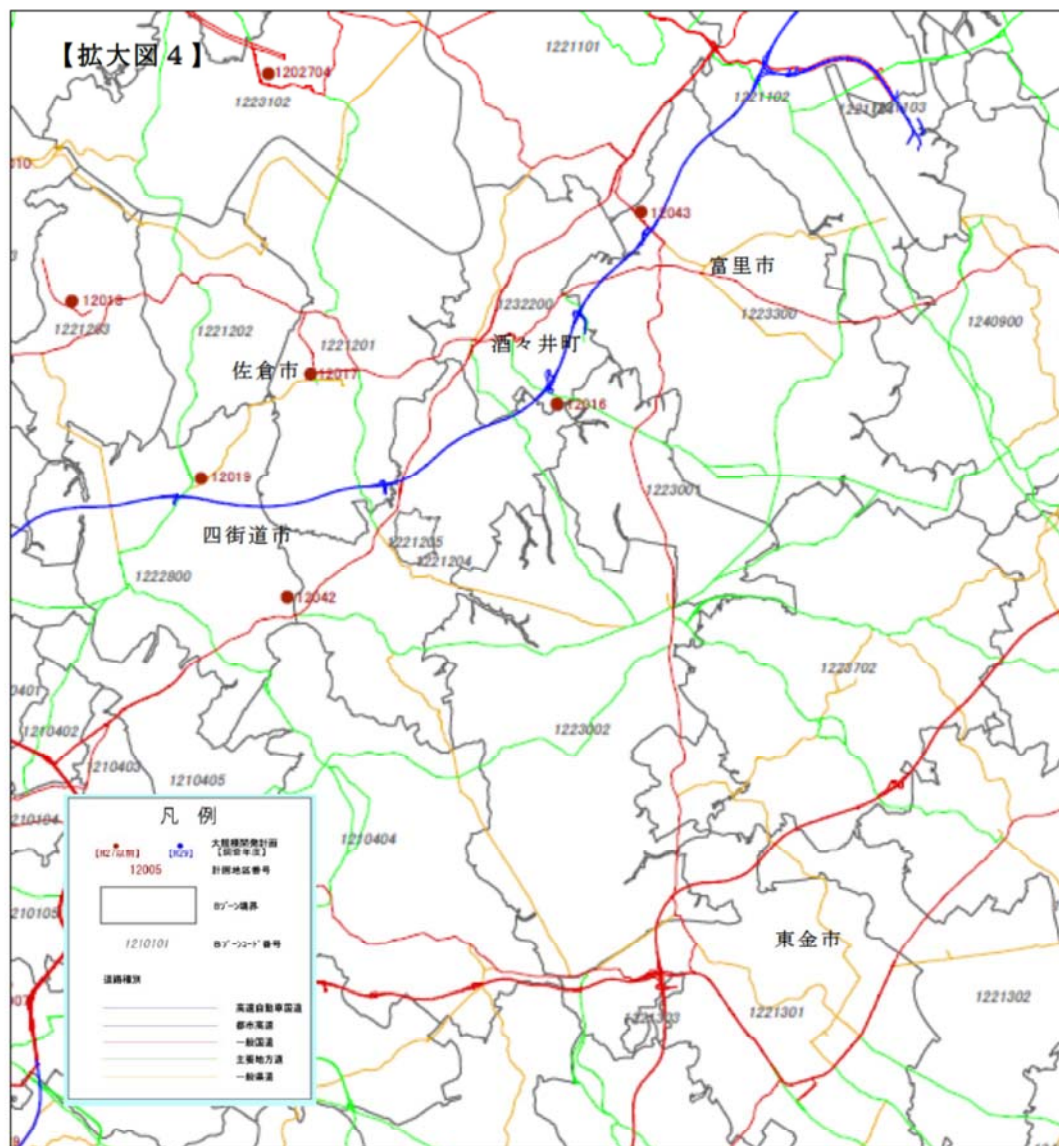


図 3-24 千葉県の市街地開発計画位置【拡大図 3】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12016	酒々井南部土地区画整理事業	酒々井町	酒々井町	1232200
12017	寺崎特定土地区画整理事業	佐倉市	佐倉市1区	1221201
12018	井野東土地区画整理事業	佐倉市	佐倉市3区	1221203
12019	物井特定土地区画整理事業	四街道市	四街道市	1222800
12042	成台中土地区画整理事業	四街道市	四街道市	1222800
12043	七栄北新木戸土地区画整理事業	富里市	富里市	1223300



NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
12020	袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市1区	1222901
12021	金田東特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市1区	1220601
12025	金田西特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市1区	1220601
12035	請西千束台特定土地区画整理事業	木更津市	木更津市5区	1220605
12046	寄瀬土地区画整理事業	いすみ市	いすみ市2区	1223802
123001	にいはる工業団地	茂原市	茂原市2区	1221002
123002	椎の森工業団地	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市1区	1222901

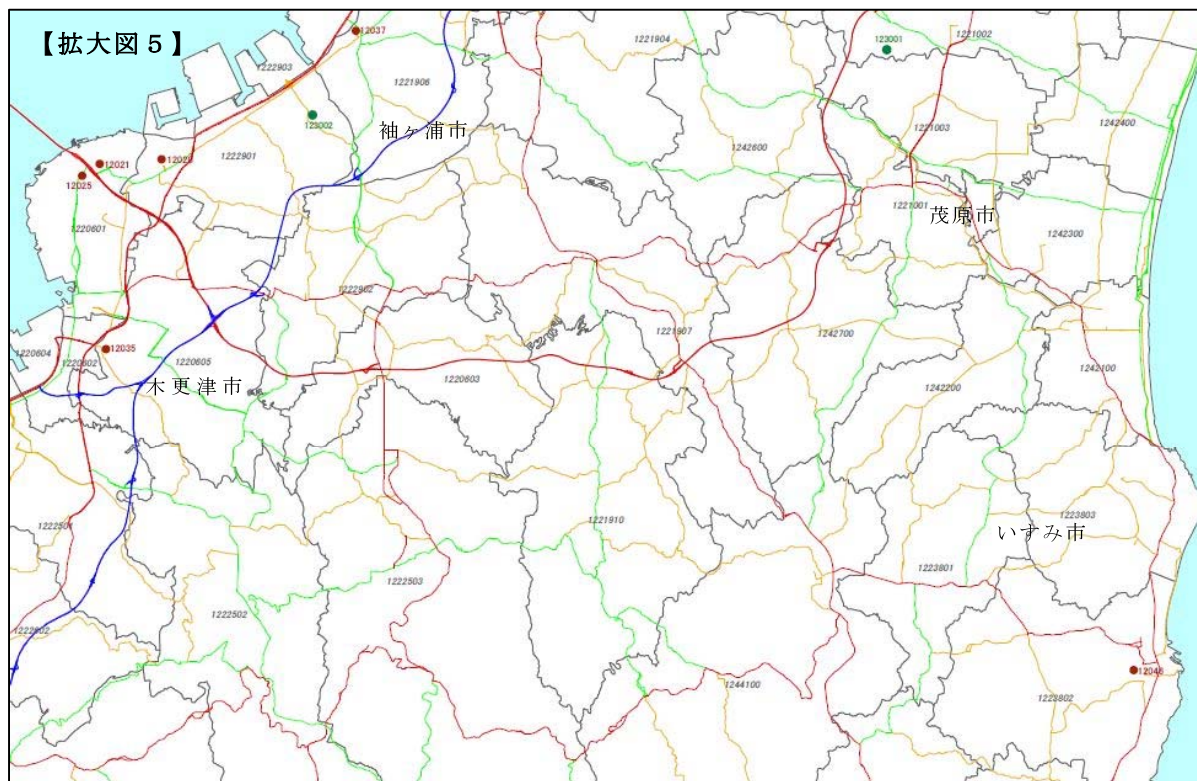


図 3-26 千葉県の市街地開発計画位置【拡大図 5】

図 3-27 東京都の市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
13007	南山東部土地区画整理事業	稲城市	稲城市	1322500
133002	南町田駅周辺土地区画整理事業	町田市	町田市1区	1320901

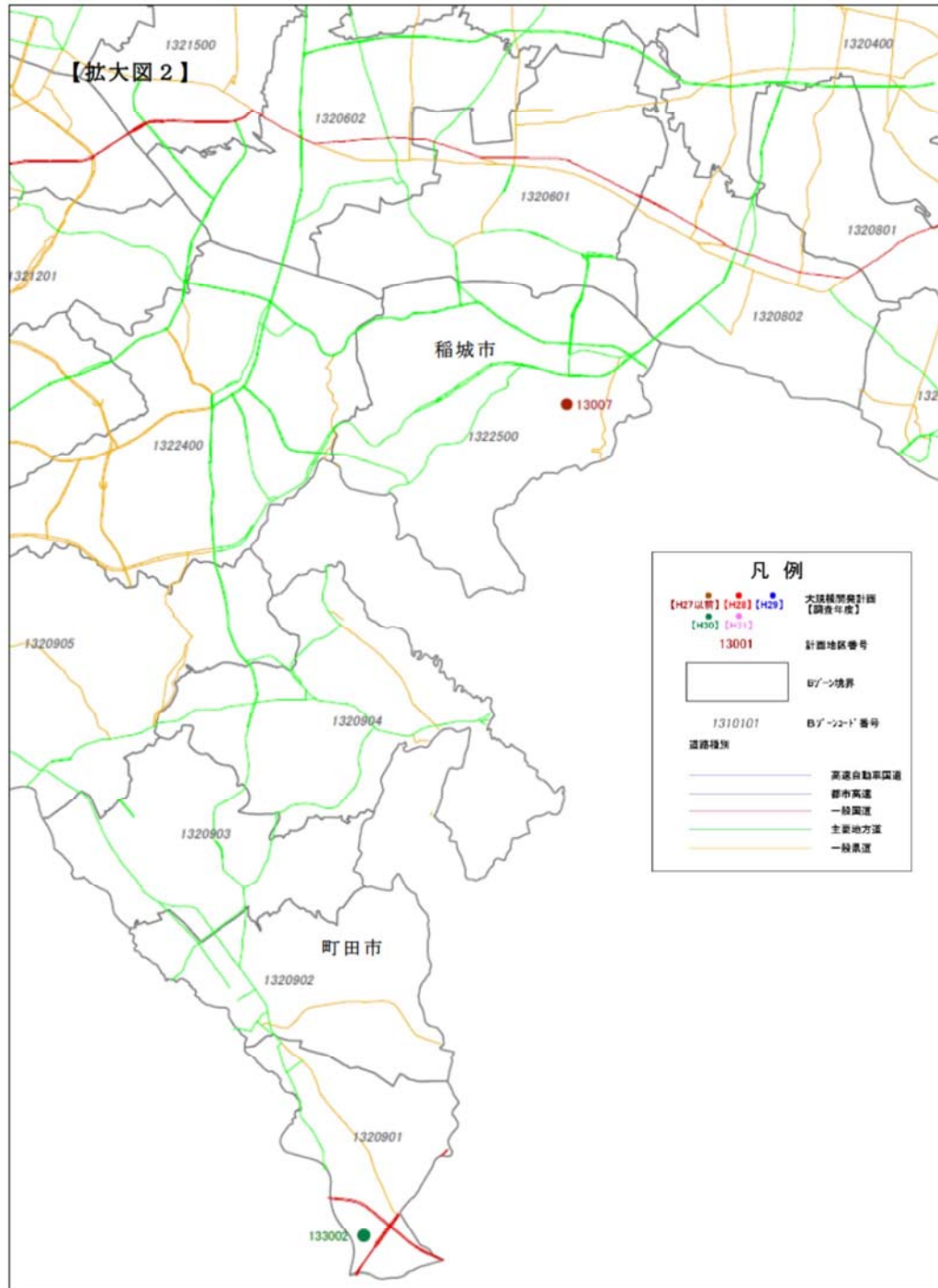


図 3-29 東京都の市街地開発計画位置【拡大図 2】

3-41

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
14016	大宮町A-2街区【大宮町】	川崎市幸区	川崎市幸区2区	1413202
14019	京急川崎駅東街区【砂子1丁目】	川崎市川崎区	川崎市川崎区8区	1413108
14021	新川崎(操車場跡地)E地区(ユニキャリア) 【新小倉】	川崎市幸区	川崎市幸区4区	1413204
14022	新川崎(操車場跡地) D地区(産学交流・研究開発施設)【新川崎】	川崎市幸区	川崎市幸区4区	1413204
14005	小杉町3丁目東地区 第一種市街地 再開発事業【小杉町3丁目】	川崎市中原区	川崎市中原区1区	1413301
14008	小杉町二丁目地区	川崎市中原区	川崎市中原区1区	1413301
14009	登戸土地区画整理事業	川崎市多摩区	川崎市多摩区1区	1413501
143022	(仮称)新綱島駅前地区市街地再開発ビル	横浜市港北区	横浜市港北区4区	1410904



図 3-31 神奈川県各市街地開発計画位置【拡大図 1・2】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
142908	資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK) 【西区みなとみらい56-2街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
142909	横浜グランゲート【西区みなとみらい54街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143008	横浜野村ビル【西区みなとみらい46街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143009	プライムコーストみなとみらい 【西区みなとみらい59-B街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143010	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備 【西区みなとみらい20街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143011	(仮称)首都高速道路神奈川局開発計画 【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143012	びあアリーナMM【西区みなとみらい38街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143013	神奈川大学みなとみらいキャンパス 【西区みなとみらい43街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143014	(仮称)MM21地区 47街区開発計画 【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143015	村田製作所みなとみらいイノベーションセンター 【西区みなとみらい47街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143016	(仮称)LGグローバルR&Dセンター 【西区みなとみらい55-1街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143017	(仮称)京急グループ本社ビル 【西区みなとみらい56-1街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143018	(仮称)横浜ゲートタワープロジェクト 【西区みなとみらい58街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143019	Kアリーナプロジェクト 【西区みなとみらい60・61街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143020	横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール移転プロジェクト 【西区みなとみらい61街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143105	OCEAN GATE MINATO MIRAI 【西区みなとみらい32街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143106	(仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画 【西区みなとみらい37街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143107	(仮称)みなとみらい44街区計画 【西区みなとみらい44街区】	横浜市西区	横浜市西区1区	1410301
143111	(仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画	横浜市中区	横浜市中区1区	1410401

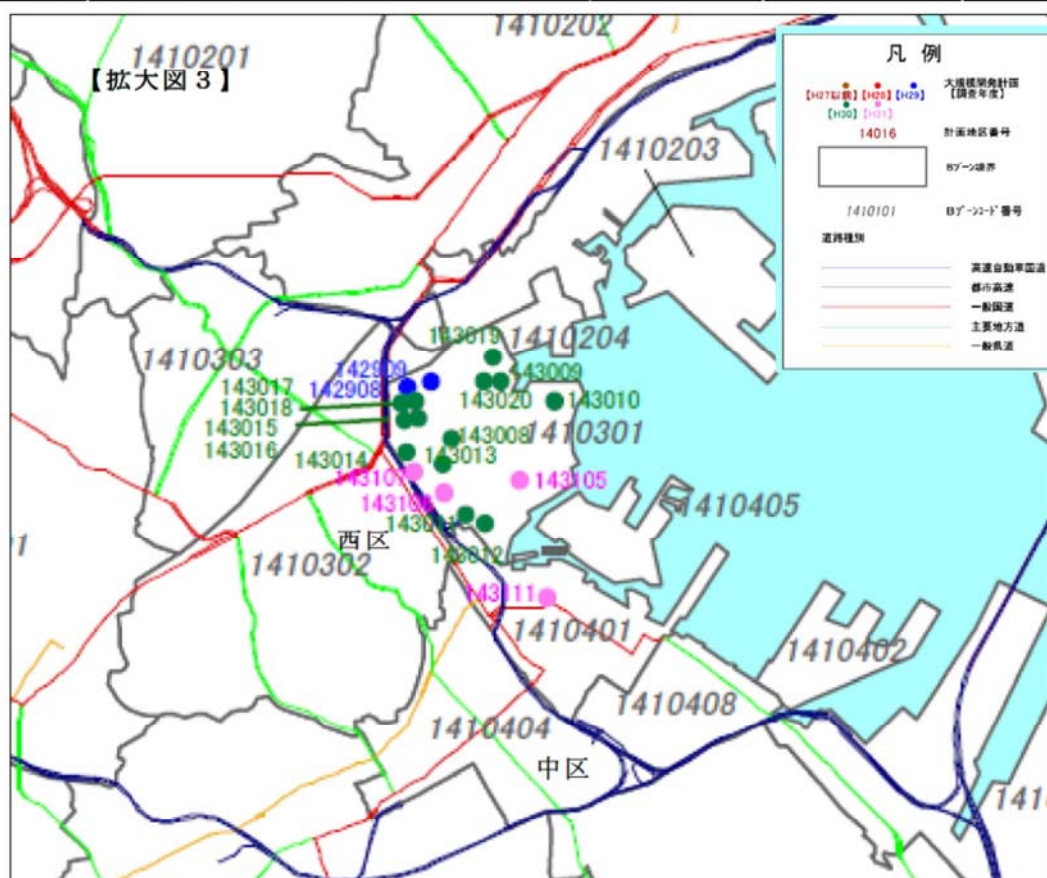


図 3-32 神奈川県各市街地開発計画位置【拡大図3】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
14046	コブレニ俣川/グレースシアタワーニ俣川	横浜市旭区	横浜市旭区1区	1411201
142907	(仮称)瀬谷駅南口第1地区市街地再開発ビル	横浜市瀬谷区	横浜市瀬谷区	1411400
143104	(仮称)中山駅南口地区市街地再開発ビル	横浜市緑区	横浜市緑区1区	1411301
143110	センター南駅光ビル	横浜市都筑区	横浜市都筑区3区	1411803
143113	一番館横浜泉店【上飯田町】	横浜市泉区	横浜市泉区2区	1411602

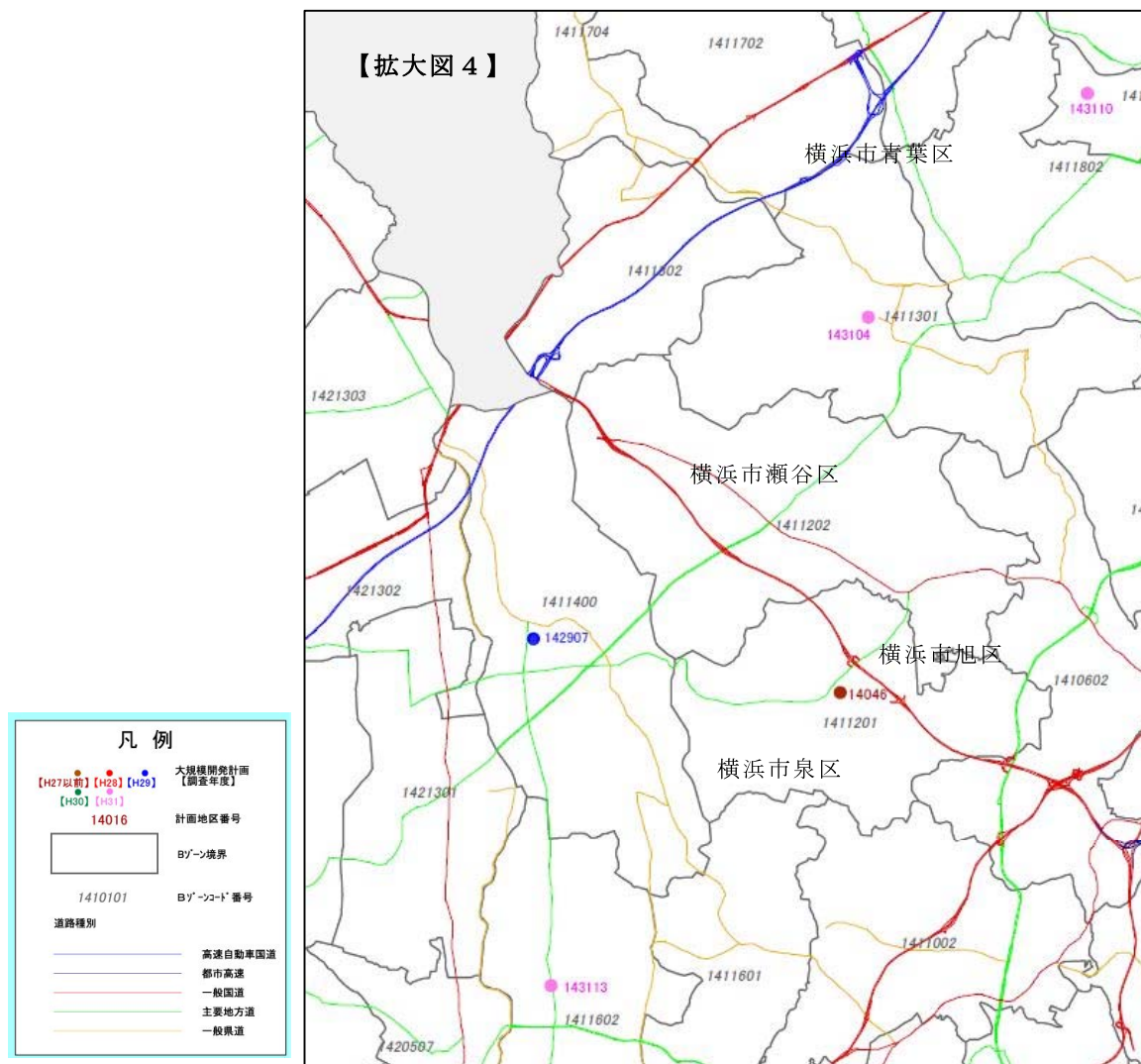


図 3-33 神奈川県各市街地開発計画位置【拡大図 4・5】

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
142910	ツインシティ大神地区土地区画整理事業	平塚市	平塚市4区	1420304
142911	厚木市森の里東土地区画整理事業	厚木市	厚木市6区	1421206
142912	伊勢原都市計画土地区画整理事業 伊勢原市東部第二土地区画整理事業	伊勢原市	伊勢原市3区	1421403

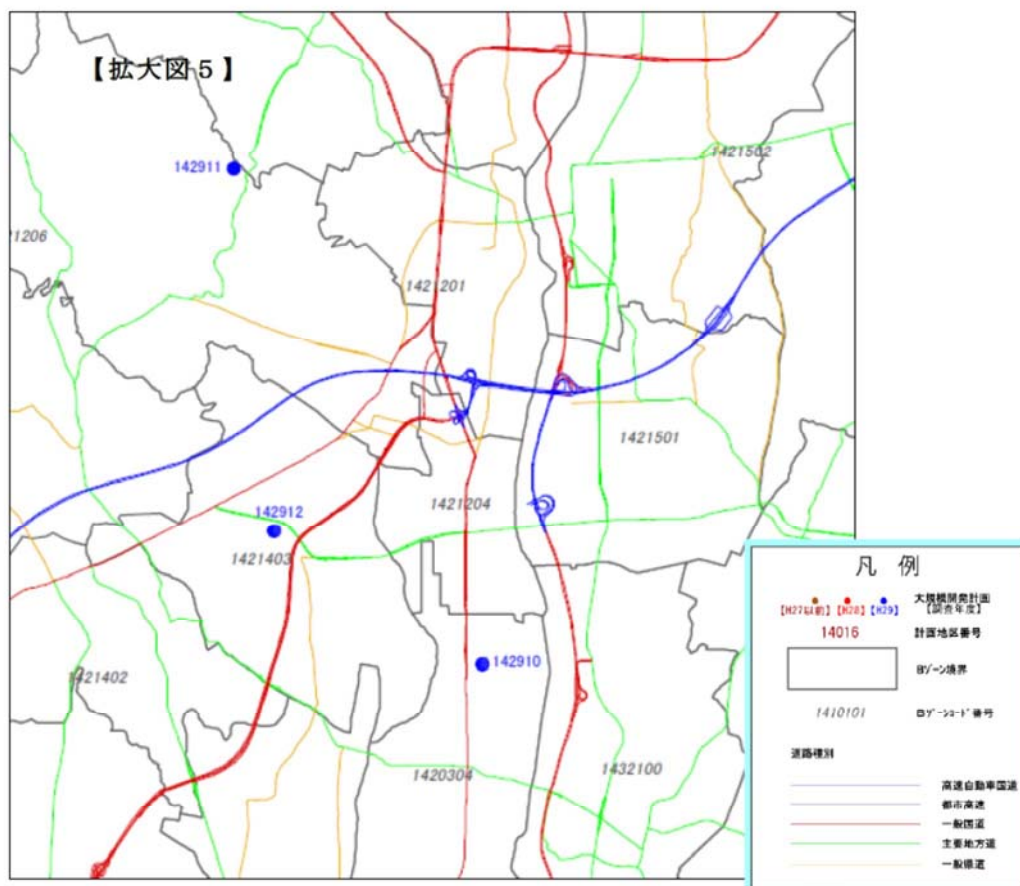


図 3-34 神奈川県各市街地開発計画位置【拡大図6・7】

(8) 長野県

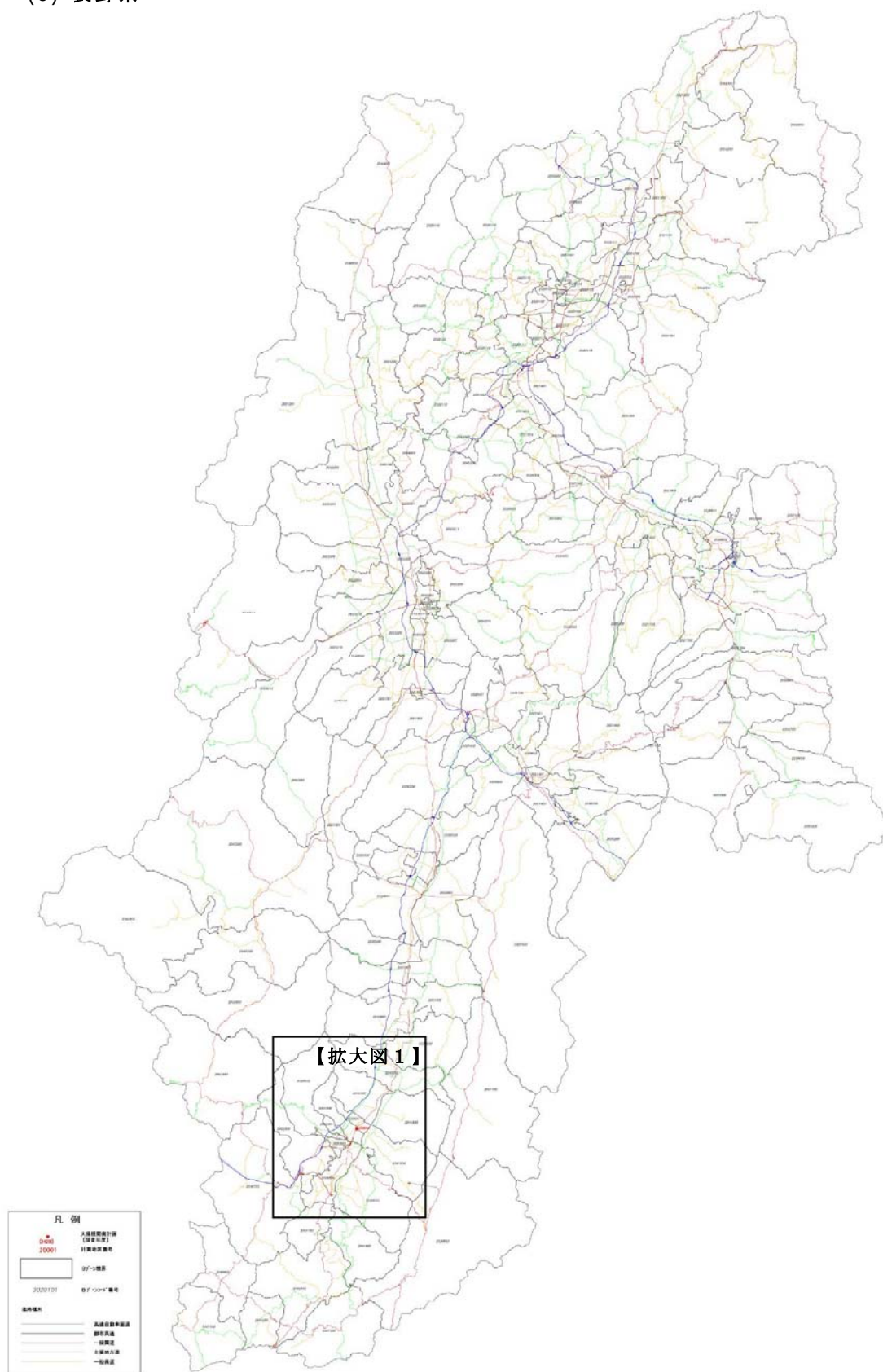


図 3-36 長野県の市街地開発計画位置

NO	開発名称	市区町村名	H27道路交通調査 Bゾーン	
			ゾーン名	ゾーンコード
202804	リニア中央新幹線 長野県駅(仮称)	飯田市	飯田市8区	2020508

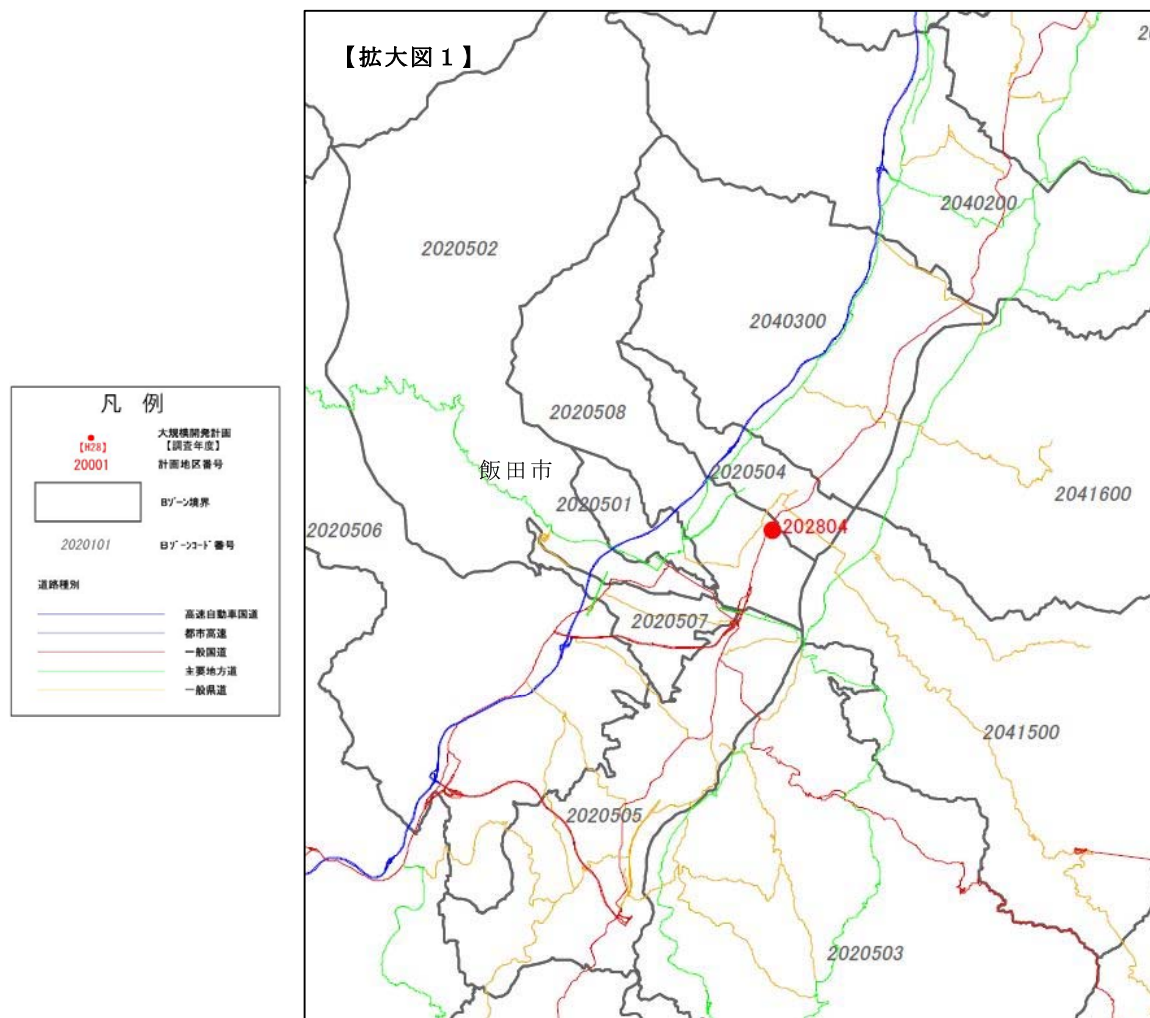


図 3-37 長野県の市街地開発計画位置【拡大図 1】

3-3 空港計画

3-3-1 対象空港と計画

関東地整管内における主要な空港については、以下に示す5空港がある。

各空港ともに、H31 調査における各自治体等からの収集・確認結果では、将来の旅客数および取扱貨物量は提示されていない。

なお、羽田空港については、過年度業務（環境影響評価）では、将来の旅客数および取扱貨物量が示されている。

表 3-11 空港計画

都県	空港名	旅客数(千人/年)			取扱貨物量(千トン/年)			H22 B/ゾーンコード	B/ゾーン名	H27B/ゾーン		備考
		平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)			コードNO	B/ゾーン名	
茨城県	茨城空港	554	—	—	0.3	—	—	823603	小美玉市3区	823603	小美玉市3区	旅客数554千人/年(H27年度)
千葉県	成田空港	34,751	—	—	2,085	—	—	1221103	成田市3区	1221103	成田市3区	旅客数37,941千人/年(H27年度) 航空貨物量1,981千t/年(H27年度)
東京都	羽田空港	(75,317)	—	—	(349)	—	—	1311104	大田区4区	1311104	大田区4区	旅客数75,317千人/年(H27年度) 航空貨物量349千t/年(H27年度) 環境影響評価(H18)予測値 ・旅客数94,000千人/年 ・貨物量500千t/年
	調布飛行場	(95)	—	—	—	—	—	1320802	調布市2区	1320802	調布市2区	旅客数93千人/年(H26年度) 航空貨物量0.05千t/年(H24年度)
長野県	信州まつもと空港	116	—	—	0	—	—	2020205	松本市5区	2020205	松本市5区	旅客数117千人/年(H27年度)

注) () 内の数値は、各自治体からの回答ではなく既存資料からの転記による。赤字はH31調査による変更。

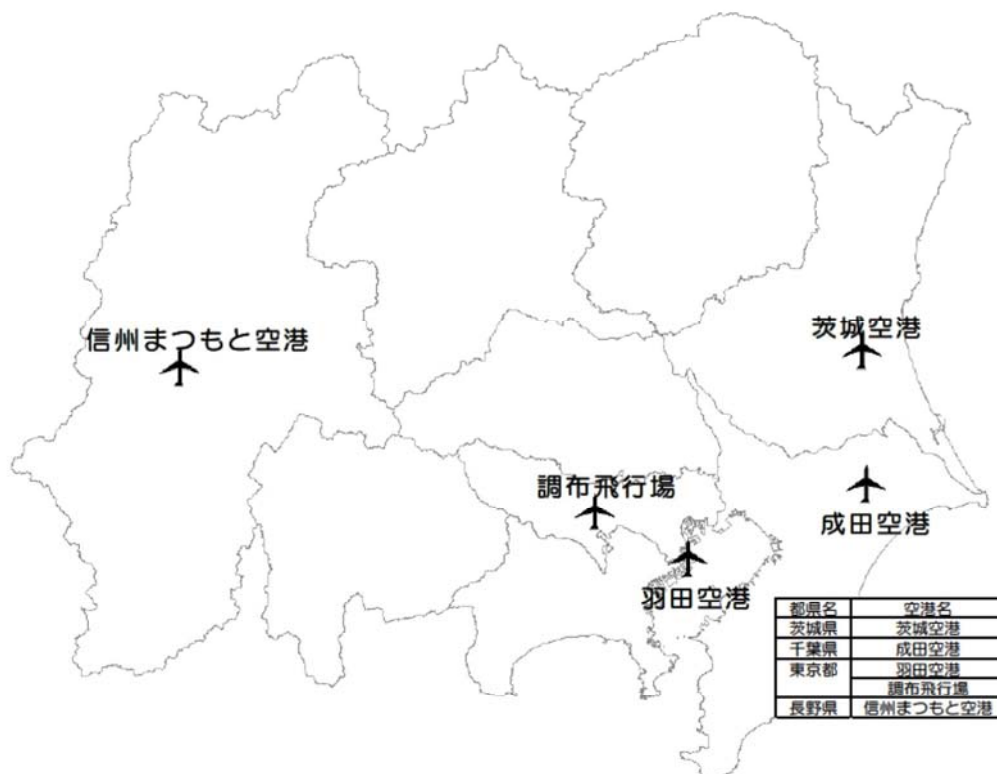


図 3-38 関東地整管内における空港配置図

3-4 港湾計画

3-4-1 対象港湾

港湾計画の対象は、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾とし、関東地整管内では、下図に示す 10 港湾が対象となる。

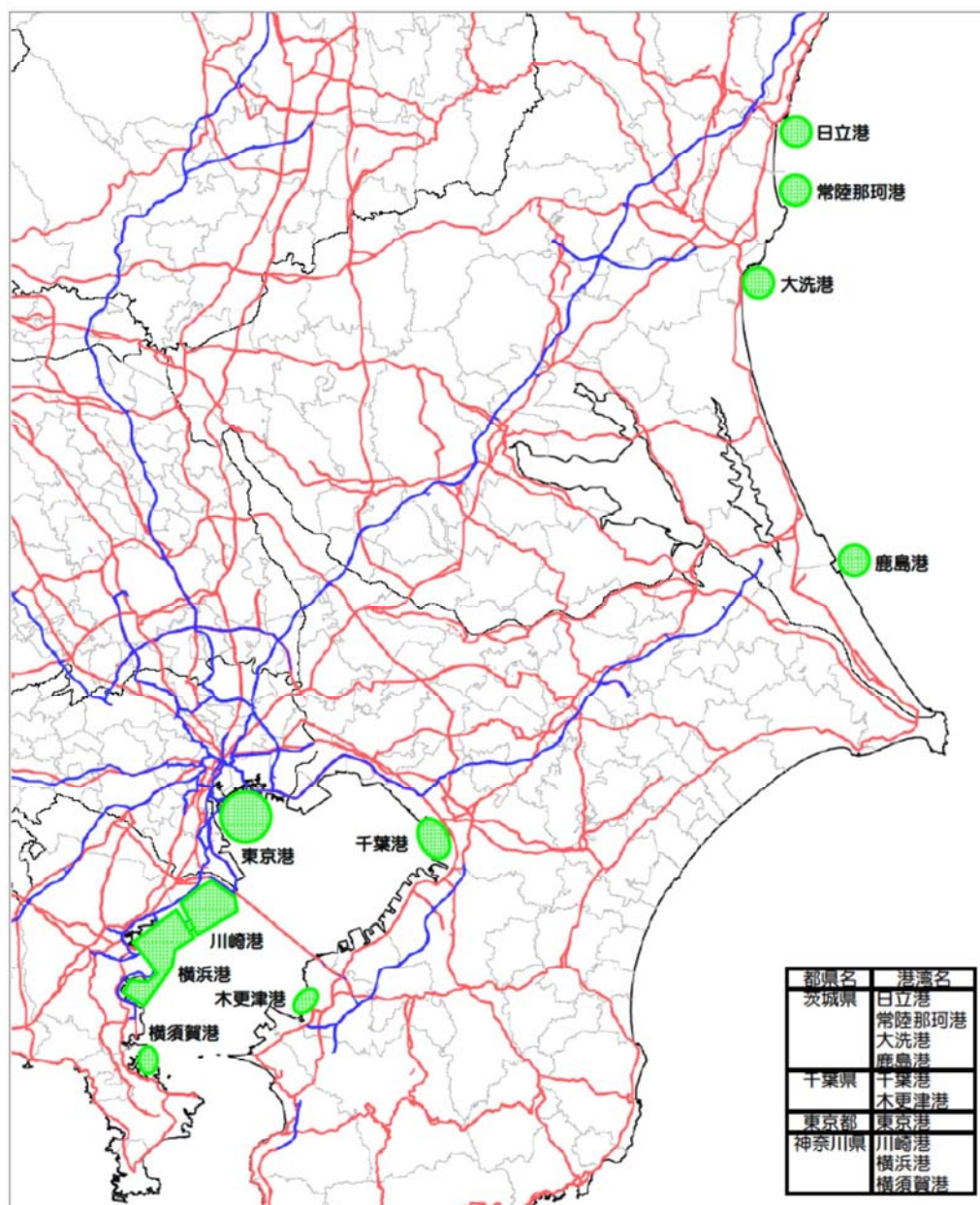


図 3-39 関東地整管内における重要港湾配置図

3-4-2 港湾計画

H31 調査における各自治体等からの収集・確認結果は、下表のとおりである。

表 3-12 港湾計画

都県	港湾名称	取扱貨物量(千トン／年)					備考
		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	
茨城県	日立港区	5,067	5,961	5,022			
	常陸那珂港区	4,095	6,499	10,817			
	大洗港区	13,314	13,218	12,411			
	鹿島港	60,483	64,000	61,716			
千葉県	千葉港	165,715	155,256	156,246			
	木更津港	64,756	69,027	67,485			
東京都	東京港	92,032	77,515	85,333			
川崎市	川崎港	93,218	86,228	86,676			
横浜市	横浜港	133,281	129,694	114,742			
神奈川県	横須賀港	19,000	10,476	9,534			

注) 赤字はH31調査における変更。

3-5 埋立計画

関東地整管内で計画される埋立地整備について、H31 調査における各自治体等からの収集・確認結果は、以下に示す9箇所となる。

表 3-13 埋立計画

都県	埋立地名	市区名	事業工期		土地利用面積 (ha)									備考
			(自)	(至)	住宅	商業施設	事務所施設	工場	文教・厚生施設	交通・運輸施設	倉庫	その他	計	
東京都	中央防波堤外側埋立地	一												
	新海面処分場埋立地	一												
	中央防波堤地区	帰属未定												
	大井その1 ・その2間埋立地	大田区												
川崎市	東扇島地区	川崎市												
	浮島2期地区	川崎市												
横浜市	山内地区 (神奈川区山内)	横浜市 神奈川区												
	本牧ふ頭地区 (中区本牧ふ頭)	横浜市 中区												
	南本牧ふ頭地区 (中区南本牧ふ頭)	横浜市 中区												
	金沢地区 (金沢区幸浦)	横浜市 金沢区												
	新本牧ふ頭地区 (中区本牧ふ頭)	横浜市 中区												

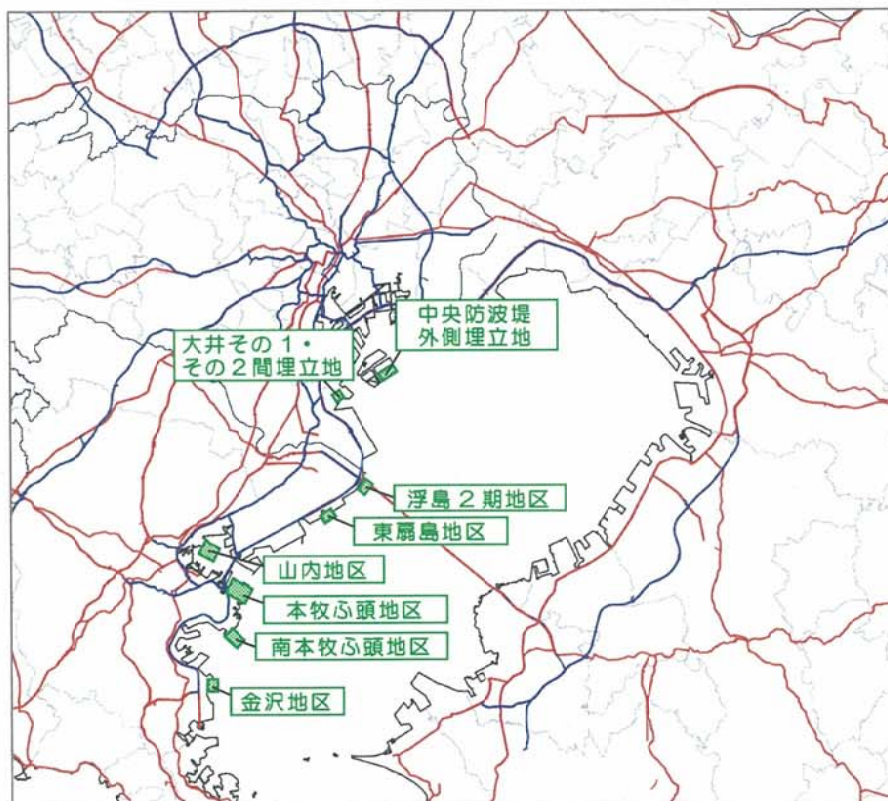


図 3-40 埋め立て計画位置

第 4 章	関東管内将来交通量推計	4- 1
4- 1	現況交通量推計	4- 1
4-1-1	交通量配分手法	4- 1
4-1-2	交通量配分データの作成	4-11
4-1-3	現況交通量推計ケース	4-12
4-1-4	高速道路の経路分担	4-13
4-1-1	シームレスモデルの改善	4-22
4-1-1	シームレスモデルの H22 現況再現	4-24
4- 2	将来交通量推計	4-25
4-2-1	推計条件	4-25
4-2-1	交通量推計ケース	4-25
4-2-1	交通量推計結果高速道路交通量の比較	4-26

第4章 関東管内将来交通量推計

関東地整管内全域の道路ネットワークを対象として交通量推計を実施した。推計にあたっては、現況再現、将来配分ともに行った。なお、現況再現においては平成22年度道路交通センサス結果を活用した。

4-1 現況交通量推計

平成28年4月から実施されている、高速道路の料金体系変更による交通流動等の変化について、ETC2.0 プローブデータ等の各種交通データを用いて、シームレスモデルによる交通量推計結果と比較を行い、配分経路選択手法の妥当性を検証するとともに、推計精度向上に向けた検討を行った。

4-1-1 交通量配分手法

首都圏におけるシームレスな高速料金体系に対応した交通量推計を行うため、MSR手法（複数の時間評価値を用いて高速利用料金を時間換算した一般化費用により複数のルートを抽出し、転換率が多い上位3経路（最大）に分担させるモデル）を用いて、交通量推計をおこなう。

高速利用経路で乗用・小型貨物車で4経路、大型貨物車で6経路および一般道路経路を抽出し、高速利用経路として上位3経路に交通量を分担させる。

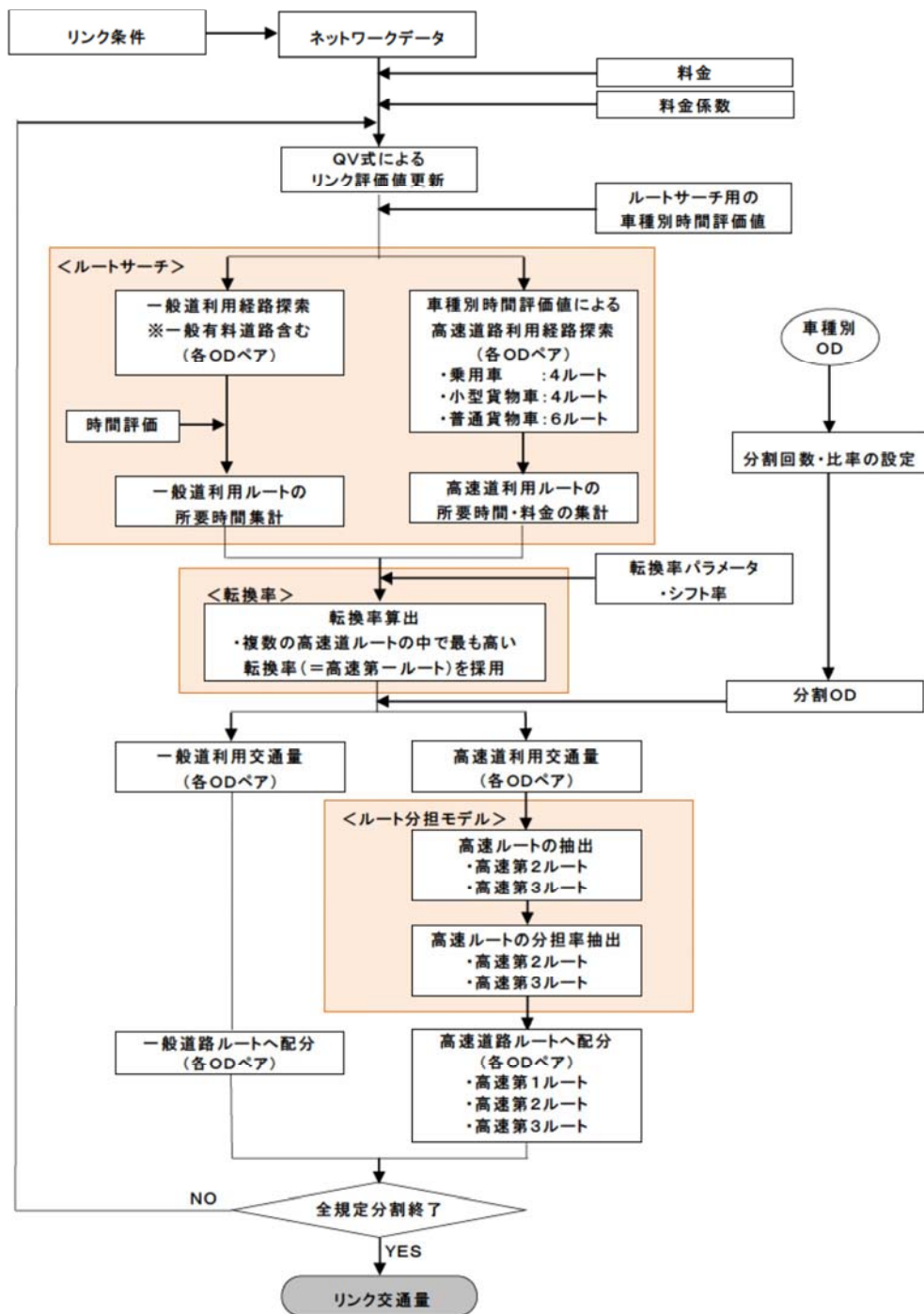


図 4-1 交通量配分の手順

1) 推計車種区分

車種区分は、乗用車類・小型貨物車・普通貨物車である。

2) 分割比率

分割回数は 10 回、分割比率は、1/10×10 回とした。

3) 高速転換率モデル

(1) 転換率式

OD間で計算される車種別の料金と速度を用いて、以下の式で算出する。

$$P = \frac{1}{1 + \alpha(X/S)^\beta / T^\gamma}$$

ここで、

P ：転換率

X ：高速道路利用ルート的一般道路利用ルートに対する料金／時間差（円／分）

T ：一般道路と高速道路との時間差（分）

S ：シフト率

α ， β ， γ ：パラメータ

注：時間差は以下のような上限を設定

北海道内々：30 分

その他：60 分

表 4-1 16OD地域別車種別転換率式パラメータ

地域 No.	地域区分	乗用車			小型貨物車			普通貨物車		
		α	β	γ	α	β	γ	α	β	γ
	共通	7.669		1.269	12.901		1.142	5.558		0.829
1	北海道内々		0.722			0.558			0.575	
2	東北内々		0.797			0.646			0.572	
3	首都圏内々		0.535			0.360			0.382	
4	その他関東々		0.803			0.674			0.588	
5	中部圏内々		0.531			0.369			0.410	
6	中部・北陸内々		0.732			0.546			0.524	
7	近畿圏内々		0.522			0.350			0.349	
8	その他近畿々		0.564			0.490			0.475	
9	中国内々		0.709			0.631			0.475	
10	四国内々		0.686			0.561			0.642	
11	九州内々		0.799			0.764			0.480	
12	沖縄内々		0.729			0.693			0.739	
13	東北関連		0.467			0.320			0.338	
14	中国関連		0.450			0.177			0.305	
15	四国・九州関連		0.650			0.593			0.382	
16	大都市周辺		0.441			0.228			0.320	

表 4-2 地域係数モデルの地域区分

地域 NO.	地域区分	都道府県
1	北海道	北海道(1)
2	東北	青森(2), 岩手(3), 宮城(4), 秋田(5), 山形(6), 福島(7)
3	首都圏	埼玉(11), 千葉(12), 東京(13), 神奈川(14)
4	その他関東	茨城(8), 栃木(9), 群馬(10)
5	中部圏	愛知(23), 三重(24)
6	その他 中部・北陸	新潟(15), 富山(16), 石川(17), 福井(18), 山梨(19), 長野(20), 岐阜(21), 静岡(22), 滋賀(25)
7	近畿圏	京都(26), 大阪(27), 兵庫(28)
8	その他近畿	奈良(29), 和歌山(30)
9	中国	鳥取(31), 島根(32), 岡山(33), 広島(34), 山口(35)
10	四国	徳島(36), 香川(37), 愛媛(38), 高知(39)
11	九州	福岡(40), 佐賀(41), 長崎(42), 熊本(43), 大分(44), 宮崎(45), 鹿児島(46)
12	沖縄	沖縄(47)

() 内の数字は都道府県コード NO.

ブロック NO.		北海道	東北	首都圏	その他関東	中部圏	中部・北陸	近畿圏	その他近畿	中国	四国	九州	沖縄		
1	北海道	1													
2	東北		2	13 東北関連						14 中国 関連	15 四国 九州 関連				
3	首都圏			3											
4	その他関東				4	16 大都市周辺									
5	中部圏					5									
6	中部・北陸						6								
7	近畿圏							7							
8	その他近畿								8						
9	中国													9	
10	四国										10				
11	九州											11			
12	沖縄												12		

※地域 No.とは、予め定められた 16 区分された地域に対し、その OD ペアにより割り振る番号である。

※県コード No.とは、都道府県の区域を示す標準コードであり、各都道府県を 01 から 47 まで連続した番号を付与する。

図 4-2 地域係数モデルの地域区分

表 4-3 シフト率

	H22	H42
	2010 年	2030 年
シフト率	1.000	1.139

(2) ルートサーチ手法

交通量配分では、車種毎の高速道路の利用実態を反映させるため、時間評価値を車種別に変化させて、複数の高速道路利用ルートを検索する。

$$T = t + F / \omega$$

ここで、

T ：換算所要時間（分）

t ：所要時間（分）

F ：料金（円）

ω ：ルートサーチに用いる車種別時間評価値（円/分）

表 4-4 ルートサーチに用いる車種別時間評価値

（単位：円／分）

NO	時間評価値（ ω ）		
	乗用車	小型貨物車	普通貨物車
1	0.01	0.01	0.01
2	45.5	43.5	12.0
3	70.5	72.5	20.5
4	136.5	155.0	32.5
5	9000	9000	47.0
6	—	—	94.0
7	—	—	9000

※時間評価値：0.01円/分は一般道ルート探索用

(3) ルート分担モデル

車種別の高速道路利用ルートは、(2)で検索された複数の高速道路利用ルートのうち、最大 3 ルートまで選択される“ベスト 3 ルート法”の考え方に従って選定する。

ア. 高速第 1 ルートの決定

①一般道路利用ルートと選択された複数の高速道路利用ルートの所要時間と料金から料金／時間差を算出する。

※1 料金／時間差が負となるのは、高速道路利用ルートより一般道路利用ルートの方が有利なため高速道路への転換がないことを示している。

※2 高速道路利用ルートのすべての料金／時間差が負となる場合は、以下の計算は行わず一般道路利用ルートのみ配分する。

$$K_{oi} = \frac{C_i}{t_0 - t_1}$$

K_{oi} : 高速 i ルートの一般道ルートに対する料金／時間差 (円/分)

C_i : 高速 i ルートの料金 (円)

t_0 : 一般道ルートの所要時間 (分)

t_1 : 高速ルートの所要時間 (分)

②高速第 1 ルートは、料金／時間差が正となる高速道路ルートのうち、以下の式により転換率を算出し、転換率が最も高いルートとする。

$$P = \frac{1}{1 + \alpha(X/S)^\beta \cdot (t_0 - t)^\gamma}$$

P : 高速道路利用ルートの転換率

X : 高速道路利用ルートの一般道路利用ルートに対する料金／時間差 (円/分)

t_0 : 一般道路利用ルートの所要時間 (分)

t_1 : 高速道路利用ルートの所要時間 (分)

α, β, γ : パラメータ

S : シフト率

※ $t_0 - t$ が 60 分を超える場合は一律 60 分とする。

なお、高速第 1 ルートの転換率は、下記の式により算出する。

$$P_{01} = P(K_{01}) = \frac{1}{1 + \alpha(K_{01}/S)^\beta \cdot (t_0 - t_1)^\gamma}$$

$P(K_{01})$: 一般道ルートから高速第一ルートへの転換率

K_{01} : 高速第 1 ルートの一般道ルートに対する料金／時間差 (円/分)

t_0 : 一般道路利用ルートの所要時間 (分)

t_1 : 高速道路利用ルートの所要時間 (分)

α, β, γ : パラメータ

S : シフト率

※ $t_0 - t$ が 60 分を超える場合は一律 60 分とする。

イ．高速第 2 ルートの決定

- ① 高速第 1 ルート以外的高速道路利用ルートにおいて、高速第 1 ルートに対するそれぞれの料金と時間差から、料金／時間差を算出する。

$$K_{1j} = \frac{C_j - C_1}{t_1 - t_j}$$

K_{1j} : 高速 1 ルートに対する高速 J ルートの料金／時間差 (円/分)

C_1 : 高速 1 ルートの料金 (円)

t_1 : 高速 1 ルートの所要時間 (分)

C_j : 高速 J ルートの料金 (円)

t_j : 高速 J ルートの所要時間 (分)

- ② 高速第 2 ルートは、高速第 1 ルートよりも料金は高いが、所要時間が短くなるルートのうち、以下の式により算出した転換率が最も大きいルートとする。

$$P_{12} = P(K_{12}) = \frac{1}{1 + \alpha(K_{12}/S)^\beta / (t_0 - t_2)^\gamma}$$

※ $t_0 - t_2$ が 60 分を超える場合は一律 60 分とする。

ウ．高速第 3 ルートの決定

- ① 高速第 3 ルートは、高速第 1、2 ルート以外的高速道路利用ルートにおいて、高速第 2 ルートに対するそれぞれの料金と時間差から、料金／時間差を算出する。
- ② 高速第 3 ルートは、高速第 2 ルートよりも料金は高いが、所要時間が短くなるルートのうち、以下の式より算出した転換率の最も大きいルートとする。

$$P_{23} = P(K_{23}) = \frac{1}{1 + \alpha(K_{23}/S)^\beta / (t_0 - t_3)^\gamma}$$

※ $t_0 - t_3$ が 60 分を超える場合は一律 60 分とする。

エ．各ルートの分担率

これまでの結果より、各ルートの分担率は以下のように決定する。

表 4-5 各ルートの分担率

ルート		分担率
一般道ルート		$1 - P_{01}$
高速道ルート		P_{01}
	高速第 1 ルート	$P_{01} - P_{12}$
	高速第 2 ルート	$P_{12} - P_{23}$
	高速第 3 ルート	P_{23}

(4) 時間評価値

一般道利用ルート検索時の一般有料道路は、下表に示す時間価値を用いて、所要時間換算を行う。

$$\begin{aligned} & \blacksquare \text{ 一般有料道路を含む一般道利用ルートの所要時間} \\ & \text{一般道利用ルートの所要時間} \\ & = \text{所要時間} + \text{車種別料金} / \text{車種別時間価値} \end{aligned}$$

表 4-6 車種別の時間価値原単位

(単位：円／分)

車 種	時間価値原単位
乗用車類	45.78
小型貨物車	47.91
普通貨物車	64.18

※平成 20 年価格

4) 有料道路の料金

(1) 料金割引係数

$$\text{料金係数} = \text{時間帯割引後料金 (円)} / \text{割引前料金 (円)}$$

により算出しており、転換率計算の際の「料金」に係数として乗じる。

【平成22年度（現況再現時）】

E T C 利用による料金割引が導入されている道路に適用する。

表 4-7 現況道路 ETC 割引対象道路 (H22)

道路名
東日本・中日本・西日本管内 高速国道全線
京滋バイパス
東海環状自動車道

※他の一般有料道路は対象外

表 4-8 平成 22 年 料金係数表

会社区分	小型	大型	全車
東日本管内 高速道路	74.70%	69.20%	72.60%
中日本管内 高速道路	68.10%	62.00%	65.30%
西日本管内 高速道路	70.30%	63.00%	67.30%

【平成42年度（将来推計時）】

表 4-9 平成 42 年 料金係数表

会社区分	小型	大型	全車
東日本管内 高速道路	91.19%	87.32%	89.75%
中日本管内 高速道路	88.89%	82.83%	86.09%
西日本管内 高速道路	90.81%	85.09%	88.55%

【車種間比率】

表 4-10 車種間比率

項目	乗用車	小型貨物	普通貨物
料金比	0.976	0.972	1.543
速度比	1.000	0.950	0.900

5) QV式

QVとは、交通量(Q)と速度(V)の関係を表した計算上の仮定であり、交通量の増加に伴い速度が変化する状況を定式化したものである。

QV式は、一般的に用いられる下図を基本とし、条件については道路交通センサの実績値および道路構造令を参考とした。

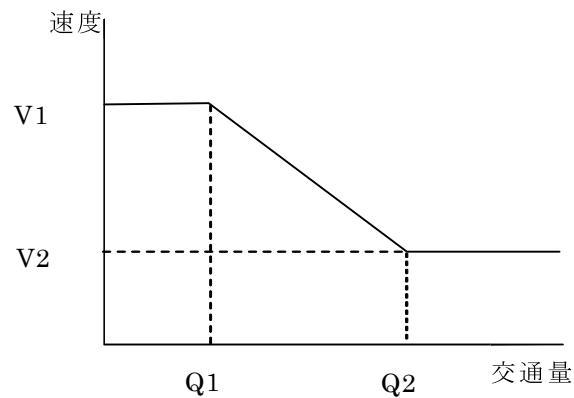


図 QV式

各パラメータは、以下の通りである。

(1) 速度

- ・ V1：円滑な交通流での速度
- ・ V2：渋滞発生限界時の速度

(2) 交通容量

- ・ Q1：円滑な交通流を維持できる交通量
- ・ Q2：渋滞発生限界時の交通量

4-1-2 交通量配分データの作成

1) 交通量推計ネットワーク

交通量推計の道路ネットワークは以下のとおりとした。

道路ネットワークについては、実測データ（ETC2.0プロブ、商用車プロブ）に合わせて平成29年6月および令和元年6月とした。

年次	道路ネットワーク	高速料金
平成29年	外環道千葉県区間未整備	新料金（H28.4以降）
令和元年	外環道千葉県区間整備 第二東名高速整備（一部）	新料金（H28.4以降）

上記の高速道路ネットワーク整備状況を下図に示す。



図 4-3 H28 高速道路ネットワーク（3環状関連）

2) 交通量推計条件

(1) 転換対象路線

- ・高規格幹線道路、首都高速道路等

(2) O D 表

地域間を行き来する自動車交通の流動量を表整理したものがO D表であり、平成 22 年度道路交通センサス調査結果を用いて、平成 22 年現況O D表が作成されている。

関東地整管内は、Bゾーンを基本として幹線道路ネットワーク等を勘案し、適宜ゾーニングを行ってO D表を作成した。

また、対象地域外はネットワークの密度に応じて適宜統合して全体のO D表を作成している。

4-1-3 現況交通量推計ケース

1) 交通量推計ケース

O D 表の分割回数と分割比率、O D 配分設定について、下表の条件で交通量推計を実施した。

表 4-11 交通量推計ケース

推計 ケース	年次	O D 表	分割回数と分割比率	O D 配分設定
1	H 29 年	H 22 年	10 回、均等比率	平準・後半型
2	R 1 年	H 22 年	10 回、均等比率	平準・後半型

【参考：推計条件】

項 目	共通事項
配分手法	・MSR法
経路探索	・所要時間(料金含む)
分割回数	・10分割均等
将来ネットワーク	・H29ネット(H22現況ネット+H29高速整備路線) 【H29整備路線:圏央道・中央環状線のH29時点の整備路線を反映】 ・H31ネット(H22現況ネット+H31高速整備路線) 【H31整備路線:圏央道・外環道のH31時点の整備路線を反映】
QV	H22道路交通センサスの実績値および道路構造令を参考として基本値を設定
O D 表	H22道路交通センサスによるH22OD
ゾーン	H22道路交通センサスBゾーン(1531ゾーン)を基本とし、各事務所が設定したゾーンを反映し関東全域のゾーンを設定 ・2218ゾーン(H22点検時の各事務所のゾーニング、発生点を反映)
料金設定	新料金(シームレス料金)
時点	・H28料金(4月以降)
首都高	・距離別料金:31.88円/km+TC (上限料金1300円) ・同一IC同一料金(IC間料金テーブル)
外かん	・距離別料金:31.88円/km+TC
圏央道 (東名-東北)	・距離別料金:31.88円/km+TC ・圏央道経由料金引き下げ

4-1-4 高速道路の経路分担

「首都圏の新たな高速道路料金」の対象となる圏央道内側を対象として、外環道千葉県区間に着目して、当該道路の整備、未整備の相違による交通流動の変化を下記の路線区間相互を利用する交通に着目して、交通経路を分析した。

■ 分析対象とする路線区間

- ① 館山道(木更津 JCT～木更津南 JCT) ～常磐道(つくば JCT～桜土浦 IC) 間
- ② 東関東道(大栄 JCT～大栄 IC) ～東北道(久喜 IC～久喜白岡 JCT) 間
- ③ 京葉道路(宮野木 JCT～穴川 IC) ～常磐道(つくば JCT～桜土浦 IC) 間
- ④ 東名高速(厚木 IC～海老名 JCT) ～東北道(久喜 IC～久喜白岡 JCT) 間

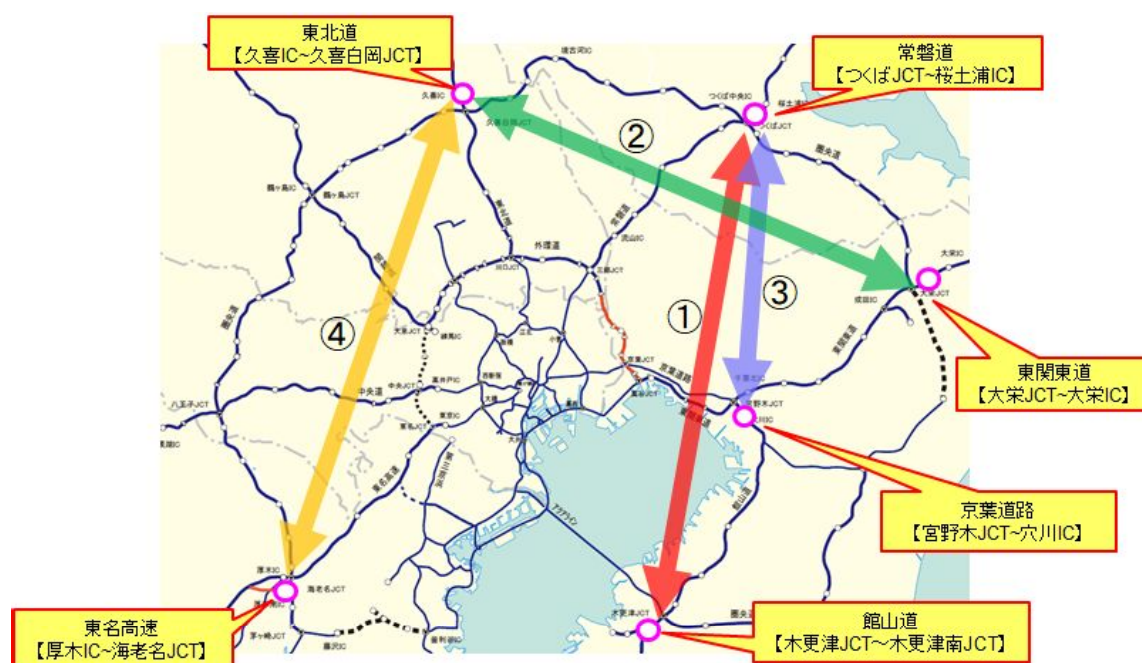


図 4-4 分析対象路線区間

(1) 館山道～常磐道相互間利用交通

① 千葉外環道開通前

圏央道、首都高利用の交通分担は、実際の利用実態（ETC2.0、商用車プローブ）が推計交通量で概ね再現されている。

圏央道利用は延長、所要時間とも首都高利用よりも大きいのが、高速道路料金は小さく、料金も含めた所要時間（一般化時間）では終速時には首都高利用よりも小さいため、圏央道利用が9割以上を占める。

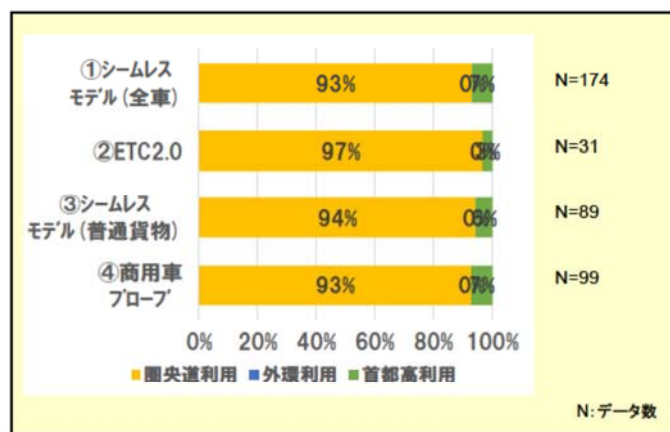


図 4-5 圏央道・中央環状線ルートの交通分担

② 千葉外環道開通後

外環道千葉県区間開通後は、圏央道利用が減少し外環道利用に変化しており、実際の利用実態（ETC2.0、商用車プローブ）が推計交通量で概ね再現されている。

圏央道利用割合は、外環道開通前に比べ10ポイント程度減少し、外環道利用に転換している。

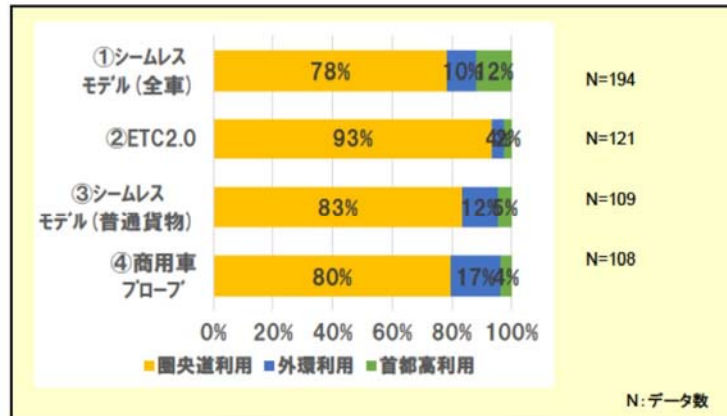


図 4-6 圏央道・外環道・中央環状線ルートの交通分担

(2) 東関東道～東北道相互間利用交通

① 千葉外環道開通前

圏央道、首都高利用の交通分担は、実際の利用実態（ETC2.0）が推計交通量で概ね再現されている。

圏央道利用は延長、高速道路料金とも首都高利用よりも小さく、料金も含めた所要時間（一般化時間）でも同様であるため、圏央道利用が9割程度を占める。

商用車プローブ（貨物車）では、料金差による影響が大きく首都高利用はないものと考えられる。



図 4-7 圏央道・中央環状線ルートの交通分担

② 千葉外環道開通後

外環道千葉県区間開通後は、圏央道利用が減少し外環道利用に変化しており、実際の利用実態（ETC2.0、商用車プローブ）でも同様の傾向となる。

実態の高速道路料金は、圏央道利用では ETC2.0 割引により外環道利用よりも安いいため、外環道利用の増加は少ない。

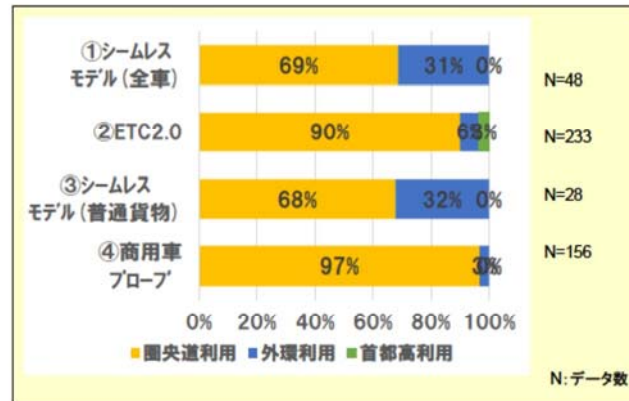


図 4-8 圏央道・中央環状・外環道ルートの交通分担

(3) 京葉道路～常磐道相互間利用交通

① 千葉外環道開通前

圏央道、首都高利用の交通分担は、実際の利用実態（ETC2.0）に比べ、交通量推計では概ね再現されている。

圏央道利用は、首都高利用に比べ、高速料金および料金も含めた所要時間（一般化時間）ともに小さいため、9割以上を占める。

また、外環道ルートは料金は低いが一般道を含むため所要時間を要するため、割合が小さい。

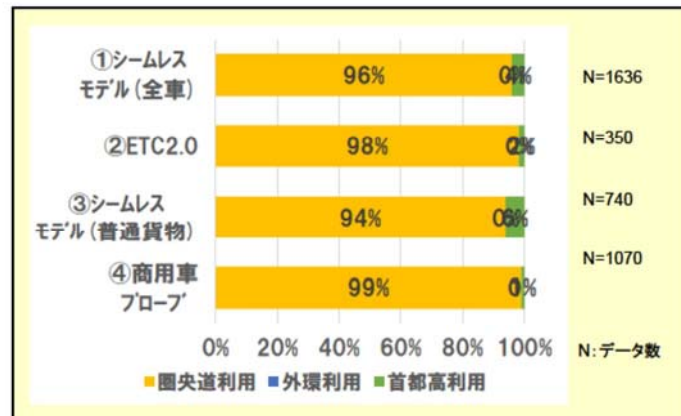


図 4-9 圏央道・中央環状線ルートの交通分担

② 千葉外環道開通後

外環道千葉県区間開通後は、圏央道利用が減少し外環道利用に変化しており、実際の利用実態（ETC2.0、商用車プローブ）が推計交通量で概ね再現されている。

圏央道利用割合は、外環道千葉県区間開通前に比べ10ポイント程度減少し、外環道利用に転換している。

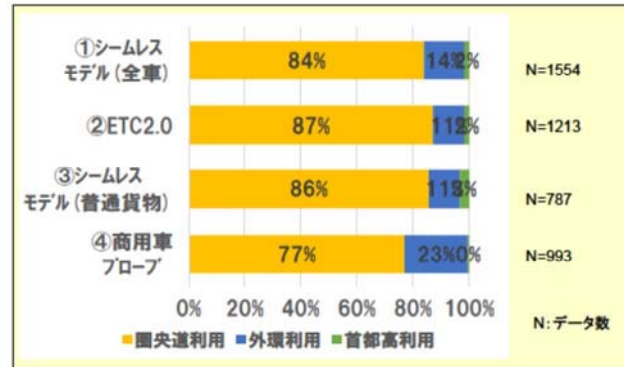


図 4-10 圏央道・外環道・中央環状線ルートの交通分担

(4) 東名高速～東北道相互間利用交通

① 千葉外環道開通前

圏央道利用の交通分担は、実際の利用実態（ETC2.0、商用車プローブ）では9割前後、交通量推計では5割程度と差が大きい。

ETC2.0の圏央道料金は、ETC料金から更に割り引きされており、実態では圏央道を利用する割合が多い。

商用車プローブ（貨物車）の圏央道料金は、大口・他頻度割引を利用している可能性があり、これが推計交通量との差を生じているものと考えられる。

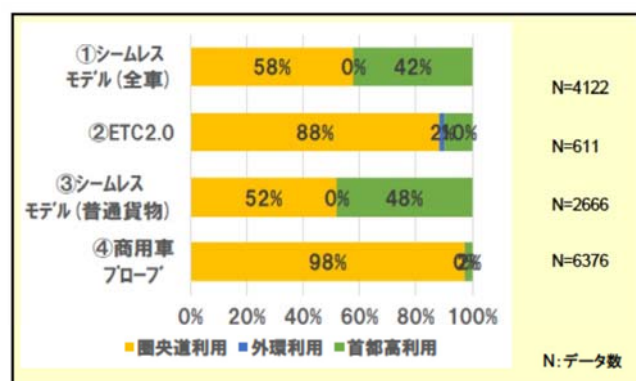


図 4-11 圏央道・中央環状線ルート交通分担

② 千葉外環道開通後

外環道千葉県区間整備とともに第二東名高速も整備され、「東名高速から圏央道利用の交通」が「第二東名高速から圏央道利用」に転換し、第二東名整備前に比べ圏央道利用割合が10ポイント程度減少する。

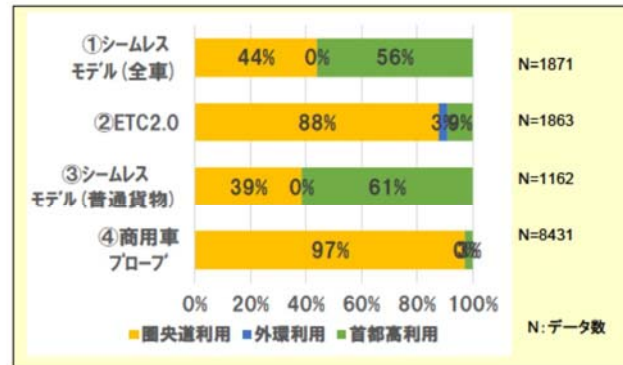


図 4-12 圏央道・中央環状線ルートの交通分担

4-1-1 シームレスモデルの改善

外環道千葉県区間整備後のシームレスモデルと実態データを比較すると、シームレスモデルの方が外環道の選択率が高い結果となった。実際には様々な料金割引(ETC2.0割引等)もあるため限界もあるが、過年度作成したシームレスモデルについて、OD表を分割配分する際のトリップの余りの配分設定(何回目に配分するか)の取り扱いを変更することにより改善を検討した。

(1) シームレスモデル改善方法

■課題点

外環道千葉県区間整備後のシームレスモデルによる経路分担率が実態と一部乖離しているため、圏央道の選択率を高める必要がある。

■改善方針

- ・過年度はOD表を分割配分する際に発生する「余り」について、長トリップが多い1トリップODを10回目に配分することで精度向上していたが、圏央道利用が若干多い傾向。
- ・1トリップOD以外で比較的長トリップが多い「余り2~4」のODを後半に配分することで精度の改善を図る。その際に、OD配分量を平準化するため「余り5~9」のODを前半に配分する。

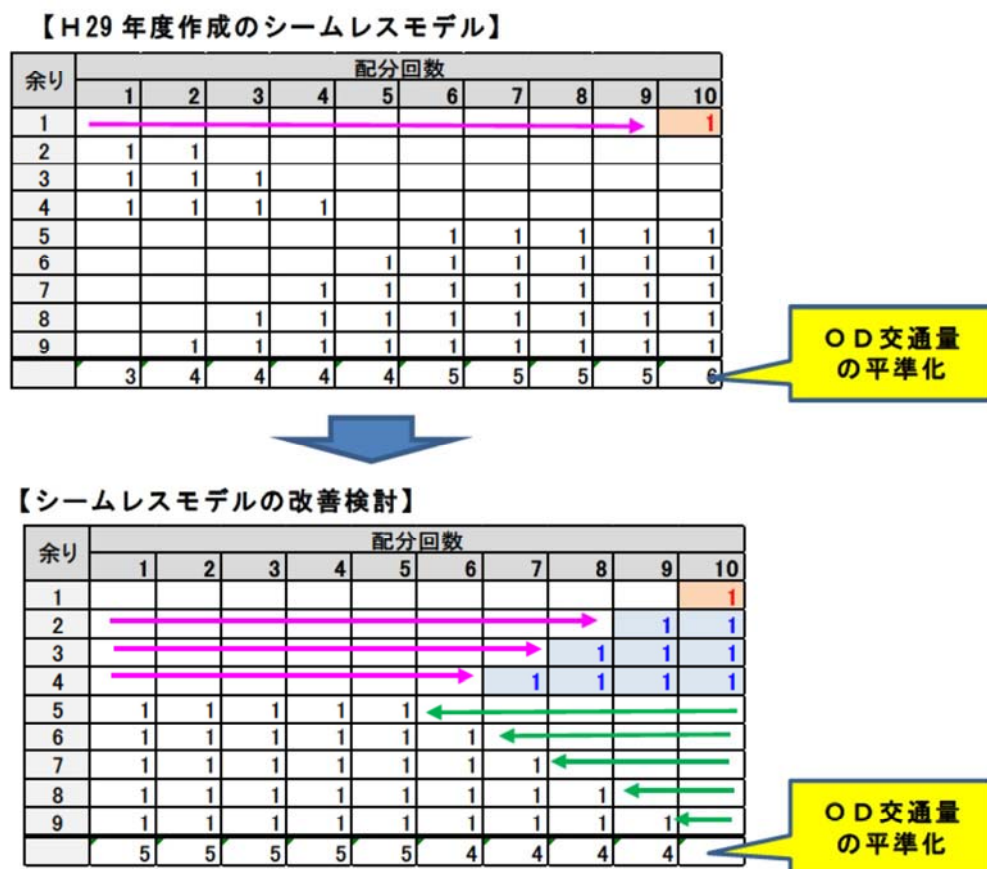
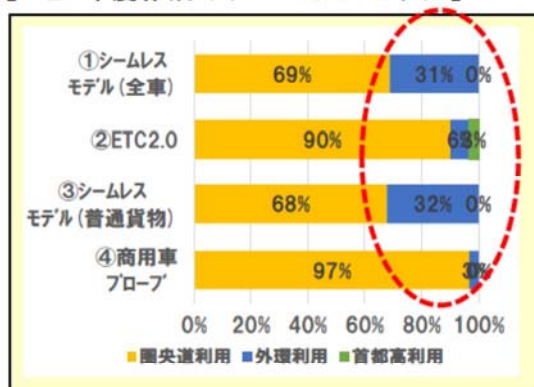


図 4-13 再現性評価項目と評価断面

(2) シームレスモデル改善結果

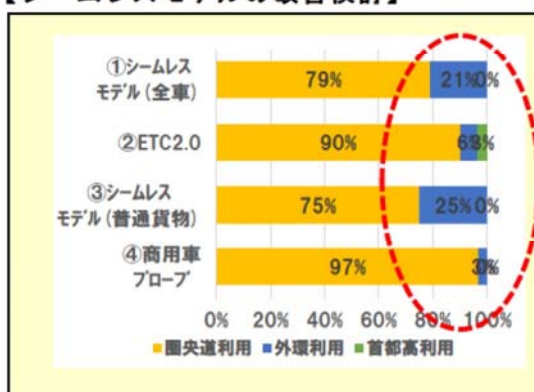
東関東道～東北道相互間利用交通について、外環道（千葉区間）開通後の経路分担ではシームレスモデル改善によって圏央道利用割合が10ポイント程度改善された。

【H29 年度作成のシームレスモデル】



余り	配分回数									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1										1
2	1	1								
3	1	1	1							
4	1	1	1	1						
5						1	1	1	1	1
6					1	1	1	1	1	1
7				1	1	1	1	1	1	1
8			1	1	1	1	1	1	1	1
9		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	3	4	4	4	4	5	5	5	5	6

【シームレスモデルの改善検討】



余り	配分回数									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1										1
2									1	1
3								1	1	1
4							1	1	1	1
5	1	1	1	1	1					
6	1	1	1	1	1	1				
7	1	1	1	1	1	1	1			
8	1	1	1	1	1	1	1	1		
9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4



図 4-14 圏央道・外環道・中央環状線ルートの交通分担（外環道開通後）

4-1-1 シームレスモデルのH22 現況再現

平成 22 年度道路交通センサスにおける現況OD表及び現況道路ネットワークを用いて推計した配分交通量と、H22 センサス実績交通量との比較を行い、シームレスモデル（MR手法）を改善した交通量配分モデルの再現精度を確認した。

(1) 再現性の検証方法

H22 センサス 24 時間調査箇所の直轄国道以上の交通量を確認する。

(2) 交通量の再現結果

直轄国道以上の相関係数 0.9 以上となり、シームレスモデルを改善したことによる H22 現況再現性は確保されることが確認できた。

表 4-12 現況再現性の結果

	相関係数
高速道路	0.948
首都高速	0.926
直轄国道	0.906
直轄国道以上	0.950

4-2 将来交通量推計

H42 将来交通量について、現況交通量推計で検討したシームレスモデル（MSR 手法）と現状で関東地整において実施しているモデル（現行手法）を用いて、交通量推計を行った。

4-2-1 推計条件

推計条件の一覧を以下に示す。

表 4-13 推計条件

項 目	設定内容
推計年次	H42
将来ネットワーク	H42 ネット（H22 現況ネット+H31 事業化路線）
OD 表	H22 道路交通センサスによる H42OD
ゾーン	H22 道路交通センサス B ゾーン（1531 ゾーン）を基本とし、各事務所が設定したゾーンを反映し関東全域のゾーンを設定 ・ 2218 ゾーン（H22 点検時の各事務所のゾーニング、発生点を反映）
分割回数	10 分割均等
QV	H22 道路交通センサスの実績値および道路構造令を参考として基本値を設定
配分手法	・ MSR 法、経路探索：所要時間（料金含む） ・ 現行手法（高速転換率式併用分割配分）、経路探索：所要時間（料金含まず）

4-2-1 交通量推計ケース

交通量推計ケースは、配分手法の違い（MSR 手法、現行手法）の違いによる 2 ケースとした。

表 4-14 交通量推計ケース

推計 ケース	配分手法	高速道路料金設定
1	現行手法	対距離（H28.4 以降）
2	MSR 手法	シームレス料金（H28.4 以降）

4-2-1 交通量推計結果高速道路交通量の比較

シームレスモデル（MSR手法）による交通量は、現行手法に比べ増加する傾向にある。MSR手法では複数ルートを検索するため（現行手法は1ルート）、東名高速道路と第2東名のよう隣接して並行する高速道路では、交通量の違いが大きくなると考えられる。

また、アクアラインと連絡する高速道路では、その料金がルート選択に大きく影響しているものと考えられる。

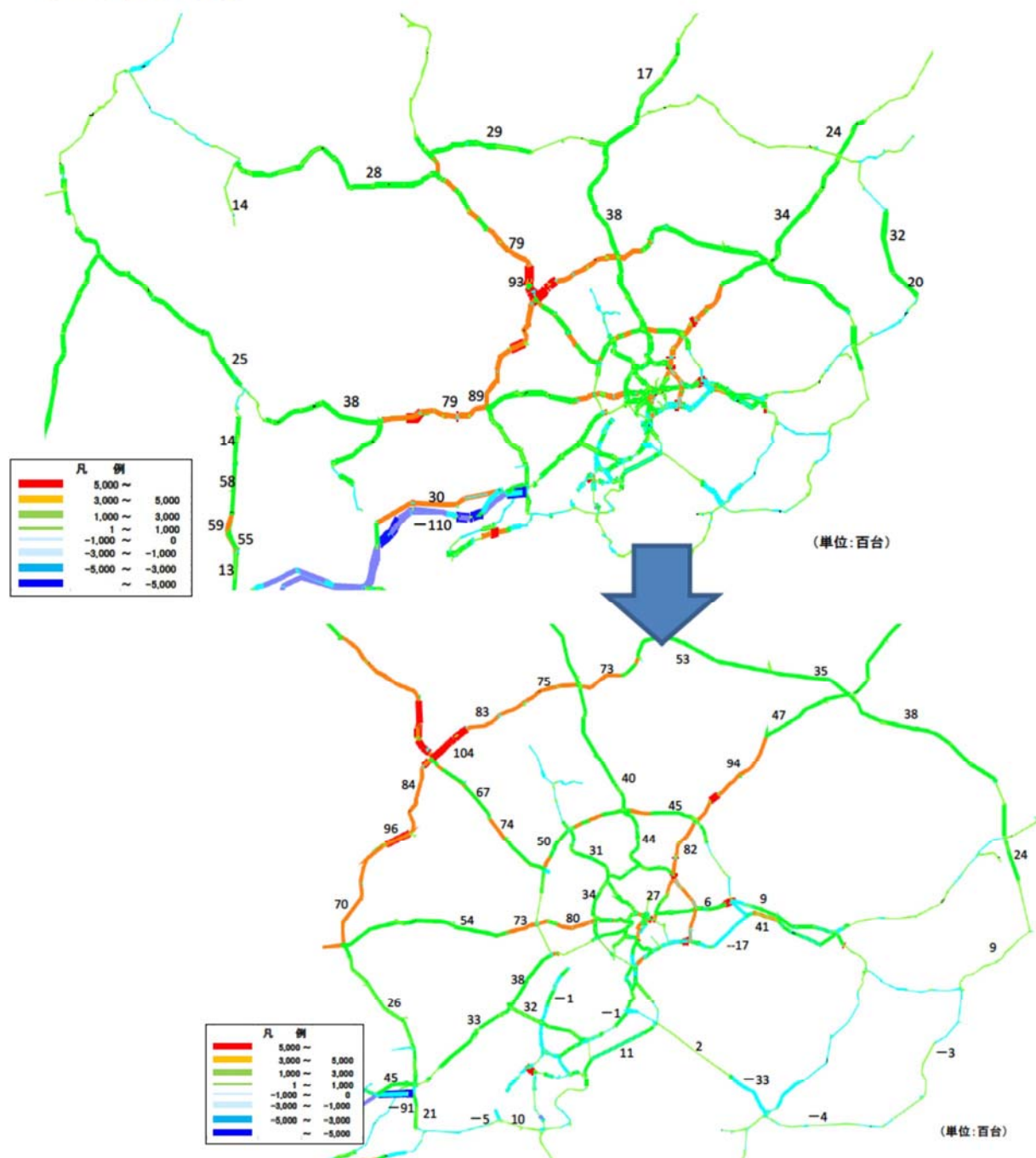


図 4-15 配分モデルによる交通量差（MSR 手法-現行手法）

第 5 章	関係機関配布用資料作成	5-1
5-1	IB1 事業化区間等の情報収集・整理	5-1
5-1-1	作業の概要	5-1
5-1-2	配布資料	5-2
5-1-3	将来道路ネットワークの確認	5-3
5-1-4	大規模開発計画の確認	5-9
5-2	R2 事業化区間等の情報収集資料作成	5-11
5-2-1	作業の概要	5-11
5-2-2	配布資料	5-12
5-2-3	将来道路ネットワークの確認	5-13
5-2-4	大規模開発計画の確認	5-19
5-3	技術検討会資料の作成	5-22
5-3-1	検討の背景	5-22
5-3-2	技術検討会について	5-23

第5章 関係機関配布用資料作成

情報収集・整理及び検討結果に必要な関係機関配布用資料を作成した。

5-1 H31 事業化区間等の情報収集・整理

5-1-1 作業の概要

1) 作業の目的

H30 年度に実施した既往の関東管内将来道路網計画の確認結果を踏まえ、H22 センサスを基本とした将来ネットワークを作成するため、H31 年 4 月 1 日時点における最新の道路整備事業を把握するとともに、開発による将来交通需要の増加を検討するため、最新の大規模開発計画を把握・整理した。

2) 作業手順

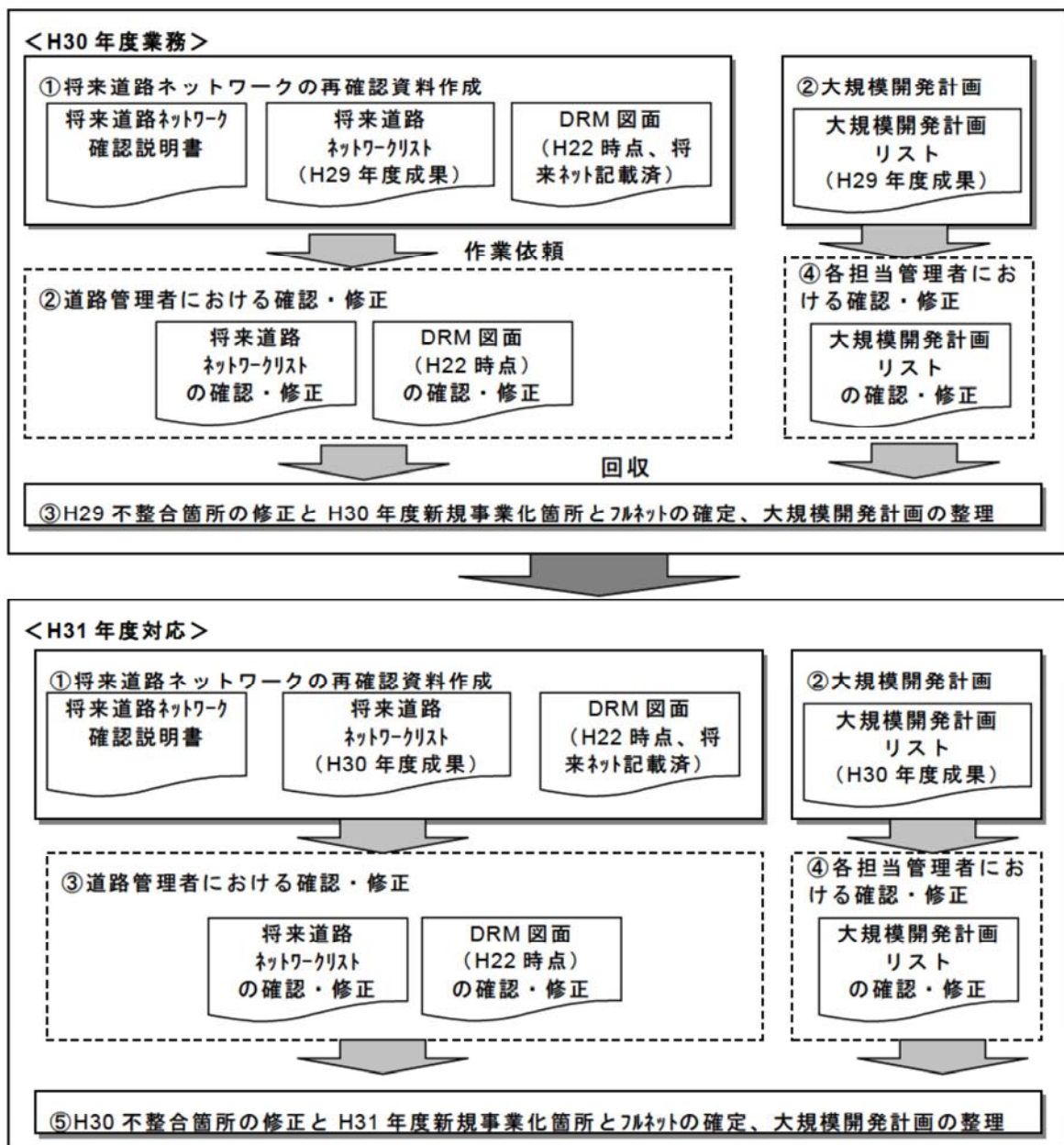


図 5-1 作業の流れ

5-1-2 配布資料

下記の将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の確認資料を作成した。

表 5-1 将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の再確認資料一覧

資料名称	内容	備考
① 将来道路ネットワークの確認作業 説明書	作業内容を記載	
② 様式 1 _H31 将来道路ネットワークリスト	H30.4.1 時点（H30.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークリスト（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>
③ H31_将来道路ネットワーク図面（H28.4.1 時点）	H22 センサス時を想定する*基本道路網が網羅される道路ネットワークに、H30.4.1 時点（H30.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークを追加した図面（大判紙図面＋PDF）	<u>回収対象物件</u>
④ 様式 2 _H31 ランプ ICJCT 取付と供用年	H30.4.1 時点（H30.3 依頼）で確認・収集したランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>
⑤ 様式 3 _H31 開発計画の確認	H30.4.1 時点（H30.3 依頼）で確認・収集した大規模開発計画（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>

* 基本道路網：都道府県道以上（高速道路、国道、主要地方道、都道府県道）及びそれ以外で幅員 5.5m 以上の道路など

5-1-3 将来道路ネットワークの確認

(1) 作業概要

送付する、「H31 将来道路ネットワークリスト」及び「H31_将来道路ネットワーク図面」、「H31_ランプ ICJCT 取付と供用年」について、(3)～(5)に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

なお、渡河部などで異なる道路管理者との結節点については、各道路管理者間で調整願います。

<留意事項>

※今回の将来ネットワーク確認では、過去に提出頂いた資料から平成22年センサス時点で未供用の都県道以上（一部、広域農道、臨港道路、政令市の市道含む）の計画を抽出し、確認の対象としています。

※なお、市町村道でも、都県道と同等の機能を有すると考えられる路線については、リスト及び図面への追加記入をお願いします。

<参考：事業化の基準>

本作業では、事業化済みの路線を明確に把握するために以下の基準を設けます。

都市計画決定後、新規に事業採択され予算措置がなされた路線を事業化とする

※ 上記の基準を基本としますが、事業化の基準について別途考え方等がある場合は、事前に相談して下さい。

以下、直轄国道事業の例と、一般的な道路事業の執行順序を参考に掲載します。

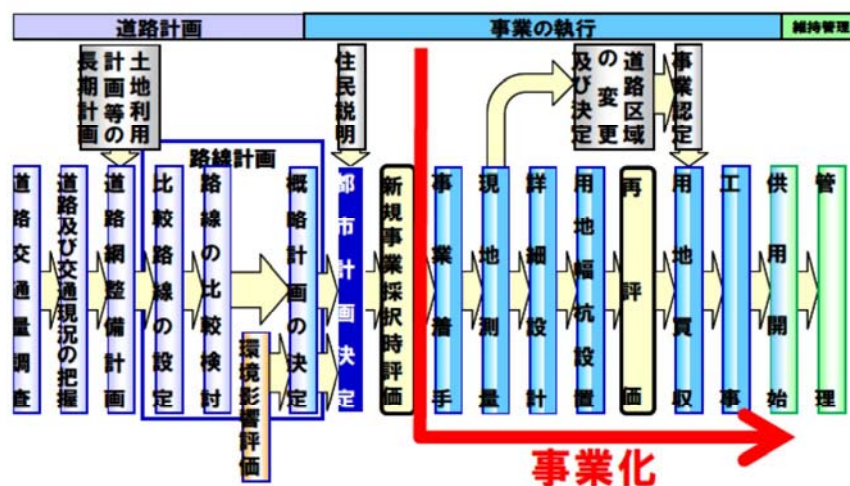


図 道路事業の流れと事業化の定義（直轄国道事業の例）

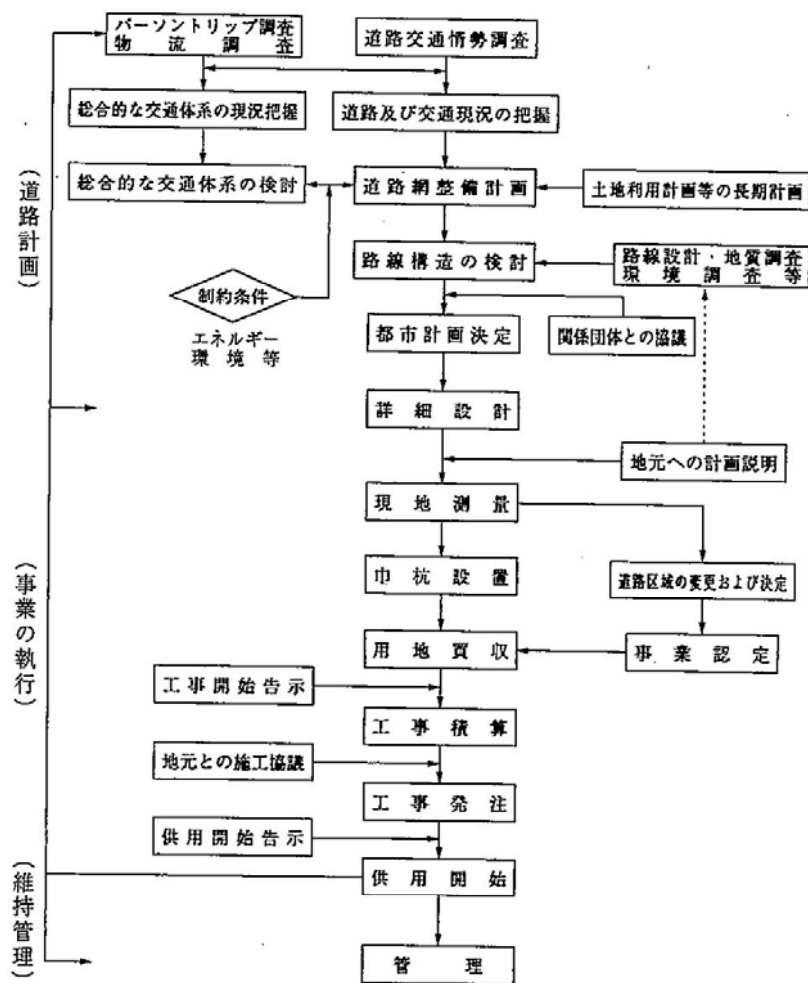


図 道路事業の執行の順序（出典：道路ポケットブック(全国道路利用者会議)）

（２）提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

- 提出資料： ① 様式 1_HB1 将来道路ネットワークリスト（電子データ）
 ② 将来道路ネットワーク図面（HB1.4.1 時点）
 ③ 様式 2_HB1 ランプ ICJCT 取付と供用年（電子データ）

提出期限：①及び②（電子メール）

平成 31 年 6 月〇〇日 12 時

③（郵送）

平成 31 年 6 月〇〇日 必着

(3) 将来道路ネットワークリストの確認

「様式 1_H31 将来道路ネットワークリスト」の以下項目について確認のうえ時点修正をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 送付資料は、過年度提出されたリストを元に作成していますが、現時点で修正された箇所がありましたら、配布する Excel ファイルを直接修正し、修正した箇所が分かるよう赤書き・網掛けして下さい。また、修正した理由を合わせて記述して下さい。
- ・ 新規に追加した路線や、区間が短く起終点などが分かりづらい路線については、関連資料や市販地図等へ書き入れるなど、補足資料の提供をお願いいたします。

将来道路ネットワークリストの確認事項 (1/2)

項目		説明
一連番号		今回、整備局にて一括付番しております
道路管理者名		道路管理者名を記入
事業化の状況	事業化済 (H30.4.1 確認時)	前回確認時(H30.4.1 時点)に事業化の基準を満たす路線について“○”印が記入されています
	H31.4.1 時点	H31 年度 (H31.4.1 時点) に新たに事業化された路線があれば“○”印を記入して下さい
路線名称		例) 国道●●号 (▲▲バイパス) と記入
区間番号		“道路管理者名”－“任意番号”を記入 (過去提出資料を参考に番号をつけています。例) 茨城県－101)
都道府県市区町村コード		総務省「全国地方公共団体コード」を記入
起終点名称 (IC・交差点等)		起点及び終点の IC 名または交差点名を記入
道路種別 I		“高” 高速自動車国道 “都” 地域高規格道路 (都市圏自動車専用道路等) “地” 地域高規格道路 (一般) “直” 直轄国道 “補” 補助国道 “主” 主要地方道 (都道府県・政令市) “県” 都道府県道 “市” 市区町村道 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 I “●●●” と記入のこと)
道路種別 II		“高” 高速道路・都市高速道路 “専” 高規格幹線道路 (一般国道の自動車専用道路) “並” 高規格幹線道路 (高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路) “直” 高規格幹線道路 (新直轄方式による一般国道の自動車専用道路) “有” 一般有料道路 “一” 一般道路 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 II “●●●” と記入のこと)

将来道路ネットワークリストの確認事項（2/2）

項目		説明
区間延長（km）		区間延長を km 単位で記入 注）区間延長が 1km 未満の場合、0.1km 単位で記入
沿道状況		“D” DID（人口集中地区） “市” その他市街部 “平” 平地部 “山” 山地部
新設・改良の別		“新” 新設 注）新設と改良の両方が含まれる路線 “改” 改良 は、区間を別けること
中央分離帯設置 有無の別		“有” 中央分離帯設置延長が区間延長の 65%以上である場合 “無” 上記以外
平成 42 年 ま で	平成 42 年（2030 年）時点までに供用（予定）の道路規格	
	種	1 種は “1”、2 種は “2” 等と記入
	級	1 級は “1”、2 級は “2” 等と記入
	車線数	上下合計の車線数を “4”、“6” 等と記入
	速度（km/h）	指定最高速度を km/h 単位で記入 注）指定最高速度が未確定の場合、設計速度を記入し、備考欄へ設計速度を適用した旨を記入のこと
	料金体系	“有” 有料道路 “無” 無料道路 （空欄としないように「無」と記入してください）
有料道路料金 （普通車）		「均一」または「対距離」の欄に普通車乗用車の料金を記入。対距離料金でターミナルチャージの加算がある場合は「ターミナルチャージ」の欄に料金を記入。料金無料の場合は空欄とする
供用予定年次		“1” H32 年度までに供用（予定） “2” H42 年度までに供用（予定） “3” H43 年度以降に供用予定
修正した理由		前回作業から記載内容を修正した場合にその理由を記入
備考		自由記述 （過去に記載された内容を参考に入れています）

(4) 将来道路ネットワーク図面の確認

本作業において確認・修正等した将来道路ネットワークリストに基づき、別途配布する「将来道路ネットワーク図面」(H31.4.1 時点)を確認し、修正点があれば直接記入をお願いします。

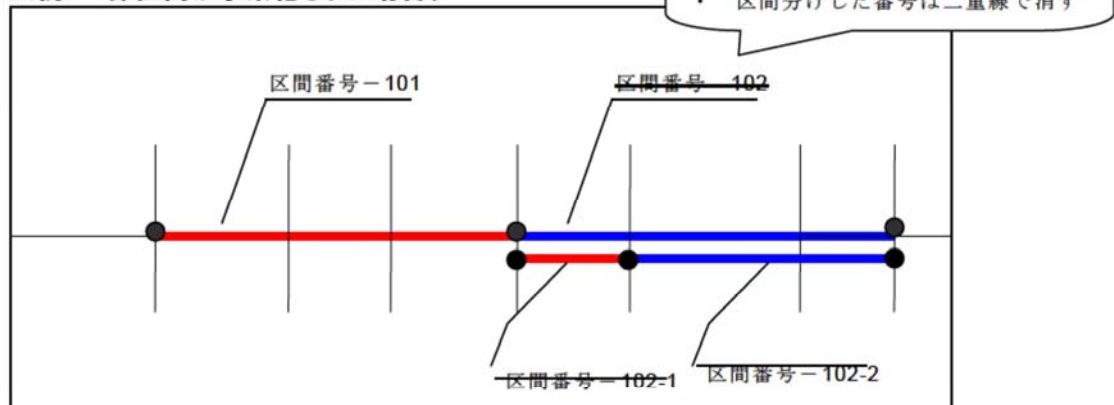
《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 将来道路ネットワークは、過去に提出頂いた「様式1 将来道路ネットワークリスト」を元に、下表に示す使用色にて図面に整理しています。
- ・ 特に事業化路線／未事業化路線ごとに使用色が異なりますのでご注意ください。

供用年次	使用色
平成 42 年（2030 年）までに供用（予定）	事業化路線：赤色 未事業化路線：青色
平成 43 年（2031 年）以降に供用予定	緑色

- ・ 起点と終点がわかるように、それぞれの交差点部に“●”印が付いています。
- ・ ひとつの路線において、渡河部や区間などで事業主体が異なる場合については、相互で調整願います。

(修正例：一部区間が事業化された場合)



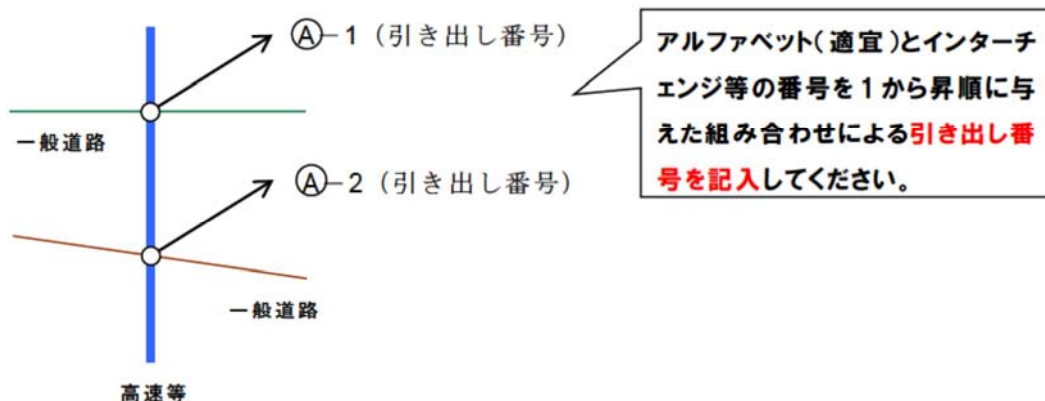
(5) ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取付と供用年の確認・修正

(4) で記載した路線（事業化路線、未事業化路線）のうち、自動車専用道路のほか交差する道路からの出入制限および方向規制がある路線を対象とします。

配布する「様式 2_H28 ランプ ICJCT 取付と供用年」を確認し、変更がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。また、将来道路ネットワーク図面へ番号の記入をお願いします。

(過去に提出実績の無い機関に対しては、空欄の様式を送付しますので、必要に応じて使用して下さい)

(将来道路ネットワーク図面への記入例)



(様式 2 への記入例)

ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年

路線名	高速■■■線	区間番号	XXX-1234
引き出し番号	①-1		
備考			
・ H22 まではハーフ IC、H42 まではフル IC 化			
H22 まで	H32 まで	H42 まで	H43 以降
	同左		同左

5-1-4 大規模開発計画の確認

(1) 作業概要

送付する、「H31 開発計画の確認」について、(3)に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：様式3_HB1 開発計画の確認（電子データ）

提出期限：平成31年4月●日（●）●時

(3) 大規模開発計画の確認・修正

H30.4.1 時点に確認修正された結果を反映した「様式3_H31 開発計画の確認」を確認し、時点更新がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにしてください。

対象とする大規模開発は下表の通りです。大規模開発の概要を整理した資料やパンフレット等がありましたら併せて提出をお願いいたします（次ページ参照）。

また、変更がなければ、変更なしと記載下さい。

表 対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

表 大規模開発計画収集様式

大規模開発計画

機関名	連絡先		部署名 担当者名												
開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成17年(2005年)時点		平成22年(2010年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで				備考
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	

(参考) 大規模開発の概要を整理した資料 (パンフレット) の例

◇ 計 画 概 要 ◇

1. 公共施設整備計画

臨海地区への玄関口として、交通広場と臨海部へ連絡する幹線道路を整備します。

区 分	名 称	幅員・面積	延 長
幹線道路	千葉駅西口交通広場	約6,280㎡	
	千葉港黒砂台線3.6.88	24～22m	約170m
区画道路	6路線	6～8m	約345m
公 園	新千葉公園	約950㎡	
公共施設	自転車駐車場	約800台	

2. 施設建築物

商業・業務床等の集積を図り、西口地区にふさわしい施設建築物を建設します。

区 分	面 積 等
敷地面積	約 6,360㎡
建築面積	約 4,050㎡
延べ面積	約57,280㎡
主要用途	店舗・事務所・ホテル等、駐車施設



5-2 R2 事業化区間等の情報収集資料作成

5-2-1 作業の概要

1) 作業の目的

H31 年度に実施した既往の関東管内将来道路網計画の確認結果を踏まえ、H22 センサスを基本とした将来ネットワークを作成するため、R2 年 4 月 1 日時点における最新の道路整備事業を把握するとともに、開発による将来交通需要の増加を検討するため、最新の大規模開発計画を把握する資料を作成した。

2) 作業手順

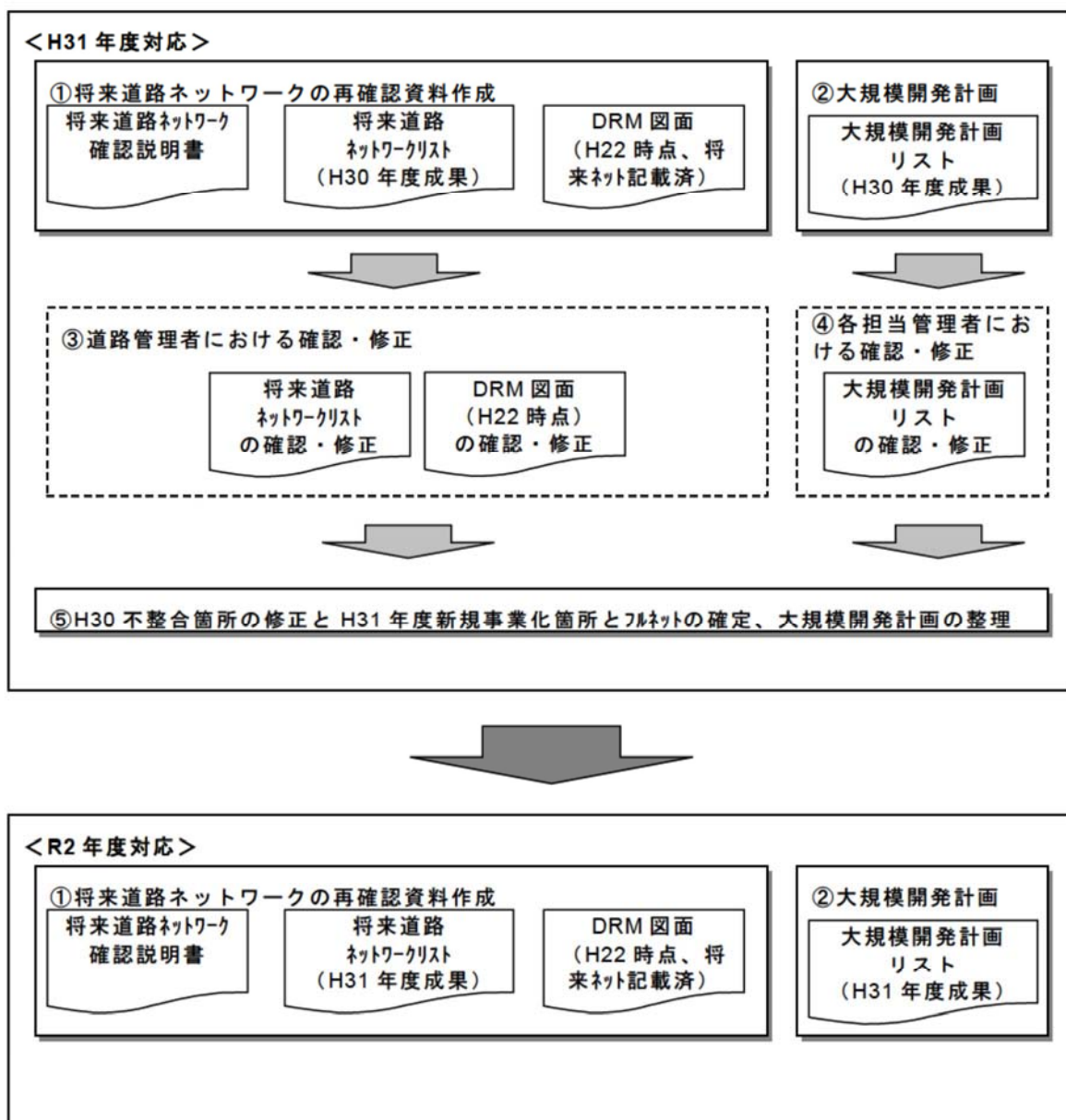


図 5-2 作業の流れ

5-2-2 配布資料

下記の将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の認資料を作成した。

表 5-2 将来道路ネットワーク及び大規模開発計画の再確認資料一覧

資料名称	内容	備考
① 将来道路ネットワークの確認作業 説明書	作業内容を記載	
② 様式 1_R2 将来道路ネットワークリスト	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークリスト（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>
③ R2_将来道路ネットワーク図面（H31.4.1 時点）	H22 センサス時を想定する*基本道路網が網羅される道路ネットワークに、H31.4.1 時点（H31.3.24 依頼）で確認・収集した将来道路ネットワークを追加した図面（大判紙図面＋PDF）	<u>回収対象物件</u>
④ 様式 2_R2 ランプ ICJCT 取付と供用年	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集したランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>
⑤ 様式 3_R2 開発計画の確認	H31.4.1 時点（H31.3 依頼）で確認・収集した大規模開発計画（Excel 形式）	<u>回収対象物件</u>

* 基本道路網：都道府県道以上（高速道路、国道、主要地方道、都道府県道）及びそれ以外で幅員 5.5m 以上の道路など

5-2-3 将来道路ネットワークの確認

(1) 作業概要

送付する、「R2 将来道路ネットワークリスト」及び「H31_将来道路ネットワーク図面」、「R2_ランプ ICJCT 取付と供用年」について、(3)～(5) 基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

なお、渡河部などで異なる道路管理者との結節点については、各道路管理者間で調整願います。

<留意事項>

※今回の将来ネットワーク確認では、過去に提出頂いた資料から平成 22 年センサス時点で未供用の都県道以上（一部、広域農道、臨港道路、政令市の市道含む）の計画を抽出し、確認の対象としています。

※なお、市町村道でも、都県道と同等の機能を有すると考えられる路線については、リスト及び図面への追加記入をお願いします。

<参考：事業化の基準>

本作業では、事業化済みの路線を明確に把握するために以下の基準を設けます。

都市計画決定後、新規に事業採択され予算措置がなされた路線を事業化とする

※ 上記の基準を基本としますが、事業化の基準について別途考え方等がある場合は、事前に相談して下さい。

以下、直轄国道事業の例と、一般的な道路事業の執行順序を参考に掲載します。

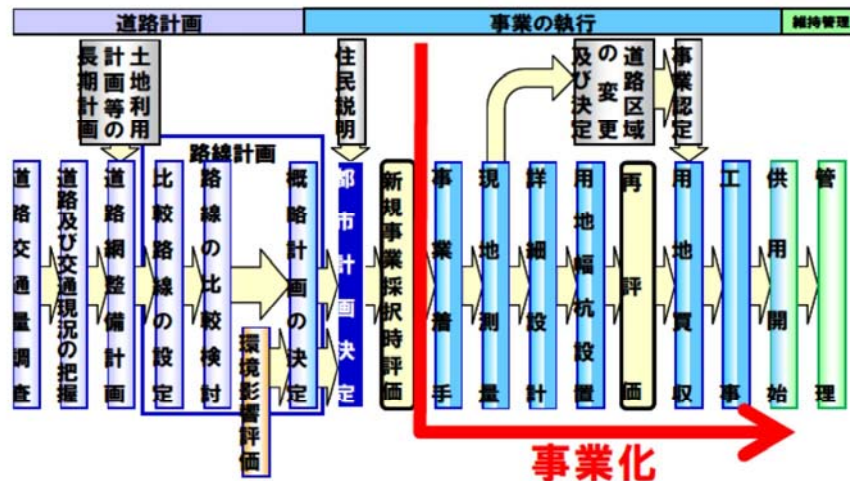


図 道路事業の流れと事業化の定義（直轄国道事業の例）

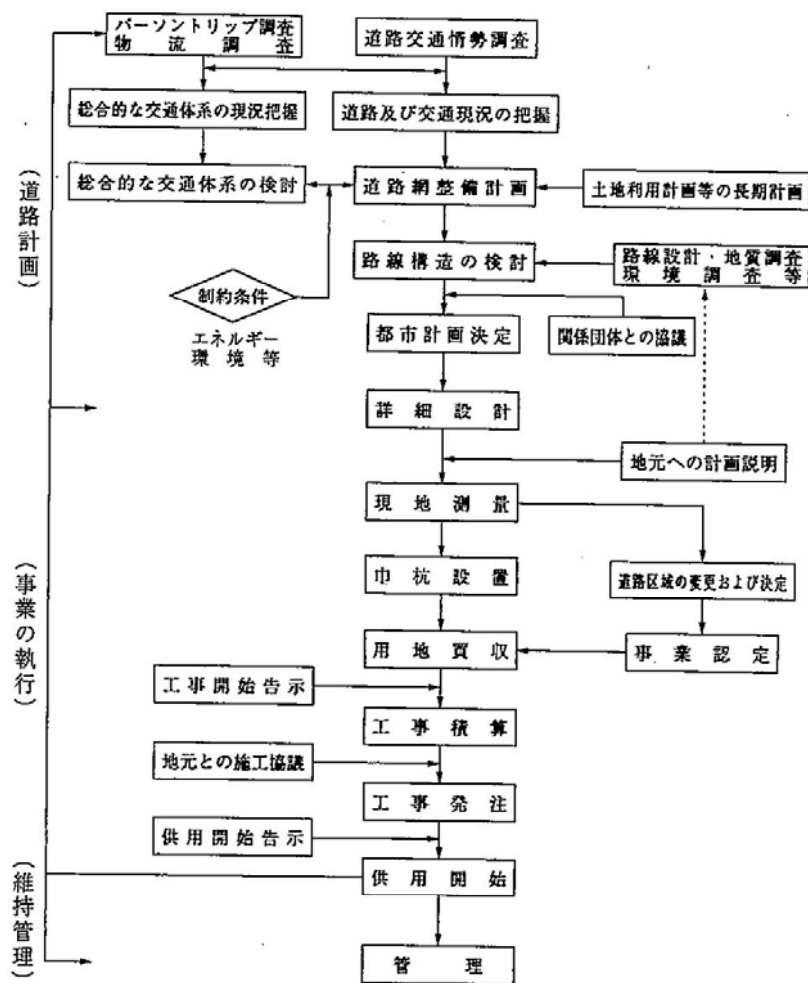


図 道路事業の執行の順序（出典：道路ポケットブック(全国道路利用者会議)）

（２）提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

- 提出資料： ① 様式 1_R2 将来道路ネットワークリスト（電子データ）
 ② 将来道路ネットワーク図面（HB1.4.1 時点）
 ③ 様式 2_R2 ランプ ICJCT 取付と供用年（電子データ）

提出期限：①及び②（電子メール）

令和 2 年 4 月 ● 日（●） 12 時

③（郵送）

令和 2 年 4 月 ● 日（●） 必着

(3) 将来道路ネットワークリストの確認

「様式 1_R2 将来道路ネットワークリスト」の以下項目について確認のうえ時点修正をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 送付資料は、過年度提出されたリストを元に作成していますが、現時点で修正された箇所がありましたら、配布する **Excel** ファイルを直接修正し、修正した箇所が分かるよう赤書き・網掛けして下さい。また、修正した理由を合わせて記述して下さい。
- ・ 新規に追加した路線や、区間が短く起終点などが分かりづらい路線については、関連資料や市販地図等へ書き入れるなど、補足資料の提供をお願いいたします。

将来道路ネットワークリストの確認事項 (1/2)

項目		説明
一連番号		今回、整備局にて一括付番しております
道路管理者名		道路管理者名を記入
事業化の状況	事業化済 (H31.4.1 確認時)	前回確認時(H31.4.1 時点)に事業化の基準を満たす路線について“○”印が記入されています
	R2.4.1 時点	R2 年度 (R2.4.1 時点) に新たに事業化された路線があれば“○”印を記入して下さい
路線名称		例) 国道●●号 (▲▲バイパス) と記入
区間番号		“道路管理者名”－“任意番号”を記入 (過去提出資料を参考に番号をつけています。例) 茨城県－101)
都道府県市区町村コード		総務省「全国地方公共団体コード」を記入
起終点名称 (IC・交差点等)		起点及び終点の IC 名または交差点名を記入
道路種別 I		“高” 高速自動車国道 “都” 地域高規格道路 (都市圏自動車専用道路等) “地” 地域高規格道路 (一般) “直” 直轄国道 “補” 補助国道 “主” 主要地方道 (都道府県・政令市) “県” 都道府県道 “市” 市区町村道 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 I “●●●” と記入のこと)
道路種別 II		“高” 高速道路・都市高速道路 “専” 高規格幹線道路 (一般国道の自動車専用道路) “並” 高規格幹線道路 (高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路) “直” 高規格幹線道路 (新直轄方式による一般国道の自動車専用道路) “有” 一般有料道路 “一” 一般道路 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 II “●●●” と記入のこと)

将来道路ネットワークリストの確認事項（2/2）

項目		説明
区間延長（km）		区間延長を km 単位で記入 注）区間延長が 1km 未満の場合、0.1km 単位で記入
沿道状況		“D” DID（人口集中地区） “市” その他市街部 “平” 平地部 “山” 山地部
新設・改良の別		“新” 新設 注）新設と改良の両方が含まれる路線 “改” 改良 は、区間を別けること
中央分離帯設置 有無の別		“有” 中央分離帯設置延長が区間延長の 65%以上である場合 “無” 上記以外
平成 42 年 ま で	平成 42 年（2030 年）時点までに供用（予定）の道路規格	
	種	1 種は “1”、2 種は “2” 等と記入
	級	1 級は “1”、2 級は “2” 等と記入
	車線数	上下合計の車線数を “4”、“6” 等と記入
	速度（km/h）	指定最高速度を km/h 単位で記入 注）指定最高速度が未確定の場合、設計速度を記入し、備考欄へ設計速度を適用した旨を記入のこと
	料金体系	“有” 有料道路 “無” 無料道路 （空欄としないように「無」と記入してください）
有料道路料金 （普通車）		「均一」または「対距離」の欄に普通車乗用車の料金を記入。対距離料金でターミナルチャージの加算がある場合は「ターミナルチャージ」の欄に料金を記入。料金無料の場合は空欄とする
供用予定年次		“1” H32 年度までに供用（予定） “2” H42 年度までに供用（予定） “3” H43 年度以降に供用予定
修正した理由		前回作業から記載内容を修正した場合にその理由を記入
備考		自由記述 （過去に記載された内容を参考に入れています）

(4) 将来道路ネットワーク図面の確認

本作業において確認・修正等した将来道路ネットワークリストに基づき、別途配布する「将来道路ネットワーク図面」(R2.4.1時点)を確認し、修正点があれば直接記入をお願いします。

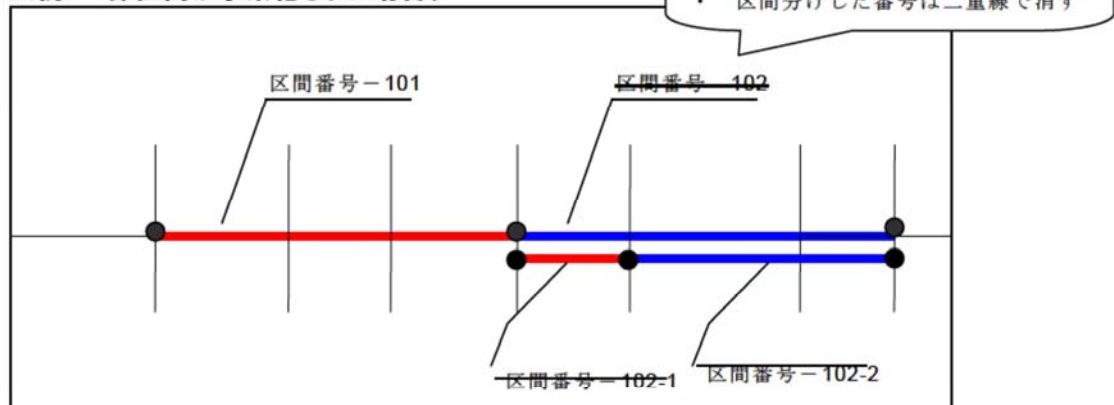
《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 将来道路ネットワークは、過去に提出頂いた「様式1 将来道路ネットワークリスト」を元に、下表に示す使用色にて図面に整理しています。
- ・ 特に事業化路線／未事業化路線ごとに使用色が異なりますのでご注意ください。

供用年次	使用色
平成42年(2030年)までに供用(予定)	事業化路線：赤色 未事業化路線：青色
平成43年(2031年)以降に供用予定	緑色

- ・ 起点と終点がわかるように、それぞれの交差点部に“●”印が付いています。
- ・ ひとつの路線において、渡河部や区間などで事業主体が異なる場合については、相互で調整願います。

(修正例：一部区間が事業化された場合)



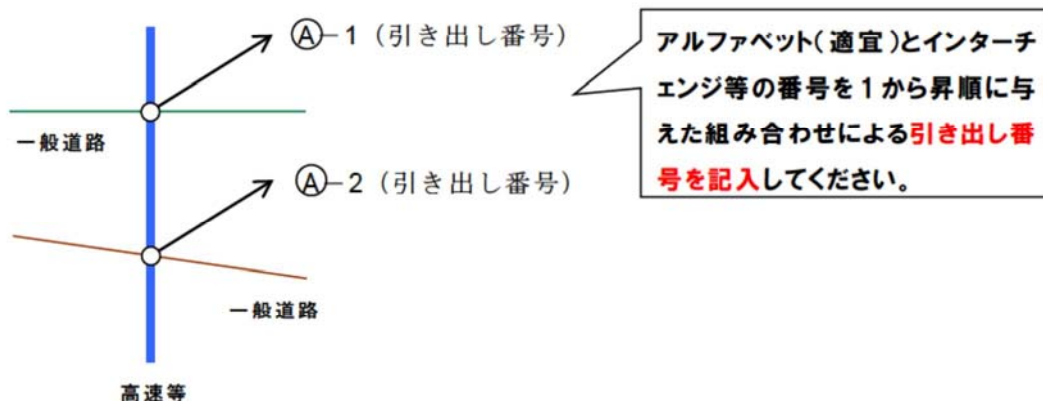
(5) ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取付と供用年の確認・修正

(4) で記載した路線（事業化路線、未事業化路線）のうち、自動車専用道路のほか交差する道路からの出入制限および方向規制がある路線を対象とします。

配布する「様式2_H29 ランプ ICJCT 取付と供用年」を確認し、変更がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。また、将来道路ネットワーク図面へ番号の記入をお願いします。

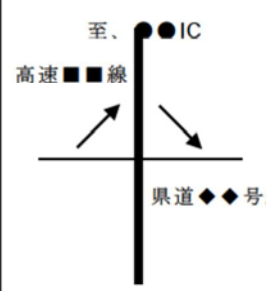
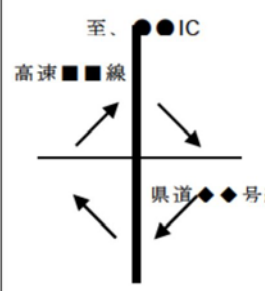
(過去に提出実績の無い機関に対しては、空欄の様式を送付しますので、必要に応じて使用して下さい)

(将来道路ネットワーク図面への記入例)



(様式2への記入例)

ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年

路線名	高速■■■線	区間番号	XXX-1234
引き出し番号	①-1		
備考			
・ H22 まではハーフ IC、H42 まではフル IC 化			
H22 まで	H32 まで	H42 まで	H43 以降
	同左		同左

5-2-4 大規模開発計画の確認

(1) 作業概要

送付する、「R2 開発計画の確認」について、(3)に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い提出をお願いします。

提出資料：様式3_R2 開発計画の確認（電子データ）

提出期限：令和2年4月〇〇日（〇）12時

(3) 大規模開発計画の確認・修正

H31.4.1 時点に確認修正された結果を反映した「様式3_R2 開発計画の確認」を確認し、時点更新がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにしてください。

対象とする大規模開発は下表の通りです。大規模開発の概要を整理した資料やパンフレット等がありましたら併せて提出をお願いいたします（次ページ参照）。

また、変更がなければ、変更なしと記載下さい。

表 対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

表 大規模開発計画収集様式

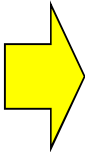
大規模開発計画

機関名		長野県		連絡先	部署名 担当者名										
開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成17年(2005年)時点		平成22年(2010年)まで		平成27年(2015年)まで		平成32年(2020年)まで		平成42年(2030年)まで		備考
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	
(例) ●●●土地区画整理事業	▲▲市	平成16年	平成30年	住宅人口	660		1,200				16,000		16,000		

大規模開発計画収集様式では、新たに「平成 27 年 (2015 年)」の記入欄を設けています。

当該欄は、平成 27 年以降の開発量を把握するため必要な情報となるものです。

平成 27 年時点の情報が不明の場合は、平成 28 年情報を記入してください。なお、その際には備考欄にその旨を記載してください。



平成27年(2015年)まで	
人口(人)	面積(ha)

(参考) 大規模開発の概要を整理した資料 (パンフレット) の例

◇ 計 画 概 要 ◇

1. 公共施設整備計画

臨海地区への玄関口として、交通広場と臨海部へ連絡する幹線道路を整備します。

区 分	名 称	幅員・面積	延 長
幹線道路	千葉駅西口交通広場	約6,280㎡	
	千葉港黒砂台線3.6.88	24～22m	約170m
区画道路	6路線	6～8m	約345m
公 園	新千葉公園	約950㎡	
公共施設	自転車駐車場	約800台	

2. 施設建築物

商業・業務床等の集積を図り、西口地区にふさわしい施設建築物を建設します。

区 分	面 積 等
敷地面積	約 6,360㎡
建築面積	約 4,050㎡
延べ面積	約57,280㎡
主要用途	店舗・事務所・ホテル等、駐車施設



5-3 技術検討会資料の作成

交通渋滞について、検討するための技術検討会資料を作成する。また、検討会議事録の作成及び運営補助についても行った。

5-3-1 検討の背景

鎌倉市では、平成 8 年より研究会を設置し、著しい休日の渋滞対策として、「自動車利用の抑制」を基盤に置き、その上で「公共交通の転換」と「歩行・居住環境の向上」を図るために、実施可能な施策から順次実施している。

平成 24 年度には検討委員会を立ち上げ、渋滞解消に最も効果があると見込まれる「(仮称) 鎌倉ロードプライシング」の実施に向け、法整備等の前提条件、技術的課題含めて、合意形成に向けた検討を進めているところである。

一般道におけるロードプライシングについては国内事例が無い施策であり、施策実施には高度な技術的見地が必要なことから、鎌倉市単独での検討推進は困難である。また、プライシング実装までに短期的な交通対策を進める必要があるが、実施に向けても支援が必要となるため、鎌倉市から国土交通省に対して支援要望があった。

＜鎌倉市から国への課題解決に向けた支援要望＞

- 課金を前提とした地域内の交通シミュレーション（静的、動的を含む）
- 交通シミュレーションに基づく収支モデルの作成
- プライシングの制度検討協力（導入検討への側面支援）
- 短期的な渋滞対策の実施支援

5-3-2 技術検討会について

上記の検討を進めるために、学識経験者や関係機関等含めた技術検討会の開催を予定しているが、事前に検討の課題や論点について詳細な議論を実施するために学識経験者と鎌倉市、国土交通省を含めた打合せを実施した。

表 5-3 開催概要

名称	開催日時	場所	議事
鎌倉エリアプライシング技術検討会に向けた打合せ (第1回)	R22.2.21(金) 19:00～20:30	東京国道事務所 会議室	・ 鎌倉エリアプライシング検討の全体像 ・ 目指すべき道路交通サービスの設定 (目標水準) ・ エリアプライシングの対象と交通行動 (行動変容) ・ 収受精度の技術検証
鎌倉エリアプライシング技術検討会 に向けた打合せ (第2回) ※個別レク	R23.2.26(木) 17:00～18:00	東京工業大学 福田研究室	・ 検討シナリオ・スケジュール ・ 目指すべき道路交通サービスの設定 (目標水準) ・ 流入交通量の削減と道路サービス水準との関係 ・ 収受精度の技術検証
	R23.3.30(月) 13:00～14:00	日本交通政策 研究会 会議室	・ 検討シナリオ・スケジュール ・ 課金対象車両 ・ 課金収支・課金方法
	R23.3.30(月) 16:00～17:00	埼玉大学 久保田研究室	・ 検討シナリオ・スケジュール ・ 課金対象車両 ・ 課金収支・課金方法

第 6 章	交通データの集計・整理・解析	6- 1
6- 1	交通量常時観測データの整理	6- 1
6- 1- 1	トラカンレポート	6- 2
6- 1- 2	観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表	6- 3
6- 2	令和 2 年度全国道路・街路交通情勢調査に向けた調査区間候補抽出	6- 6
6- 2- 1	作業の概要	6- 6
6- 2- 2	調査分類別の集計表	6- 9
6- 3	交通調査基本区間の更新	6- 10
6- 3- 1	更新作業の概要	6- 10
6- 3- 2	更新伝票・修正伝票の作成	6- 14
6- 4	令和 2 年度 B ゾーン設定作業	6- 16
6- 4- 1	令和 2 年度 B ゾーン作成手順	6- 16
6- 4- 2	各自治体への確認資料	6- 20

第6章 交通データの集計・整理・解析

6-1 交通量常時観測データの整理

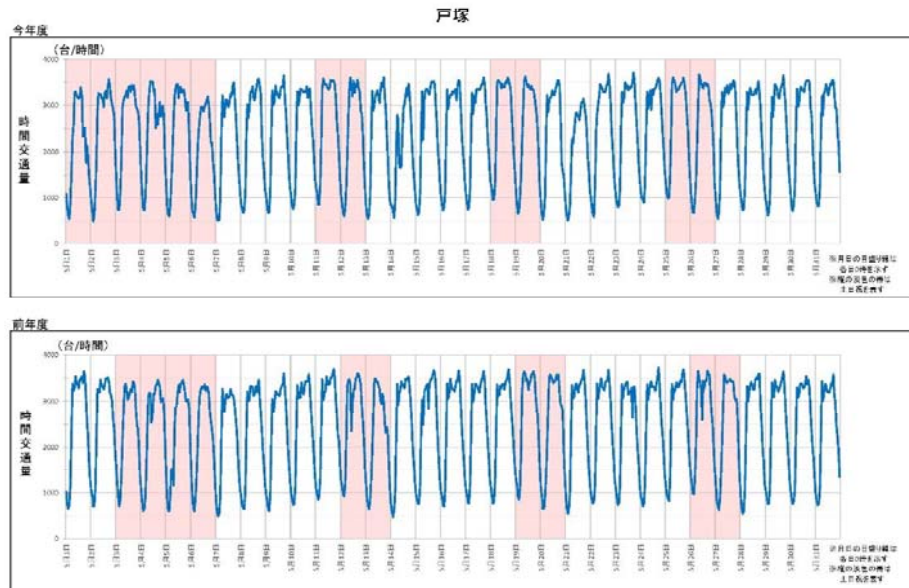
関東地方整備局管内（1都8県）に設置された交通量常時観測機器で観測された地点別上下線別交通量及び走行速度について整理を実施した。整理内容等は下記の通りである。集計結果については次頁以降に示す。

- 対象路線：関東地方整備局管内の直轄国道
- データ様式：
交通量はQ8（常時観測データ計測値）、旅行速度はQ10（常時観測データ確定値）
- 出力：
 - ① 地点毎の観測データの取得状況
 - ② 観測データの時間推移をビジュアル化したもの（毎月のトラカンレポート）
 - ③ 観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表

6-1-1 トラカンレポート

日別地点別にトラカンデータを整理、グラフ化を行った。なお、本項目は月次報告を行っている内容であるため、作成した資料は資料編に収録している。下記にはサンプルとして、2019年5月「戸塚」と「三ツ沢」のトラカンレポートを示す。

■路線別月間時間交通量推移[令和元年5月] ※計測値
一般国道1号



■路線別月間時間交通量推移[令和元年5月] ※計測値
一般国道1号

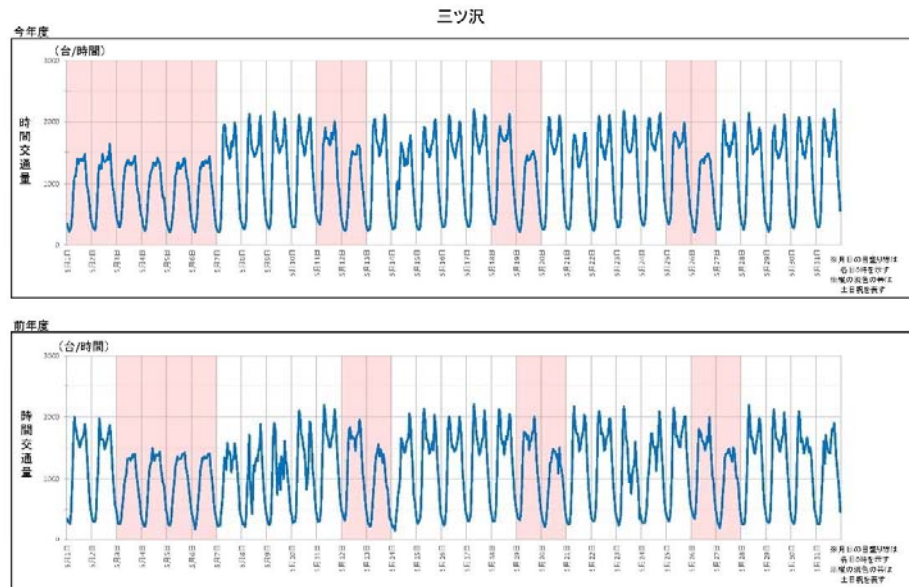
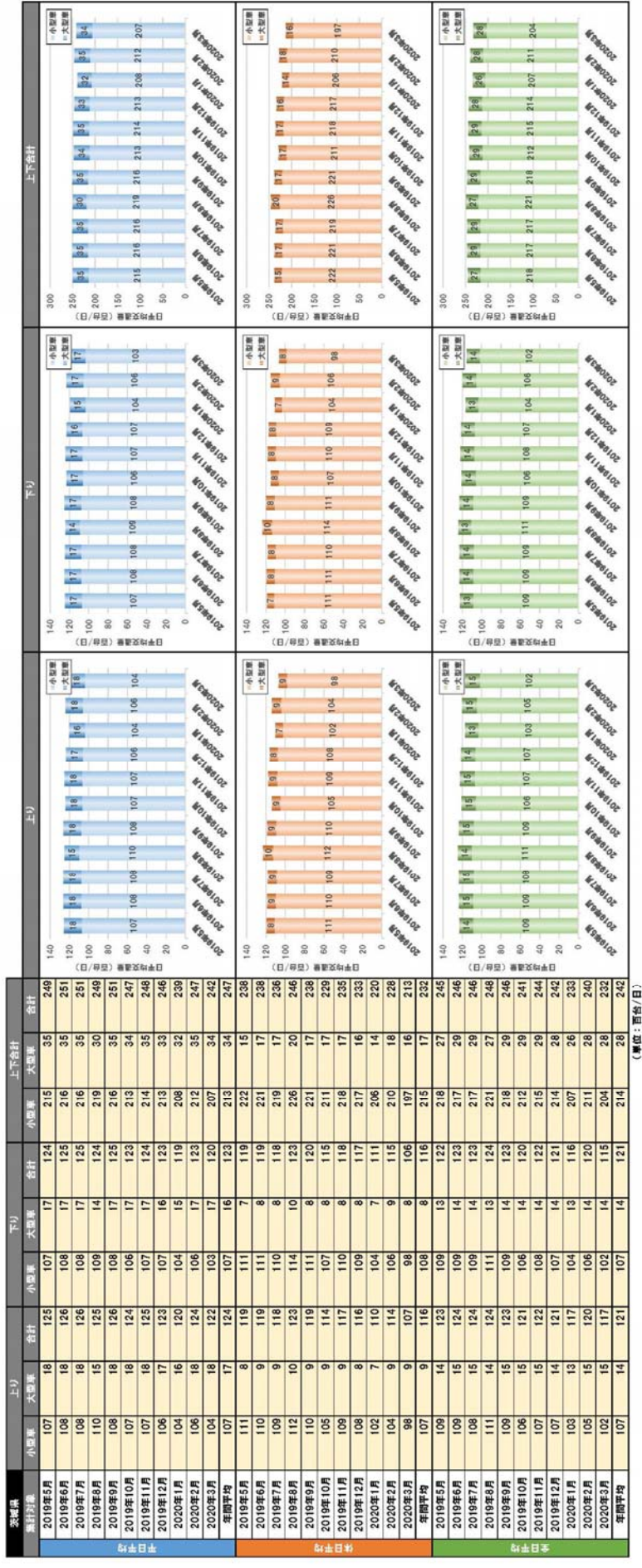


図 6-1 トラカンレポート（戸塚、三ツ沢）

6-1-2-2 観測地点別の上下別車種別時間交通量及び、旅行速度集計表

1) 交通量

交通量については、地点別だけでなく、都道府県別、路線別に整理を行った。サンプルとして「茨城県」の集計結果を下記に示す。前年同様に8月の交通量が最も多いことがわかる。
その他の地点別、都道府県別、路線別の各集計結果については資料編に収録する。



全体平均交通量	242		
全体MIN	233	-3.7%	2020年1月
全体MAX	248	2.4%	2019年8月
大型平均交通量	28		
大型MIN	26	-7.3%	2020年1月
大型MAX	29	4.8%	2019年7月
平比比率	0.94		
休日MAX	246		2019年8月

月別比較
 ・平均交通量は242万台/日で、年間の変動は-3.7%～+2.4%程度となっており、8月の交通量が最も多い。
 ・大型車交通量は平均28万台/日で、年間の変動は-7.3%～+4.8%程度となっている。
 ・平均の平比比率は0.94となっており、休日交通量は8月が最も多い。

図 6-2 交通量の整理（茨城県）

2) 旅行速度

旅行速度については地点別に整理を行った。サンプルとして「西馬込」と「戸塚」の集計結果を下記に示す。平日に比べて休日の旅行速度が比較的速いことがわかる。その他の地点別集計結果については資料編に収録する。

図 6-3 旅行速度の月別整理結果（西馬込、戸塚）

		上り	下り	上下
平休全	累計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	7時台	28.9	43.9	34.9
	8時台	31.2	40.9	35.4
	9時台	31.8	42.1	36.2
	10時台	32.8	39.2	35.7
	11時台	36.9	38.0	37.4
	12時台	38.3	40.0	39.1
	13時台	36.8	40.4	38.5
	14時台	36.6	39.5	38.0
	15時台	37.2	39.1	38.1
	16時台	37.3	39.0	38.1
	17時台	39.4	37.4	38.4
	18時台	41.9	38.6	40.2
	昼間平均	35.4	39.8	37.4
	夜間平均	35.4	45.6	39.9
	日平均	35.4	42.5	38.6
休日平均	7時台	44.1	48.1	46.0
	8時台	43.5	46.0	44.7
	9時台	40.4	44.4	42.3
	10時台	38.8	41.6	40.1
	11時台	39.0	41.1	40.0
	12時台	39.4	41.1	40.3
	13時台	39.4	41.5	40.4
	14時台	40.0	42.0	41.0
	15時台	40.3	41.4	40.8
	16時台	40.2	40.6	40.4
	17時台	41.5	39.9	40.7
	18時台	43.2	42.7	42.9
	昼間平均	40.8	42.4	41.6
	夜間平均	36.9	46.5	41.1
	日平均	38.7	44.3	41.3
全日平均	7時台	32.7	45.2	37.9
	8時台	34.4	42.5	38.0
	9時台	34.2	42.9	38.1
	10時台	34.6	40.0	37.1
	11時台	37.6	39.0	38.3
	12時台	38.7	40.4	39.5
	13時台	37.6	40.7	39.1
	14時台	37.7	40.3	39.0
	15時台	38.2	39.8	39.0
	16時台	38.3	39.5	38.9
	17時台	40.1	38.2	39.1
	18時台	42.3	39.9	41.0
	昼間平均	37.0	40.6	38.7
	夜間平均	35.9	45.9	40.3
	日平均	36.4	43.1	39.5

		上り	下り	上下
平休全	累計月	平均速度	平均速度	平均速度
平日平均	7時台	13.8	24.5	17.6
	8時台	19.8	30.5	24.0
	9時台	20.3	37.0	26.2
	10時台	20.0	33.7	25.1
	11時台	22.2	33.1	26.5
	12時台	25.6	33.0	28.8
	13時台	26.6	38.6	31.5
	14時台	23.3	40.3	29.5
	15時台	21.2	40.5	27.8
	16時台	20.6	40.6	27.3
	17時台	19.7	38.4	26.0
	18時台	22.4	35.6	27.5
	昼間平均	20.7	34.8	26.0
	夜間平均	35.3	55.1	43.1
	日平均	26.1	42.6	32.4
休日平均	7時台	31.5	40.8	35.5
	8時台	27.1	36.0	30.9
	9時台	25.4	32.7	28.6
	10時台	24.2	27.8	25.9
	11時台	25.1	26.2	25.7
	12時台	26.5	27.7	27.1
	13時台	26.5	30.8	28.5
	14時台	24.8	34.8	29.0
	15時台	22.0	36.6	27.5
	16時台	20.0	36.2	25.7
	17時台	19.2	36.6	25.2
	18時台	20.8	37.7	26.8
	昼間平均	24.0	33.1	27.8
	夜間平均	42.0	56.1	48.1
	日平均	30.5	41.6	35.2
全日平均	7時台	16.9	28.2	21.2
	8時台	21.8	32.1	25.9
	9時台	21.7	35.5	26.9
	10時台	21.3	31.4	25.4
	11時台	23.1	30.5	26.2
	12時台	25.9	31.0	28.2
	13時台	26.6	35.6	30.4
	14時台	23.8	38.3	29.3
	15時台	21.4	39.1	27.7
	16時台	20.4	39.0	26.8
	17時台	19.5	37.8	25.7
	18時台	21.8	36.3	27.3
	昼間平均	21.7	34.2	26.6
	夜間平均	37.3	55.5	44.6
	日平均	27.5	42.3	33.3

図 6-4 旅行速度の時間帯別整理結果（西馬込、戸塚）

6-2 令和２年度全国道路・街路交通情勢調査に向けた調査区間候補抽出

貸与された歩道橋リスト等を参考にして、令和２年度に向けた調査区分や調査候補区間を抽出・整理した。

6-2-1 作業の概要

1) プレ調査の方針

令和２年度全国道路・街路交通情勢調査に向けたプレ調査の方針について次頁以降に示す。本業務においては、人手観測やモバトラ観測に比べて安価なビデオ観測を実施できる可能性のある箇所を抽出した。

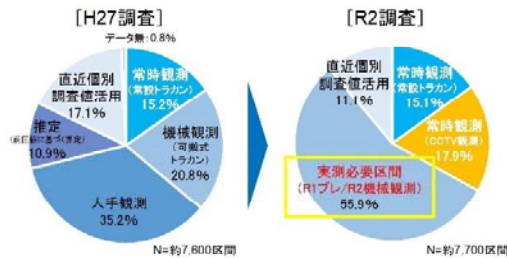
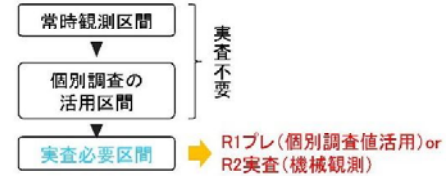
交通量プレ調査の方針

- 人手観測廃止や実査年の推定廃止を見据えて、各地整にて交通量プレ調査を実施。
- 前回調査同様、プレ調査の観測値は全国道路・街路交通情勢調査値(個別調査値活用)として採用。

[R2調査方針案]

- CCTVのAI解析の導入により常時観測エリアを拡大するとともに、可搬式トラカンやビデオ観測等の機械観測を推進することで、従来の人手観測を廃止し、効率的な調査実施を図る。
- 全国道路・街路交通情勢調査の実査年以外の推定データ精度を高めるため、原則として、実測を推進。

[プレ調査区間の設定]



	H27調査	R2調査
常時観測(常設トラカン)	1,157 (15%)	1,157 (15%)
常時観測(CCTV観測)	—	1,377 (18%)
機械観測	1,580 (21%)	4,295 (56%)
人手観測	2,672 (35%)	人手観測廃止
直近個別調査値活用	1,295 (17%)	853 (11%)
推定等(前回値に基づく算定)	887 (12%)	実測の推進
合計	7,590	7,681

(参考) 交通量調査の観測方法比較

		人手観測	モバトラ	ビデオ観測
観測条件	車線数	任意に観測可能	機器により対応可能な車線数に制約あり	任意に観測可能(撮影範囲による)
	車種区分	任意に観測可能	機器により対応可能な車種区分に制約あり	任意に観測可能(撮影画質による)
	時間帯	昼夜問わず対応可能(費用は異なる)	昼夜問わず対応可能	夜間に対応不可(照明がある箇所は可能)
費用		約23万円/箇所(2車線・12時間) ～約36万円/箇所(4車線・12時間)	約24万円/箇所(24時間)	約13万円/箇所(12時間)
直轄での実施件数(H30年度)		約5,700箇所	約1,500箇所	約400箇所
その他留意点		・人員確保に課題有り ・調査員の安全確保が必要 ・夜間観測は照明が必要	・12h調査では人手観測より割高(ただし、24時間・複数日の連続調査では有利) ・機器の状態確認のため巡回が必要 ・現地で人手によるカウントチェック(誤差確認)が必要(開始1～2時間程度)	・機器の状態確認のため巡回が必要 ・連続時間撮影のためバッテリー交換時の配慮が必要 ・雨よけ(養生)対策が必要 ・突然撮影停止するケースがあるため、予備日・予備機等の準備が必要

2) 作業方針

ビデオ観測を実施できる可能性のある箇所として、直轄国道の歩道橋リストを参考として、歩道橋位置や調査区間分類（交通量調査区間基本単位）を踏まえて調査区間を抽出した。また、常時観測装置（直轄トラカン及び警察トラカン）設置区間やビデオ観測区間を整理して、調査分類毎の調査区間数を整理した。

6-2-2 調査分類別の集計表

前項で分類した結果を踏まえて、都道府県別路線別に調査分類別の箇所数を整理した結果を示す。

表 6-1 路線別・都道府県調査区間数（直轄国道）

都道府県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	合計
国道1号	0	0	0	0	0	20	60	0	0	80
国道4号	10	34	0	26	0	20	0	0	0	90
国道6号	46	0	0	0	20	18	0	0	0	84
国道14号	0	0	0	0	8	10	0	0	0	18
国道15号	0	0	0	0	0	14	8	0	0	22
国道16号	0	0	0	38	54	30	54	0	0	176
国道17号	0	0	46	60	0	24	0	0	0	130
国道18号	0	0	10	0	0	0	0	0	56	66
国道19号	0	0	0	0	0	0	0	0	52	52
国道20号	0	0	0	0	0	42	6	38	28	114
国道50号	38	6	6	0	0	0	0	0	0	50
国道51号	30	0	0	0	34	0	0	0	0	64
国道52号	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24
国道126号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国道127号	0	0	0	0	18	0	0	0	0	18
国道138号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国道139号	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
国道246号	0	0	0	0	0	18	50	0	0	68
国道254号	0	0	0	0	0	16	0	0	0	16
国道298号	0	0	0	22	6	2	0	0	0	30
国道357号	0	0	0	0	24	30	16	0	0	70
国道409号	0	0	0	0	2	0	6	0	0	8
東京湾岸道路	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
合計	124	40	62	146	166	246	200	86	136	1,206

※対象区間数は上下別でカウント

※対象区間数は H27 ベースのため今後の区間設定で変更あり

表 6-2 都道府県別・調査分類別区間数（直轄国道）

都道府県	①直轄トラカン	①警察トラカン	②CCTV-AI	③個別調査実施	④観測実施必要 (①～③以外)	R1ブレ調査	R2本調査	全対象区間数
茨城県	8	0	35	27	54	29	25	124
栃木県	14	0	10	13	3	3	0	40
群馬県	10	10	19	19	4	4	0	62
埼玉県	4	0	39	44	68	54	14	146
千葉県	16	0	11	69	70	26	44	166
東京都	35	20	39	27	124	80	44	246
神奈川県	48	34	14	10	94	50	44	200
山梨県	22	0	30	6	28	28	0	86
長野県	18	16	71	3	28	0	28	136
合計	176	80	239	218	473	274	199	1,206

※対象区間数は上下別でカウント

※対象区間数は H27 ベースのため今後の区間設定で変更あり

※CCTV観測は片側のみ箇所があるため奇数が生じている

6-3 交通調査基本区間の更新

平成 31 年 4 月 1 日を基準日とした交通調査基本区間情報に基づき、交通調査基本区間伝票の更新・修正を実施した。更新にあたっては、貸与された交通調査基本区間更新伝票作成支援ツールを用いて交通調査基本区間更新伝票および修正伝票の作成を行った。

6-3-1 更新作業の概要

作業については、「交通調査基本区間の更新について」に示されている以下に示すフローに従って実施した。

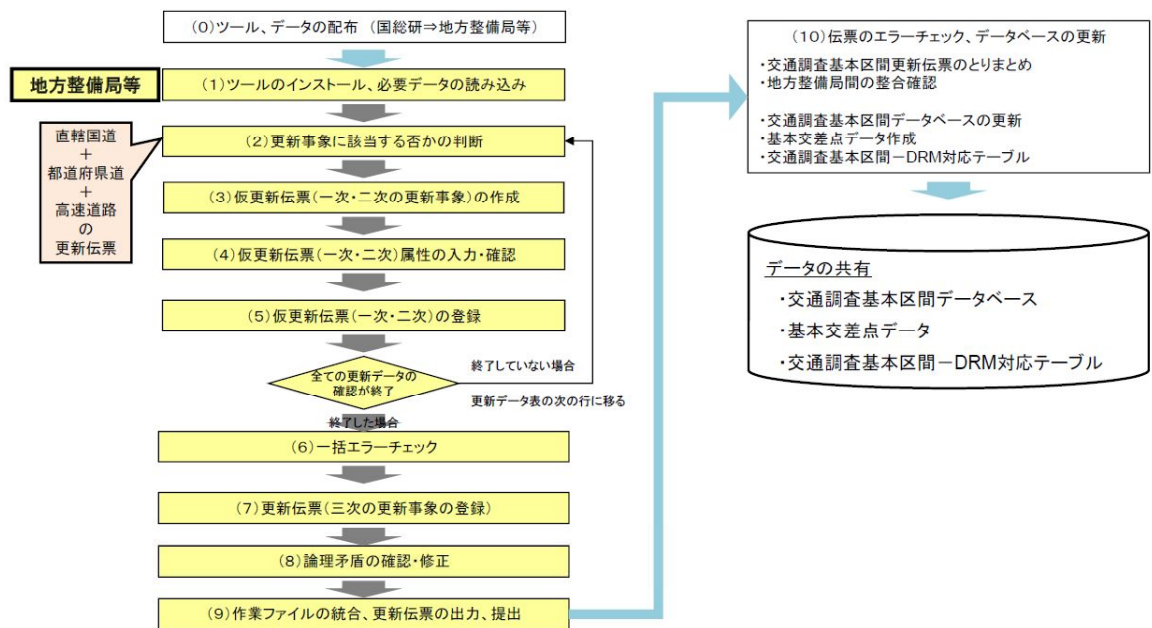


図 6-5 作業の流れ

出典：交通調査基本区間の更新について 令和元年 8 月
国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室
国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路研究室

交通調査基本区間の更新作業説明

目次

1. 交通調査基本区間の更新の概要
 - (1) 依頼する作業
 - (2) 交通調査基本区間の更新について
 - (3) 交通調査基本区間の修正について
 - (4) 基本区間の更新体制と流れ
 - (5) 更新作業に活用する資料 ①更新データ表
 - (6) 更新作業に活用する資料 ②供用予定管理リスト
2. 更新伝票作成支援ツール
 - (1) 更新伝票作成支援ツールの概要
 - (2) 更新伝票作成支援ツールのインストール
 - (3) ツールの起動(初回)
 - (4) ツールの起動(2回目以降)
 - (5) ツールの終了
3. 更新伝票の作成
 - (1) 基本区間更新伝票の仕様及び定義
 - (2) 更新伝票作成の考え方
 - (3) 更新伝票作成の流れ
 - (4) 更新事象に該当するか否かの判断
 - (5) 仮更新伝票(一次・二次)の作成
 - (6) 仮更新伝票(一次・二次)属性の入力・確認
(参考)「伝票コード」および「更新事象コード」
 - (7) 仮更新伝票(一次・二次)の登録
(参考)関連する見込み区間の抽出
 - (8)一括エラーチェック
 - (9) 更新伝票(三次の更新事象の登録)
 - (10) 論理矛盾の確認修正
 - (11) 作業ファイルの統合、更新伝票の出力
4. 修正伝票の作成
 - (1) 基本区間修正伝票の仕様及び定義
 - (2) 修正伝票の作成 -区間の選択-
 - (3) 修正伝票の作成 -修正伝票の登録-
5. 交通調査基本区間更新にあたっての
注意事項

8

1. 交通調査基本区間の更新の概要

- (1) 依頼する作業
- (2) 交通調査基本区間の更新について
- (3) 交通調査基本区間の修正について
- (4) 基本区間の更新体制と流れ
- (5) 更新作業に活用する資料 ①更新データ表
- (6) 更新作業に活用する資料 ②供用予定管理リスト

9

1. 交通調査基本区間の更新の概要

(1) 依頼する作業

1) 更新伝票の作成

- ・交通調査基本区間データベースを平成31年4月1日現在に更新するための更新伝票を作成する。

2) 修正伝票の作成

- ・昨年度までに確定した交通調査基本区間のデータ内容に誤りがある場合、修正伝票を作成する。

交通調査基本区間の更新の詳細については、下記の資料を参照すること。

「交通調査基本区間設定要綱ver.1.0(平成23年6月)」

「交通調査基本区間標準ver.1.1(平成24年1月)」

「交通調査基本区間更新伝票作成支援ツール利用マニュアルVer. 2.6」

10

1. 交通調査基本区間の更新の概要

(2) 交通調査基本区間の更新について①

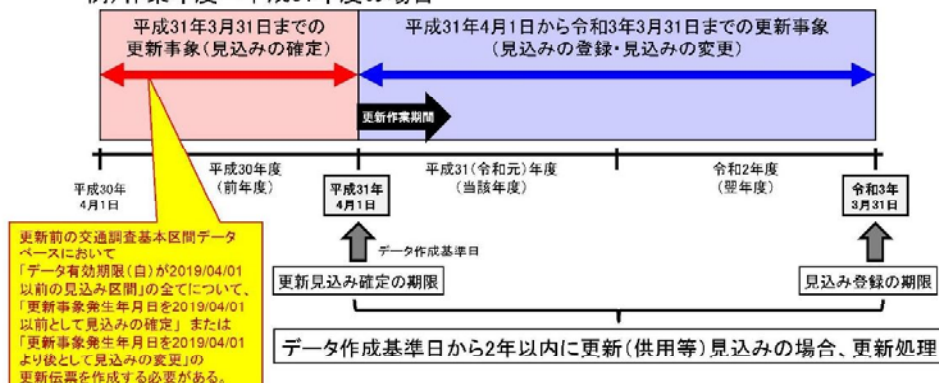
交通調査基本区間の更新とは・・・

「更新事象(見込み)」の「確定」 + 新たな「更新事象(見込み)」の「登録」

例) 平成31年1月1日に供用予定であった、
〇〇バイパスが同日に供用した

例) 令和2年1月1日に、△△バイパスが
供用する見込みが明らかになった

例) 作業年度＝平成31年度の場合



11

1. 交通調査基本区間の更新の概要

(2)交通調査基本区間の更新について②

更新の対象となる事象(見込みも含む)

①基本区間の追加

- ・新規供用・市区町村道からの昇格等

②基本区間の分割

- ・交通調査基本区間の途中に、他の枝路線や大規模施設のアクセス点等が接続

③基本区間の廃止

- ・廃道等による、幹線道路ネットワークからの除外

④基本区間の属性変更

- ・交通調査基本区間の属性情報の変更

【属性変更の例】

- ✓ 延長の変更(延伸含む)
- ✓ 管理者の変更
- ✓ 接続先交通調査基本区間番号の変更
- ・
- ・

12

1. 交通調査基本区間の更新の概要

(3)交通調査基本区間の修正について

修正伝票を作成すべき基本区間

データ有効期限(自)の時点において誤った属性が設定されていて、かつ、既に確定された基本区間に間違いが発見された場合は、修正伝票を作成し、区間の訂正を行う。

以下の内容について修正伝票の作成が可能である。

- ①基本区間の分割
- ②基本区間の削除
- ③基本区間の属性変更

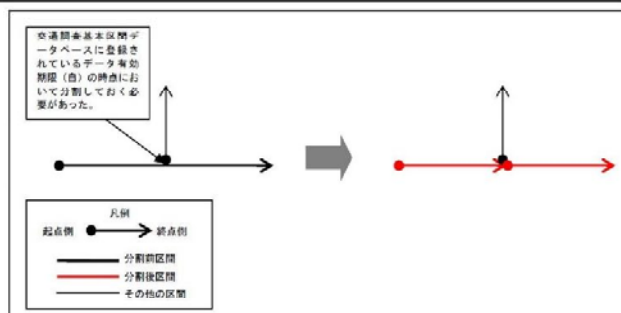


図 基本区間の分割の例

修正伝票は、「確定区間」の場合のみ作成する。

「見込み区間」の属性を変更する場合は、「見込みの確定」「見込みの変更」「見込みの削除」伝票を作成する。

13

6-3-2 更新伝票・修正伝票の作成

交通調査基本区間更新伝票作成支援ツールの更新伝票、修正伝票作成機能を用いて更新伝票、修正伝票の出力を行った。本業務内で実施した交通調査基本区間の更新・修正伝票は以下の通りである。

表 6-3 更新伝票一覽 (42件)

[illegible]

表 6-4 修正伝票一覽(7件)

項目	単位	数量	金額	備考
1. 材料費				
1-1. 主材料費				
1-1-1. 木材	立方メートル	10.0	100,000	
1-1-2. 鉄骨	トン	5.0	50,000	
1-1-3. 鉄筋	トン	10.0	100,000	
1-1-4. 土留	トン	5.0	50,000	
1-1-5. 基礎	トン	5.0	50,000	
1-1-6. 屋根	平方メートル	100.0	1,000,000	
1-1-7. 外壁	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-1-8. 内装	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-1-9. 設備	トン	5.0	50,000	
1-1-10. その他	トン	5.0	50,000	
1-2. 副材料費				
1-2-1. 釘	トン	0.1	1,000	
1-2-2. 漆	トン	0.1	1,000	
1-2-3. 瓦	トン	0.1	1,000	
1-2-4. 土	トン	0.1	1,000	
1-2-5. その他	トン	0.1	1,000	
1-3. 運搬費				
1-3-1. 木材	立方メートル	10.0	100,000	
1-3-2. 鉄骨	トン	5.0	50,000	
1-3-3. 鉄筋	トン	10.0	100,000	
1-3-4. 土留	トン	5.0	50,000	
1-3-5. 基礎	トン	5.0	50,000	
1-3-6. 屋根	平方メートル	100.0	1,000,000	
1-3-7. 外壁	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-3-8. 内装	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-3-9. 設備	トン	5.0	50,000	
1-3-10. その他	トン	5.0	50,000	
1-4. 労務費				
1-4-1. 大工	人	10.0	100,000	
1-4-2. 鉄骨工	人	5.0	50,000	
1-4-3. 鉄筋工	人	10.0	100,000	
1-4-4. 土留工	人	5.0	50,000	
1-4-5. 基礎工	人	5.0	50,000	
1-4-6. 屋根工	人	100.0	1,000,000	
1-4-7. 外壁工	人	200.0	2,000,000	
1-4-8. 内装工	人	200.0	2,000,000	
1-4-9. 設備工	人	5.0	50,000	
1-4-10. その他	人	5.0	50,000	
1-5. 管理費				
1-5-1. 木材	立方メートル	10.0	100,000	
1-5-2. 鉄骨	トン	5.0	50,000	
1-5-3. 鉄筋	トン	10.0	100,000	
1-5-4. 土留	トン	5.0	50,000	
1-5-5. 基礎	トン	5.0	50,000	
1-5-6. 屋根	平方メートル	100.0	1,000,000	
1-5-7. 外壁	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-5-8. 内装	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-5-9. 設備	トン	5.0	50,000	
1-5-10. その他	トン	5.0	50,000	
1-6. 雑費				
1-6-1. 木材	立方メートル	10.0	100,000	
1-6-2. 鉄骨	トン	5.0	50,000	
1-6-3. 鉄筋	トン	10.0	100,000	
1-6-4. 土留	トン	5.0	50,000	
1-6-5. 基礎	トン	5.0	50,000	
1-6-6. 屋根	平方メートル	100.0	1,000,000	
1-6-7. 外壁	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-6-8. 内装	平方メートル	200.0	2,000,000	
1-6-9. 設備	トン	5.0	50,000	
1-6-10. その他	トン	5.0	50,000	
2. 労務費				
2-1. 大工	人	10.0	100,000	
2-2. 鉄骨工	人	5.0	50,000	
2-3. 鉄筋工	人	10.0	100,000	
2-4. 土留工	人	5.0	50,000	
2-5. 基礎工	人	5.0	50,000	
2-6. 屋根工	人	100.0	1,000,000	
2-7. 外壁工	人	200.0	2,000,000	
2-8. 内装工	人	200.0	2,000,000	
2-9. 設備工	人	5.0	50,000	
2-10. その他	人	5.0	50,000	
3. 管理費				
3-1. 木材	立方メートル	10.0	100,000	
3-2. 鉄骨	トン	5.0	50,000	
3-3. 鉄筋	トン	10.0	100,000	
3-4. 土留	トン	5.0	50,000	
3-5. 基礎	トン	5.0	50,000	
3-6. 屋根	平方メートル	100.0	1,000,000	
3-7. 外壁	平方メートル	200.0	2,000,000	
3-8. 内装	平方メートル	200.0	2,000,000	
3-9. 設備	トン	5.0	50,000	
3-10. その他	トン	5.0	50,000	

6-4 令和２年度Ｂゾーン設定作業

関東地方整備局管内（１都８県）における令和２年度のＢゾーンコード表（案）及びＢゾーン境界図（案）を作成するとともに、各自治体に確認した上で適宜修正を実施した。

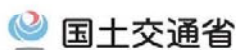
6-4-1 令和２年度Ｂゾーン作成手順

配布された令和２年度Ｂゾーン設定要領について次頁以降に示す。本業務においては、これらの留意点を踏まえて平成２７年度Ｂゾーン設定をベースとして修正案を作成し、各自治体に確認を行った。

令和2年度 全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)

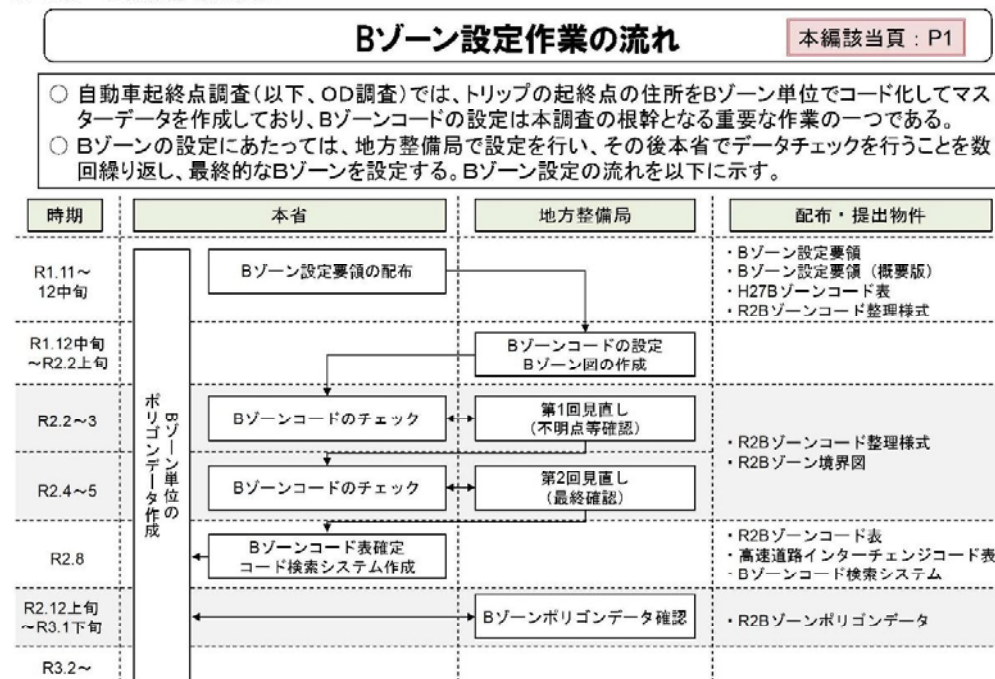
Bゾーン設定要領(概要版)

この資料は、作業内容の要点をまとめた概要版です。
Bゾーン設定作業は、必ずBゾーン設定要領本編もご参照のうえ、
実施いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

1. Bゾーン設定作業の流れ



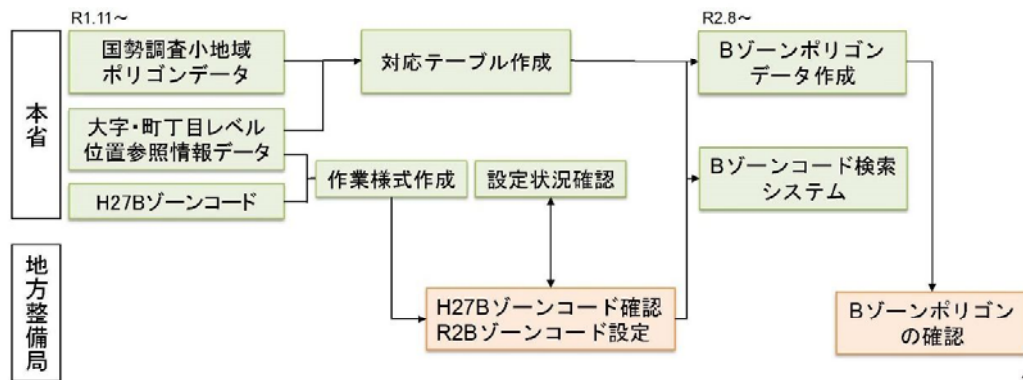
1

2. Bゾーンの設定方法

2.1 Bゾーン設定の考え方

本編該当頁：P2

- 今回のBゾーンの設定は、平成27年度Bゾーンから大きな変更はしないことを前提とする。また、町丁目を分割したBゾーン設定は行わないものとする。
- 調査結果を有効活用することを目的に、本省にて、Bゾーンポリゴンデータを作成し、全国へ配布する。具体的には、最新の町丁目データと国勢調査小地域ポリゴンデータの対応付けを行い、国勢調査小地域ポリゴンデータをもとに、Bゾーンポリゴンデータを作成する。このため、Bゾーン設定は最新の町丁目データをベースとするものとする。
- 地方整備局では、最新の町丁目データに合わせたH27Bゾーンコードの確認、R2Bゾーンコードの設定、及びBゾーンポリゴンデータの確認(本省によるBゾーンポリゴン作成後)に係る作業を実施する。



2. Bゾーンの設定方法

2.2 Bゾーンコードの体系

本編該当頁：P3

- ゾーンコードは以下に示す3つのコードにより構成され、本要領でのゾーンコードの設定はBゾーンコードまでを示すものである。
- 都道府県コード、及び市区町村コードは、総務省統計局「統計に用いる標準地域コード」により定められた令和2年4月1日現在のコードを用いるものとする。
- なお、令和元年度の作業段階では、令和2年4月1日までに合併することが公表されている場合は合併後の市区町村コードを設定し、合併協議会設置等で協議中の市区町村については合併前の市区町村コードを設定する。

○	○	○	○	○	○	○
都道府県コード(2桁)		市区町村コード(3桁)			Bコード(2桁)	
都道府県を示す総務省コード		市区町村を示す総務省コード			市区町村毎に01から始まる一連番号を設定する。(地方整備局で付番)市区町村内が1つのBゾーンである場合は00とする。	
Bゾーンコード7桁						

3

2. Bゾーンの設定方法

2.3 Bゾーンの設定基準(1/2)

本編該当頁：P4-7

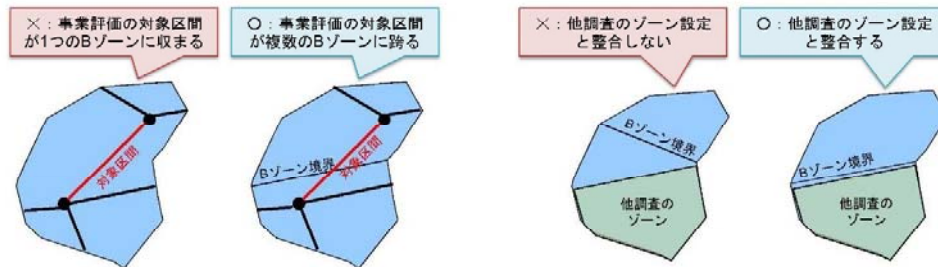
○ Bゾーンは、次の(1)～(4)に示す事項に配慮して設定する。

(1) 分析対象とするネットワークの細かさとの整合性

- 分析対象となるネットワークに対して設定されたBゾーンが大きすぎる場合、交通量配分の対象とならないBゾーン内々交通が多くなり、適切な評価を実施することが困難になる。
- Bゾーンの設定を行う際には分析対象とするネットワークの細かさとの整合性に配慮する必要がある。

(2) ゾーン単位の関連データの収集可能性

- 将来交通需要推計等に必要な人口、土地利用等の関連データもそれぞれ独自のゾーンを設定して調査されている。これらと自動車起終点調査結果とを組み合わせる際に、互いのゾーンの整合性をどの程度取れるかが推計の精度に影響することとなる。
- Bゾーンの設定の際には組み合わせる予定の他調査のゾーン設定との整合性に配慮する必要がある。



4

2. Bゾーンの設定方法

2.3 Bゾーンの設定基準(2/2)

本編該当頁：P4-7

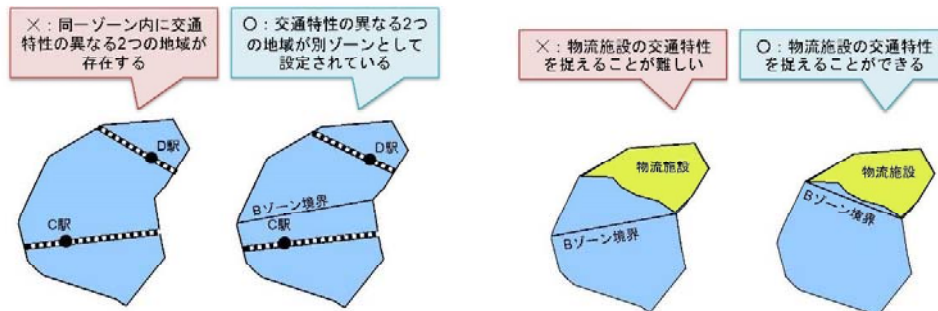
○ Bゾーンは、次の(1)～(4)に示す事項に配慮して設定する。

(3) 地域特性やゾーン規模の均質性

- 交通特性の大きく異なる複数の地域を1つのBゾーンとした場合、1点で代表させることによって各地域の特性が失われ推計の精度を落とす可能性がある。
- このため、土地利用、駅勢力圏などによる交通特性の異なる区域は、できるだけBゾーンを分けて設定し、同一Bゾーン内での特性の均質化を図る必要がある。

(4) 大規模な買物・娯楽施設や交通・物流施設の有無

- 買物・娯楽施設、交通・物流施設、公共施設など、周囲のゾーンと交通特性が異なると考えられる地域に対しては、周辺地域から独立したBゾーンを設定することが可能である。
- ただし、町丁目を分割したBゾーンの設定は行っ



5

6-4-2 各自治体への確認資料

配布された令和2年度 B ゾーン設定要領に基づいて設定作業を実施するとともに、平成27年度 B ゾーンからの変更点について整理した資料を作成して、各自治体に確認を行った上で、提出する資料を作成した。